

THE 77 BANK
INTEGRATED REPORT

七十七銀行 統合報告書

2018

七十七銀行は「お客さまのニーズに最適なソリューション
でお応えする『ベスト・コンサルティングバンク』
を目指しています



おかげさまで140周年

140

Best Consulting Bank

77 BANK

For The Customer & For The Future

お客様のニーズに最適な
ソリューションでお応えする
「ベスト・コンサルティングバンク」の実現

編集方針

七十七銀行では統合報告書を作成いたしました。本報告書では、当行の目指す銀行像をはじめ、経営基盤を支える仕組み、財務情報など当行の持続的な成長に向けた取組みを掲載しております。また、震災復興支援や地方創生への取組みなど、地域社会の復興・成長・発展に向けた取組みのほか、ESG情報（環境・社会・ガバナンス）など非財務情報を示しながら、当行ならびに地域の価値向上に向けた取組みを統合的に編集しております。

また、本報告書は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）を兼ねています。ディスクロージャー誌としてご利用の際は、本報告書ならびに「DISCLOSURE 2018【資料編】」（当行本支店店頭で縦覧および当行ホームページ<http://www.77bank.co.jp/>に掲載）をあわせてご参照ください。

CONTENTS

七十七銀行 統合報告書 2018

七十七銀行について	
信頼と成長の軌跡	3
トップメッセージ	5
七十七銀行の成長イメージ	11
財務・非財務ハイライト	15
経営基盤を支える仕組み	
役員一覧	21 
組織図	23 
七十七銀行グループ全体図	24 
コーポレートガバナンスへの取組み	25 
リスク管理態勢	27 
社会的責任への対応	29 
働き方改革への取組み	31 
地域と共に持続的な成長を目指して	
宮城県の現状	33 
地域の成長・発展に向けた当行の営業推進体制	34 
事業性評価への取組み	37 
海外ビジネス支援	39 
震災復興支援	41 
地方創生	43 
地域への情報提供等	46 
公益財団法人七十七ビジネス振興財団	46 
総合金融サービスの提供	47 
金融仲介機能のベンチマーク	49 
地域の皆さまへの貢献	
店舗ネットワーク・チャネルの充実	55 
お客さま本位の業務運営	57 
お取引にかかるセキュリティ強化の取組み	59 
ハートウォーミングな対応の強化	60 
社会貢献活動	
地域との交流	62 
環境問題への取組み	62 
金融教育の支援	63 
文化活動の後援	63 
スポーツの振興	64 
社会福祉への貢献	64 
会社情報	
会社概要	65
店舗ネットワーク	66
店舗一覧	67

ESG情報

ESGとは、「Environment=環境」、「Social=社会」、「Governance=ガバナンス」の英語の頭文字を合わせた言葉であり、企業の価値を非財務面から測る材料として提唱された概念です。当行では以下の考え方にもとづきESGにかかる課題に積極的に取り組んでおり、本報告書では、当行の取組内容にESGのマークを表記しております。

環境 (Environment)

環境に対する当行の考え方を「環境方針」として制定し、環境負荷軽減に向けた取組みを実践するとともに、環境保全に取り組むお客さまを支援いたします。

社会 (Social)

当行の行是では、地域社会の繁栄のために奉仕する姿勢を説いています。地域金融機関としての本業を通じて、お取引先および地域社会へ貢献し、地域価値の向上に努めてまいります。

ガバナンス (Governance)

当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を推進するため、常にコーポレートガバナンスの充実・強化に努めてまいります。



▶ 株主、投資家情報
<http://www.77bank.co.jp/kabunushi.html>



▶ 社会貢献情報
<http://www.77bank.co.jp/shaikouken/>

見直しに関する注意

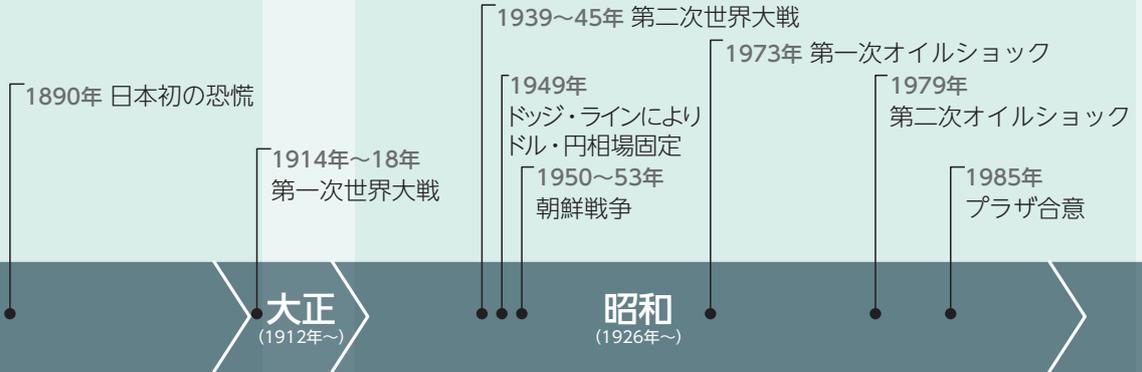
本報告書に記載されている業績見直しなどの将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

七十七銀行について

信頼と成長の軌跡

七十七銀行は明治11年（1878年）に創業し、今年で140年を迎えます。明治、大正、昭和、平成と四代にわたり、「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という経営理念のもと、健全経営に徹しながら、幾多の困難を乗り越え、着実に発展してまいりました。

社会動向



当行の歩み



明治 (1868年～)	大正 (1912年～)	昭和 (1926年～)
1878年12月 第七十七国立銀行として 仙台市大町二丁目にて営業開始	1893年5月 宮城貯蓄銀行設立 (1921年11月、普通銀行に転換し、五城銀行と改称)	1929年8月 本店を仙台市大町四丁目(芭蕉の辻西南角)に移転
1882年7月 東京支店開設	1910年6月 株式会社東北実業銀行創立 本店を仙台市大町四丁目(芭蕉の辻東北角)に新築移転	1932年1月 七十七銀行・東北実業銀行・五城銀行の3行が合併(新立)株式会社七十七銀行
	1903年8月 株式会社七十七銀行に改組	1958年10月 1958年10月に東二番丁 広瀬通東北角に新設された本店 (1977年9月まで使用)
	1898年3月 株式会社七十七銀行に改組	1964年12月 本店を仙台市東一番丁(広瀬通角)に新築移転
	1898年4月 ニวยอร์ก駐在員事務所開設	1972年10月 札幌証券取引所市場に上場
	1898年10月 ロンドン駐在員事務所開設	1973年8月 上場株式、東京証券取引所市場第一部に指定替え
	1983年4月 公共債窓口販売開始	1974年9月 事務センターを仙台市木町通二丁目に移転
	1978年12月 創業百周年式典挙行 資本金120億円に増資	1977年9月 本店を仙台市中央三丁目に移転(現本店)
	1988年10月 資本金222億円に増資	1973年8月 株式を東京証券取引所市場第二部、 札幌証券取引所市場に上場



当行の強み ①

東京証券取引所との信頼関係

1878年5月に創立された東京株式取引所（現株東京証券取引所）は、取引高の増加に伴い、株式の売買における清算すべてを行う場勘業務（※）を銀行に任せることとし、1894年、数ある銀行の中から唯一、第七十七国立銀行を指定しました。これは、当行の創業に際し指導を受けた渋沢栄一の推薦があったことのほか、第五代頭取となった大野清敬が東京支店長時代、不況による株の暴落時に、東京株式取引所への救済融資を行い、危機を救ったことなどが理由とされています。以後120年を経た現在も、メガバンクに交じって地方銀行から唯一、当行だけが資金決済銀行に指定されています。

〈地方銀行で唯一の資金決済銀行〉



※場勘業務とは、取引立会場（たちあいば）の勘定を縮めた専門用語

当行の強み ②

東日本大震災からの復興支援への取組み

2011年3月11日、東日本大震災という国内観測史上最大の自然災害が発生し、未曾有の被害をもたらしました。当行では、震災直後より金融インフラの提供と金融仲介機能の発揮に努めるとともに、地域・お客さまの復興に向けた取組みを金融面から支援してきました。

震災後7年が経過し、復興のステージは「復旧」から「再生」そして「発展」へと進んでいます。被災地にある金融機関の責務として、引き続き、被災地域の状況や被災者のニーズをきめ細かく把握するとともに、課題解決策の提案・実行支援を通じて、復興の加速化を後押ししてまいります。



女川町



1990年11月	1994年4月	1996年10月	1998年4月	1998年12月	1999年3月	1999年12月	2000年4月	2002年10月	2005年4月	2005年7月	2006年11月	2015年11月	2016年1月	2016年5月	2016年9月	2016年11月	2017年6月	2018年4月	
ニューヨーク支店開設	信託代理業務取扱開始	泉センター（新電算センター）竣工	「七十七ビジネス振興財団」設立	投資信託窓口販売開始	金融資料館の開館	ニューヨーク支店、ロンドン駐在員事務所廃止	損害保険窓口販売開始	生命保険窓口販売開始	証券仲介業務取扱開始	上海駐在員事務所開設	青森法人営業所設置	「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の制定	共同利用システム（MEJAR）の利用開始	シンガポール駐在員事務所開設	八戸法人営業所設置	グループ会社4社の完全子会社化	監査等委員会設置会社へ移行	ティンクバンク・プロジェクト「スタート	中期経営計画「For The Customer & For The Future」〜ベスト・コンサル



現本店



上海駐在員事務所入居ビル



シンガポール駐在員事務所入居ビル

当行の強み ③

コーポレートガバナンスの強化・充実に向けた取組み

当行が実践すべきコーポレートガバナンスの基本的な考え方および行動の指針を定め、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、2015年11月、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しました。

2017年6月には、取締役会および業務執行者に対する監査機能等の強化および取締役会における意思決定の迅速化等を図るため、監査等委員会設置会社へ移行しました。

また、取締役の多様性を通じた取締役会の実効性向上を実現するため、社外取締役の登用を進めております。2018年6月には、当行で初めて女性役員を登用し、現在、社外取締役の比率は37.5%となっております。

今後とも、コーポレートガバナンスの更なる充実を図ることを通じて、企業価値の向上に努めてまいります。

社外取締役比率

(取締役総数に占める社外取締役の割合)

37.5%

**「For The Customer & For The Future
『ベスト・コンサルティングバンク』の実現**

お客様のニーズ・課題を把握し、
最適なソリューションを提供する
「コンサルティング」により、
お客様の満足度および当行に対する
信頼度をより一層高めてまいります。

取締役頭取

小林 英文

金融機関を取り巻く環境

日本経済は海外経済の緩やかな成長を背景に輸出・生産が増加基調となっているほか、企業収益や景況感が改善するなか設備投資も増加傾向を続けるなど、緩やかな回復を続けております。

当行の主要な営業基盤であります宮城県は、東日本大震災から7年が経過し、今年度より、計画期間を10年間とする「宮城県震災復興計画」の最終期間である「発展期」に入っております。震災復興が達成されることで、被災地域を中心とした地域経済・社会の発展が期待されますが、一方で、震災後の宮城県を牽引してきた住宅再建・インフラ整備等の復興需要はピークアウトしたと見られています。

しかし、トヨタ自動車東日本株式会社をはじめとするものづくり企業の進出が、「ものづくり産業の集積」等の産業構造の変化をもたらしています。また、三陸自動車道の延伸・拡幅や仙台空港民営化等の都市機能の拡充は、人口動態とも相俟って、東北地域における仙台圏の一極集中を更に加速させており、宮城県の経済活動は総じて高水準で推移しております。

金融環境に目を転じますと、少子高齢化や人口減少といった社会構造的な問題や、日銀の金融緩和政策等を背景に市場金利が極めて低い水準で推移するなど、金融機関を取り巻く環境は厳しさを増しております。さらには、従来の金融機関に加え、異業種やFinTech企業などによる、ITを活用した金融サービスの提供が進展するなど、金融機関は「収益機会の減少」という新たな脅威に直面しています。

当行はこうした課題に打ち克ち、真にお客さまから支持される銀行になるため、強固な営業基盤を確立し、将来にわたり持続可能なビジネスモデルを構築していかなければなりません。

前中期経営計画の振り返り

2015年度からの3年間の前中期経営計画では「VALUE UP」をスローガンに掲げ、「当行の価値」と「地域の価値」の向上に努めてきました。期間中に、前中期経営計画策定時には想定していなかった日銀によるマイナス金利政策の導入など、大きな外部環境の変化があり、「貸出金利息増加額」や「コアOHR」などの「収益性の向上」、「効率性の追求」に関する項目は、目標の達成に至りませんでした。

一方で、「地域シェアの拡大」に向けた「宮城県内貸出金増加額」および「仙台市内貸出金増加額」については、目標を大きく上回り、地域経済の成長・発展に貢献することができました。

重点施策としては、「震災復興支援の強化」、「収益基盤の強化」、「地域価値の向上」、「MEJARへの円滑な移行と活用」の4つを掲げ、各種施策に取り組んでまいりました。

主な成果を挙げますと、様々なライフステージにあるお取引先の事業内容や成長可能性などを適切に評価する事業性評価に積極的に取り組み、円滑な資金供給のほか、販路開拓・拡大等の課題解決策の提案を行うなど、お取引先の成長・発展、企業価値向上に貢献してきました。

また、お取引先のアセアン地域への進出支援や貿易・投資・金融等に関する情報提供等を行うため、2016年5月にシンガポール駐在員事務所を開設したほか、東北地方全域における情報ネットワークを活用し、法人のお客さまの幅広いニーズにお応えするため、青森県八戸市に新たな拠点として2016年9月に八戸法人営業所を設置しました。海外を含め人材の派遣を広域的に展開することで、拠点と人材をフルに活用したネットワークの構築を実現してきました。

さらに、高度化・多様化するお客さまのニーズに的確にお応えするため、2016年7月に七十七証券株式会社や七十七キャピタル株式会社といった子会社を設立し、事業領域の拡大に努めてきました。また、経営の迅速化・効率化およびガバナンスの強化を図り、グループ一体となった総合金融サービスを提供するため、2016年11月に七十七リース株式会社、七十七信用保証株式会社、七十七コンピューターサービス株式会社および株式会社七十七カードの4社を完全子会社化いたしました。

2016年1月には、横浜銀行、北陸銀行および北海道銀行の3行が共同利用するシステム（MEJAR）への移行が完了しました。本システムを活用し、お客さまに対する高度な金融サービスの提供とともに業務の効率化を実現してまいります。

当行のビジネスモデル

当行が真にお客さまから支持される銀行になるためには、「コンサルティング力の強化」が必要であると考え、持続的な成長に向けて、中長期的なビジネスモデルを以下のとおり決めました。

ビジネスモデル

お客さまのニーズ・課題を把握し、最適なソリューションを提供する「コンサルティング」により、お客さまの満足度および当行に対する信頼度をより一層高めていく。また、これらの取組みを通じて、収益力の向上ならびに従業員の満足度の向上を実現していく。

また、経営理念にもとづく中長期的な当行の目指す姿として、目指す銀行像を「お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えする『ベスト・コンサルティングバンク』」とするとともに、目指す銀行像を実現するために、役職員一人ひとりが念頭に置くべき行動指針として、7つの「C」のキーワードからなる「7C（セブンシー）ガイドライン」を定めました。



新中期経営計画 (2018年4月1日～2021年3月31日)

「中期経営計画」は、経営環境の見通しや経営課題などを踏まえ、中長期的な視点から、当行の目指す銀行像を実現するために取り組む具体的な施策を定めたものであり、当行の進むべき方向を示す羅針盤と位置づけています。

2018年4月からスタートさせた新たな中期経営計画は、『For The Customer & For The Future』～ベスト・コンサルティングバンク・プロジェクト～と名づけました。名称は「お客さまのために、そして、未来に向かって」という意味です。



中期経営計画に掲げる取組みを実践し、「収益力の向上」、「お客さまの満足度および当行に対する信頼度の向上」、「当行で働く従業員の満足度の向上」を実現してまいります。

目指す銀行像の実現に向けて、4つの重点戦略を策定いたしました。

- 重点戦略1：成長戦略 ～収益力の強化～
- 重点戦略2：地域経済活性化戦略 ～地域価値の向上～
- 重点戦略3：生産性向上戦略 ～経営資源の効果的・効率的な配分～
- 重点戦略4：ガバナンス戦略 ～持続的な成長に向けたガバナンスの強化～

▶新中期経営計画の概要…………… 13ページ

重点戦略1 成長戦略 ～収益力の強化～

成長戦略では、お客さまの満足度向上と収益力の強化に向けた取組みを実施いたします。

組織体制の見直しや人材育成等、コンサルティング力の強化に多面的に取り組みながら、グループ一体となったコンサルティング営業により、当行に対するお客さま満足度の向上と収益向上の実現を目指してまいります。

また、営業推進の前提となるお客さまとの接点の拡充に向けて、チャンネル戦略を強化いたします。

<コンサルティング営業推進体制>

2018年4月、コンサルティング力の強化に向けた営業推進部門の体制強化を目的として組織改正を実施し、営業渉外部を「コンサルティング営業部」に名称変更いたしました。

今後、人員を80名程度へ拡大し、営業店支援体制をさらに強化してまいります。

本部の専門人材によるコンサルティングや、営業店行員との帯同訪問などにより、本部渉外機能を発揮するとともに、グループ一体となった総合金融サービスの提供を通じて、地域社会・経済の発展に一層貢献してまいります。

また、お取引先との緊密なリレーションのもと、事業性評価等の取組みを通じ、多様なニーズの捕捉・掘り起しを行うとともに、付加価値の高いコンサルティングの実施・ソリューションの提供に努めてまいります。

重点戦略2 地域経済活性化戦略 ～地域価値の向上～

地域経済活性化戦略は、前中期経営計画「VALUE UP」における「震災復興支援の強化」と「地域価値の向上」の取組みを引き継ぐものです。

「宮城県震災復興計画」における「再生期」から「発展期」へのステージの変化を踏まえながら、震災復興支援に継続的に取り組んでまいります。また、地方公共団体とのリレーションを強化しながら、地域の課題解決に向けてコンサルティング力を発揮し、地方創生や地域の事業者に対する事業再生・経営改善支援の取組みを通じて、地域価値の向上を図ってまいります。

<震災復興への取組み>

2011年3月11日、東日本大震災という国内観測史上最大の自然災害が発生し未曾有の被害をもたらしました。

当行では、金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めるとともに、地域・お客さまの復興に向けた取組みを金融面から支援し、地域とともにある金融機関としての責務を果たしていく観点から、地域経済の復興と発展への貢献に向けた「復興支援方針」を策定いたしました。方針に基づき、「震災復興への支援」を経営の最重要課題として、震災で甚大な被害を受けた地域の復興・発展に向け、金融面から力強い支援を継続してまいりました。

震災後7年が経過し、復興のステージは「復旧」から「再生」そして「発展」へと進んでいます。しかし、震災復興のステージは取引先毎に異なり、新たな課題や多様なニーズが発生しています。当行は被災地にある金融機関として、被災地域の状況や被災者の方々のニーズをきめ細かく把握するとともに、課題解決策の提案・実行支援を通じて、復興の加速化を後押ししてまいります。

<地方創生への取り組み>

人口減少や高齢化社会など、取り巻く環境の変化に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自立的で持続的な社会の実現を目指す「地方創生」に向けた取り組みは、地域金融機関の使命であります。当行では、2015年より「地方創生推進委員会」を設置するとともに、地域開発部に本部横断的な支援を行う「地方創生推進デスク」を設け、行内外のワンストップ窓口としての役割を果たしながら、各種施策等の実効性向上に取り組んでおります。

また地方創生において地域金融機関に期待される役割を踏まえ、4つの重点推進項目として、「創業・新規事業支援」、「地域中核企業支援・育成」、「まちづくり事業の促進」、「観光振興支援等」を掲げております。産学官との緊密なリレーションのもと、お客さまの課題解決や事業価値の向上に向けた提案・支援を通じて、地域経済の成長、産業の発展に貢献しながら、地方創生に積極的に取り組んでまいります。

重点戦略3 生産性向上戦略

～経営資源の効果的・効率的な配分～

生産性向上戦略は、コンサルティング業務に注力するための人員・時間の確保に向けて、経営資源の効果的・効率的な配分に取り組むものであり、生産性向上・コスト削減の面からアプローチを行います。

営業施策を踏まえた効果的な投資を行うとともに、業務改革および働き方改革を通じて、行員等一人ひとりの生産性をより一層高めながら、働きがい・モチベーションの向上を図ってまいります。

<業務改革への取り組み>

従来より取り組んできた営業店事務の効率化および本部集中化とともに、2017年度から開始した業務改革に継続して取り組み、生産性の向上を通じて人員・時間を創出してまいります。そして創出された時間を効果的に活用し、お取引先への提案機会へシフトするなど、コンサルティング営業の実践につなげてまいります。

また、ITを活用した業務効率化の推進として、2017年9月よりRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用した業務自動化の試行を実施いたしました。RPAの導入により作業負荷の高い定型業務が自動化され、業務の平準化・効率化が実現し、行員の作業時間が削減されました。これを受け2017年11月よりRPAを本格導入のうえ対象業務を拡大しており、今後、創出した時間を新たな価値の創造に充ててまいります。

<働き方改革への取り組み>

当行では、性別、年齢、ライフスタイルや価値観の違いなど、行員一人ひとりの個性を尊重することで、新しい価値や発想を生み出し組織の成長に繋げる、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。

「女性活躍推進」の取り組みでは、女性行員のキャリア形成・能力開発のための支援体制のほか、出産・育児後の職場復帰への支援などを実施しています。女性行員が仕事と家庭生活を両立し、キャリアアップに対する意識を持ちながら、その能力を十分に発揮できる環境の整備に取り組んでまいります。

「ワークライフバランス」の取り組みでは、定時退行運動や朝型勤務へのシフトを推奨するほか、休暇制度の拡充を図っております。行員一人ひとりが、それぞれのライフスタイルに合わせて、やりがいや充実感を持って、いきいきと仕事に取り組むとともに、家庭・地域社会等とかがわかる時間を確保し、心身ともに健康な状態で仕事に取り組むことができる環境づくりに努めてまいります。



イクボス宣言

重点戦略4 ガバナンス戦略

～持続的な成長に向けたガバナンスの強化～

法令等遵守態勢、マネー・ロンダリング等防止態勢や、事務リスク、サイバーセキュリティ等の各種リスク管理態勢の強化を通じた、お客さまから信頼される高いレベルの内部管理態勢の構築は、本中期経営計画における様々な取り組みの土台であります。ガバナンス戦略では、当行の持続的な成長に向けて、ガバナンスの充実・強化を図るほか、七十七グループとしてのブランド戦略を確立し、東北地域におけるリーディングバンクとしてのプレゼンスを更に高めてまいります。

<ESGへの取組み>

ビジネスモデルの持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るとともに企業としての社会的責任を果たしていく観点から、ESG（環境・社会・ガバナンス）への積極的な取組みを行っております。当行の持つ経営資源や有形・無形の資産を活用し、中長期的な視点に立ちながら、当行および地域の価値向上・価値創造に貢献してまいります。

E S G 【E：環境】

環境に対する当行の考え方を「環境方針」として明確化し、再生紙利用、ペーパーレス化の推進など、環境負荷の軽減に向けた取組みを継続しております。金融機関の本業との関連では、再生可能エネルギー関連の融資のほか、グリーンボンドなど環境問題の解決に資する事業のために発行される債券への投資を推進しております。また、よりグローバルな視点においては、国連加盟国によって採択されました「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」にある気候変動対策などへの取組みを通じ、世界共通の課題である「持続可能性」の実現に貢献してまいります。

E S G 【S：社会】

地域との共存・共栄は地域金融機関としての使命であり、当行ではこれまで、地域社会の繁栄のために奉仕してまいりました。東日本大震災からの復興支援や、地方創生に向けた各種取組みは、地域社会への貢献そのものであり、今後とも、本業を通じた地域価値の向上に努めてまいります。また、金融教育支援などを通じ、将来の担い手育成への貢献や、役職員一人ひとりの「働きがい」や「充実感」を高める働き方改革の取組みを通じて、地域、従業員、企業がともに成長できるよう努めてまいります。

E S G 【G：ガバナンス】

コーポレートガバナンスは企業経営の基盤であり、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を推進する原動力であります。経営の透明性およびプロセスの適切性を高めるため、常にコーポレートガバナンスの充実・強化に努めてまいります。そして、地域社会、取引先および株主をはじめとするステークホルダーとの適切な協働に努め、東北地域におけるリーディングバンクとしてのプレゼンスを高めてまいります。

ステークホルダーへのメッセージ

昭和36年に経営の基本理念として制定し、行動の規範として役職員に浸透している「行是」では、「自己の利益と公共の利益の調和をはかりながら、地域社会に貢献する」旨を謳っています。またそのなかでも「奉仕の精神の高揚」を第一に掲げて、地域社会の繁栄のために奉仕する姿勢を説いています。

基本理念のもと、今後とも銀行業務を通じて「地域経済・社会の発展に貢献する」という地方銀行の公共的使命を常に念頭においた業務運営に努めてまいります。そして、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、地域社会、取引先および株主をはじめとするステークホルダーとの適切な協働に努めてまいります。

当行は今年12月で創業140周年を迎えます。長きにわたるご愛顧・ご支援に、役職員一同、感謝しますと共に、未来に向かって、地域価値の向上に貢献していくことを誓います。

皆さまには、今後とも一層のご支援、お引き立てを賜りますようお願いいたします。



七十七銀行の成長イメージ

中長期的に人口減少に伴う地方マーケットの縮小が見込まれるなか、従来の金融機関に加えて、異業種やFinTech企業などの金融分野への参入により、競合は一段と激しさを増しております。このような経営環境のもと、当行は中期経営計画への取組みを通じて経営課題を克服し、外部環境に左右されにくい 強固な経営基盤の確立を目指しています。

外部環境

国内

経済・市場

- 少子高齢化・人口減少の進展
- 後継者不在による廃業の増加、産業の衰退
- 大都市圏への人口流出に伴う労働力の不足

金融

- 預金・貸出金ボリュームの減少
- 低金利環境の長期化
- 異業種、FinTech企業の台頭による収益機会の減少
- 経営統合、店舗・人員のリストラの進展
- 銀行業績の悪化による人材確保難の深刻化

宮城県

経済・市場

- 震災復興の達成による地域経済・社会の発展
- ものづくり産業の集積等による産業構造の変化
- 都市機能の拡充(東北地方における仙台圏一極集中の加速化)

金融

- 東北地銀の競争激化

ビジネスモデル

お客様のニーズ・課題を把握し、最適により、お客様の満足度および当行に対また、これらの取組みを通じて、収益力をしてまいります。

中期経営計画

『For The Customer & For The Future』

～ベスト・コンサルティングバンク・プロジェクト～
3年間【2018年4月1日～2021年3月31日】

重点戦略 1

成長戦略

～収益力の強化～

重点戦略 3

生産性向上戦略

～経営資源の効果的・
効率的な配分～

七十七の競争優位性

地域での
高いシェア

取引先との
信頼関係

震災復興
支援の実績

ソリューションを提供する「コンサルティング」する信頼度をより一層高めてまいります。向上ならびに従業員の満足度の向上を実現



重点戦略 2

地域経済活性化戦略
～地域価値の向上～

重点戦略 4

ガバナンス戦略
～持続的な成長に向けた
ガバナンスの強化～

七十七の経営資源

豊富な人材

情報
ネットワーク

グループ
総合力

地域社会・お客さまの
成長・発展

目指す銀行像

「お客さまのニーズに最適な
ソリューションでお応えする
『ベスト・コンサルティングバンク』」

外部環境に左右されにくい
強固な経営基盤の確立

- ステークホルダーそれぞれの満足度向上
- 収益基盤の強化を通じた持続的な成長
- コンсалティング営業を通じた地域社会・お客さまへの貢献

新中期経営計画の概要

1. 名称

『For The Customer & For The Future』
～ベスト・コンサルティングバンク・プロジェクト～

For The Customer



For The Future

ベスト・コンサルティングバンク

2. 期間

3年間【2018年4月1日～2021年3月31日】

3. 基本方針（中長期的なビジネスモデル）

お客様のニーズ・課題を把握し、最適なソリューションを提供する「コンサルティング」により、お客様の満足度および当行に対する信頼度をより一層高めていく。また、これらの取組みを通じて、収益力の向上ならびに従業員の満足度の向上を実現していく。

4. 重点戦略

重点戦略 1 成長戦略 ～収益力の強化～

グループ一体となったコンサルティング営業により、当行に対するお客様満足度の向上と収益向上を実現する。

また、お客様との接点の拡充に向けて、チャンネル戦略を強化する。

- (1) コンсалティング力の強化に向けた体制整備
- (2) グループ一体となったコンサルティング営業力の強化
- (3) IT・FinTechを活用したチャンネル戦略の強化
- (4) 有価証券運用の高度化

重点戦略 2 地域経済活性化戦略 ～地域価値の向上～

「再生期」から「発展期」へのステージの変化を踏まえながら、震災復興支援に継続的に取り組む。

また、地域の課題解決に向けてコンサルティング力を発揮し、地方創生への積極的な取組みや、地域の事業者に対する事業再生・経営改善支援を通じて、地域価値の向上を図る。

- (1) 震災復興支援への継続的な取組み
- (2) 地方創生への貢献
- (3) 地公体とのリレーション強化
- (4) 事業再生支援および経営改善支援の強化

重点戦略 3 生産性向上戦略 ～経営資源の効果的・効率的な配分～

コンサルティング業務に注力するための人員・時間の確保に向けて、経営資源をより効果的・効率的に配分するため、営業施策を踏まえた戦略的な投資を行う。

また、業務改革および働き方改革を通じて行員等一人ひとりの生産性をより一層高めながら、働きがい・モチベーションの向上を図る。

これらの取組みを通じて、コストに対する意識を更に高めていく。

- (1) 営業施策を踏まえた効果的な投資
- (2) 業務改革への継続的な取組み
- (3) 働き方改革の推進
- (4) 人材の適正配置および戦略的な活用

重点戦略 4 ガバナンス戦略 ～持続的な成長に向けたガバナンスの強化～

法令等遵守態勢やマネー・ローダリング等防止態勢を強化するほか、事務リスク、サイバーセキュリティ等、各種リスク管理態勢の強化により、お客様から信頼される高いレベルの内部管理態勢を構築するなど、ガバナンスをより一層強化する。

また、七十七グループのブランド戦略を確立し、東北地域におけるリーディングバンクとしてのプレゼンスを更に高める。

- (1) ガバナンスの充実・強化
- (2) ブランド戦略の確立
- (3) 株主価値の向上

5. 基本目標

	項目	2017年度実績	2020年度目標
収益力の強化	● 当期純利益(連結)	183億円	190億円以上
	● 貸出金利息	414億円	450億円以上
	● 役務取引等利益	93億円	115億円以上
効率性の追求	● コアOHR(コア業務粗利益経費率)	69.5%	70%以下
	● ROE(連結)	3.8%	3.7%以上
健全性の追求	● 自己資本比率(連結)	10.4%	10%以上
法人営業力の強化	● 事業性貸出金残高(未残)	2兆7,960億円	3兆円以上
	うち宮城県内	1兆6,989億円	1兆9,000億円以上
	うち仙台市内	1兆2,233億円	1兆3,700億円以上
個人営業力の強化	● グループ預り資産残高(未残) ^(注)	6,062億円	7,400億円以上
	● 消費者ローン残高(未残)	1兆1,014億円	1兆2,000億円以上

(注) 当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計(外貨預金は、金融預金およびオフショア勘定を除く)

6. コンサルティング力の強化に向けたKPI (Key Performance Indicator 【重要業績評価指標】)

	項目	2017年度実績	2020年度目標
コンサルティング能力の向上	● FP1級・CFP・中小企業診断士 資格取得者数(最終年度)	111名	700名以上
法人に対する コンサルティング力の 強化	● 法人貸出先数(最終年度)	12,290先	13,000先以上
	● 事業性評価に基づく課題解決策成約先数 (3年間累計) ^(注2)	(1,114先)	2,000先以上
	● 法人関連手数料(最終年度) ^(注1)	6億円	18億円以上
個人に対する コンサルティング力の 強化	● 事業承継・相続・資産承継支援件数 (3年間累計) ^(注2)	(677件)	3,300件以上
	● 積立性預り資産契約増加件数 [2017年度末対比] ^(注2)	(10,856件)	40,000件以上
	● 顧客向けセミナー開催回数(3年間累計) ^(注2)	(80回)	1,100回以上

(注1) シ・ローン、コミットメント手数料、ビジネスマッチング手数料、M&A手数料、私募債手数料および経営者保険手数料等

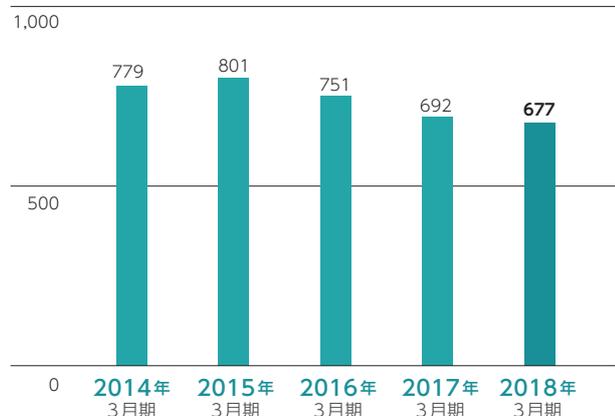
(注2) 2017年度は単年度実績

財務・非財務ハイライト

財務情報

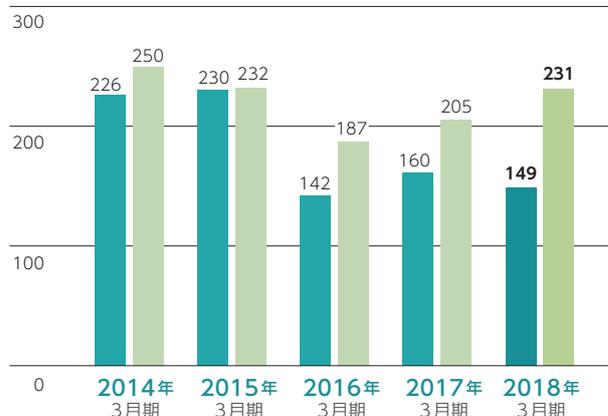
業務粗利益

(単位：億円)



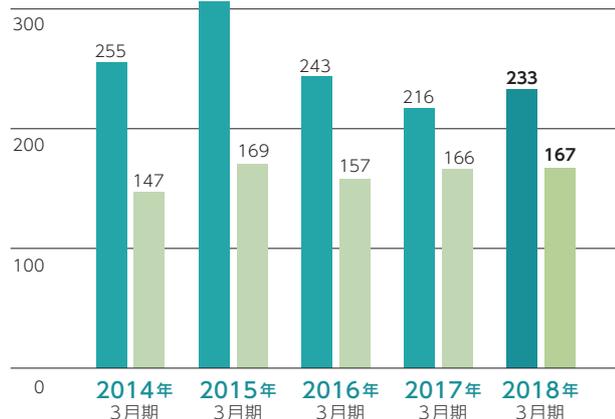
業務純益・コア業務純益

(単位：億円)



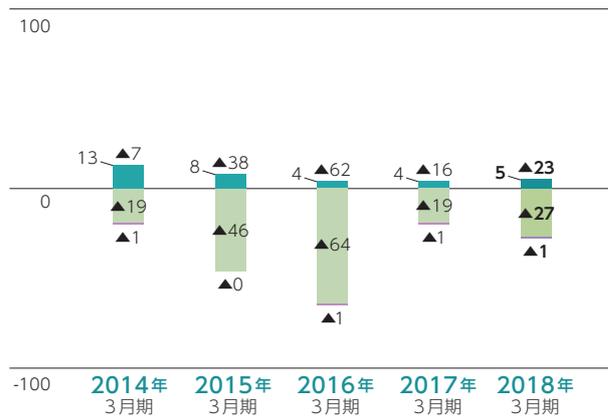
経常利益・当期純利益

(単位：億円)



(参考) 与信関係費用の推移

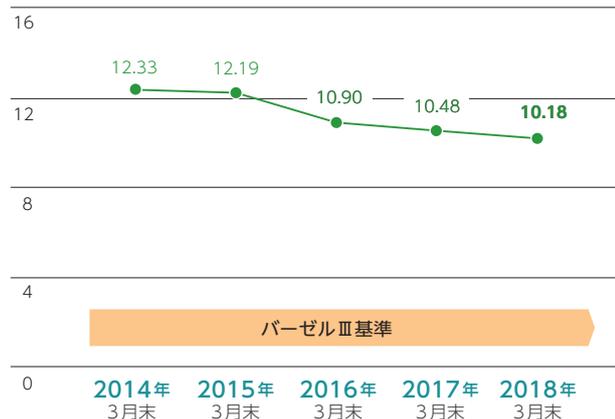
(単位：億円)



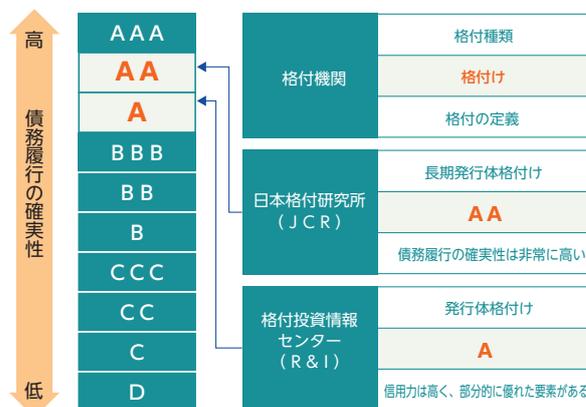
(注) 2018年3月期は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金の合計額ならびに偶発損失引当金が取崩となりましたことから、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益を計上しております。

自己資本比率

(単位：%)

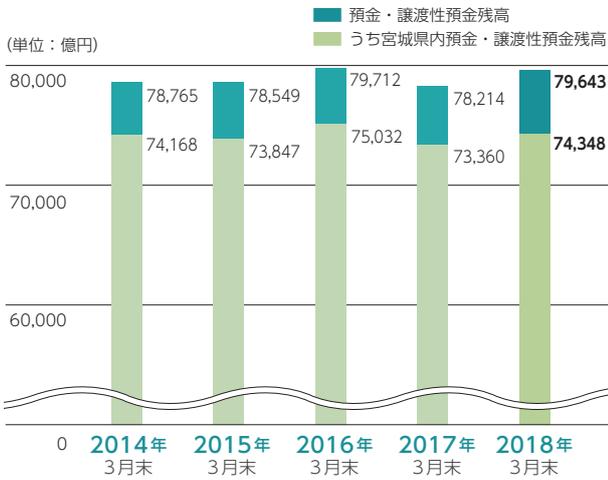


格付け (2018年7月31日現在)

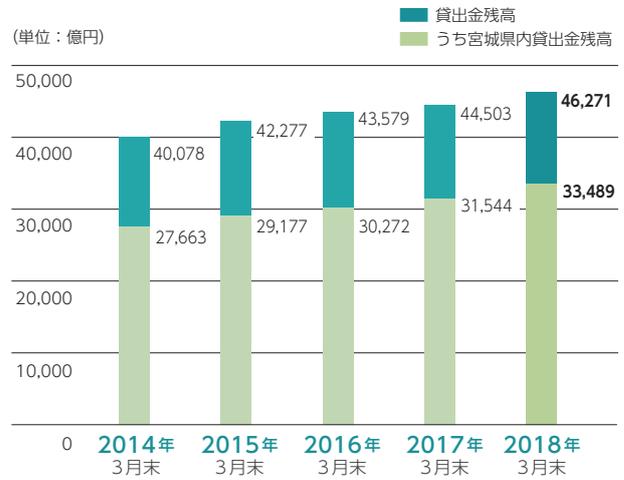


(注1) 「D」を使用していない格付機関もあります。
 (注2) 「AA」から「CCC」(格付機関により「B」)までの格付けには、同一等級内の相対的な位置を示す符号として「+」もしくは「-」が使用されます。

預金・譲渡性預金残高の推移

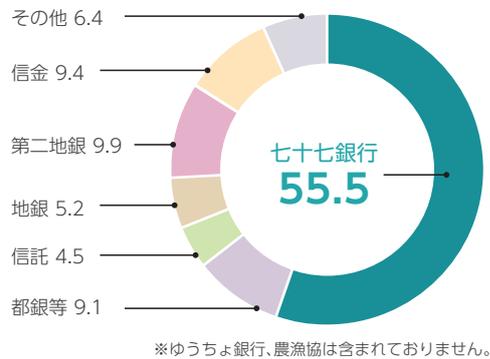


貸出金残高の推移

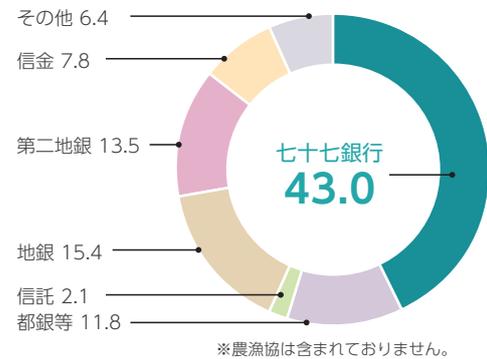


宮城県内預金・貸出金シェア

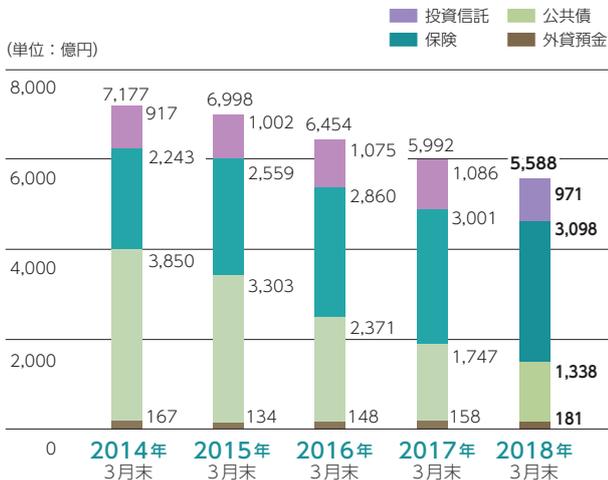
宮城県内預金シェア (2018年3月末) (単位：%)



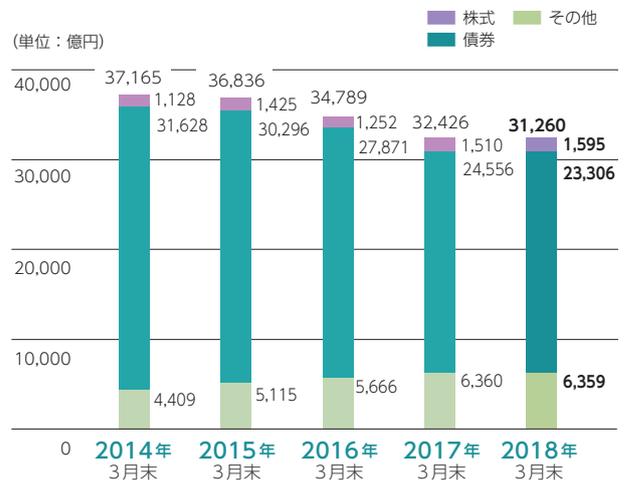
宮城県内貸出金シェア (2018年3月末) (単位：%)



預り資産残高の推移



有価証券残高の推移

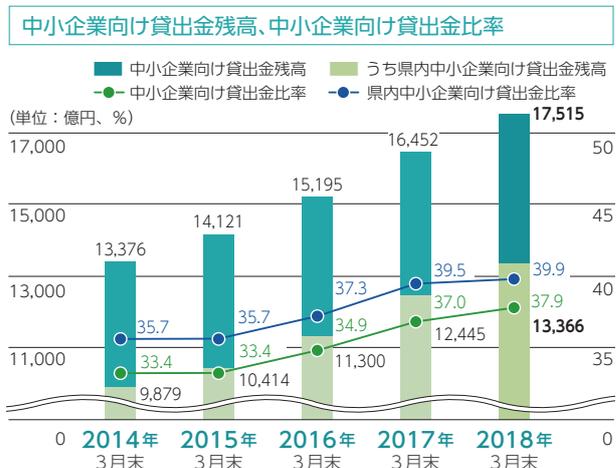


財務情報

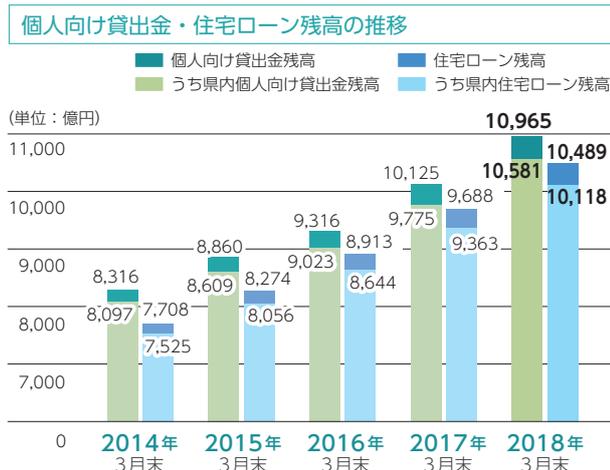
宮城県内向け貸出金の状況



中小企業向け貸出金の状況



個人向け貸出金の状況



業種別貸出金の状況

(単位：億円、%)

業種別貸出金残高 (2018年3月末)	貸出金残高	うち宮城県内向け	同比率
製造業	4,335	1,786	41.2
農業、林業	62	56	91.1
漁業	56	55	98.4
鉱業、採石業、砂利採取業	42	13	32.4
建設業	1,592	1,363	85.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1,614	1,387	85.9
情報通信業	217	75	34.7
運輸業、郵便業	1,258	704	56.0
卸売業、小売業	3,891	2,813	72.3
金融業、保険業	3,111	893	28.7
不動産業、物品賃貸業	9,246	5,454	59.0
その他サービス業	3,328	2,727	82.0
地方公共団体	6,547	5,575	85.2
その他	10,965	10,581	96.5
合計	46,271	33,489	72.4

*業種別の貸出金残高の内訳は単位未満切り捨て

金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(2018年3月末、単位：億円)

金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、ただし要管理債権は貸出金のみ)			リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分	保全額	保全率		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権 134	134	100%	破綻先債権 30	
危険債権 580	524	90.4%	延滞債権 666	
要管理債権 281	145	51.6%	3か月以上延滞債権 19	
小計 995	803	80.7%	貸出条件緩和債権 262	
			合計 977	
正常債権 45,757				
合計 46,752				

【金融再生法開示債権】

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産などの理由で経営破綻に陥ったお取引先に対する債権やこれらに準ずる債権。

②危険債権

経営破綻はしていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約通りに元本の回収や利息の受取りができない可能性の高い債権。

③要管理債権

3か月以上延滞債権と貸出条件緩和債権のうち①②以外の債権。

④正常債権

お取引先の財政状態や経営成績に特に問題がない、①～③以外の債権。

【リスク管理債権】

①破綻先債権

未取利息を計上していない貸出金のうち、破産などの法的手続きが取られているお取引先や手形交換所で取引停止処分などを受けたお取引先に対する貸出金。

②延滞債権

未取利息を計上していない貸出金（ただし、①およびお取引先の経営再建や支援のために利息の支払を猶予した貸出金は除く）。

③3か月以上延滞債権

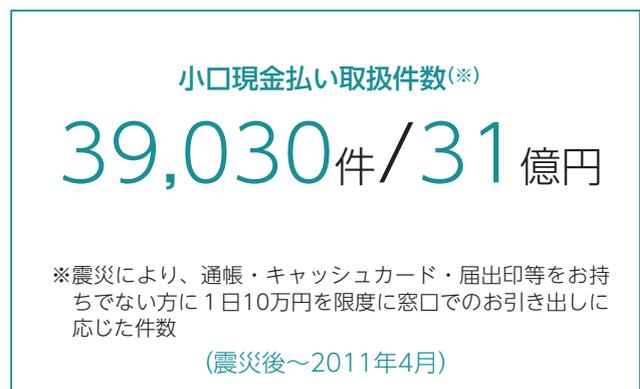
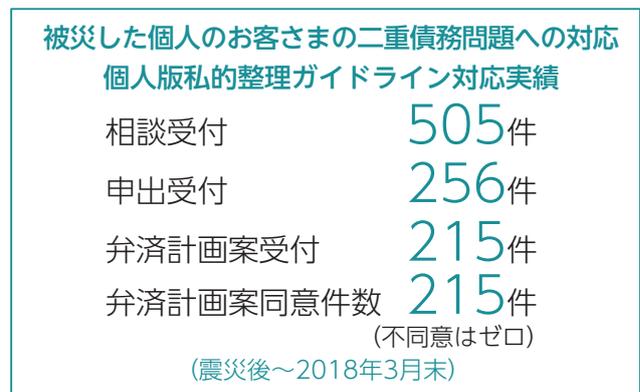
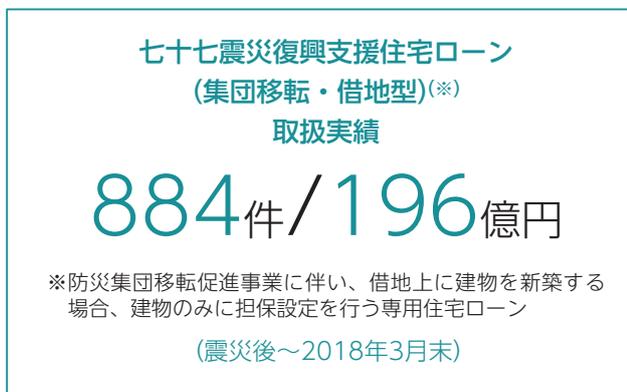
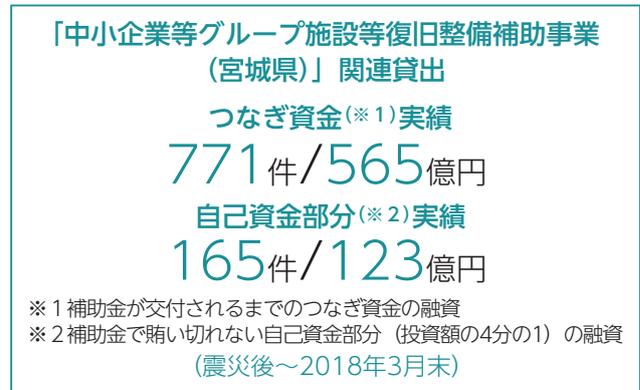
元本や利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（ただし、①と②は除く）。

④貸出条件緩和債権

お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免や利息の支払猶予、債権の放棄など、お取引先に有利な取決めをした貸出金（ただし、①～③は除く）。

非財務情報

▶ 震災復興 ▶ (震災復興支援…41ページ)



非財務情報

金融仲介

ABL実行実績

173件/304億円

(うち2017年度 22件/40億円)

(震災後～2018年3月末)

私募債引受実績

102件/99億円

(うち77復興私募債(*1) 38件/36億円)
(うち77社会貢献私募債(寄付型)(*2) 37件/33億円)

*1 震災からの復旧・復興に取り組む企業を対象とした私募債

*2 当行が受け取る手数料の一部を寄付する私募債

(震災後～2018年3月末)

国内ビジネスマッチング成約件数累計

6,603件 (うち2017年度 1,410件)

※商談会成約件数を含む

七十七ビジネスマッチングサービス成約(*)件数累計

1,055件 (うち2017年度 342件)

(震災後～2018年3月末)

※お取引先の課題解決を目的に当行の提携先を紹介するサービス

外部専門家等を活用した 経営改善計画策定支援実績

432件

(震災後～2018年3月末)

お客さま本位の取組み

取引先訪問件数

601千件



(2017年度)

セミナー開催回数

資産運用セミナー

60回



(2017年度)

海外ビジネス支援件数(*)

1,290件



※お取引先の海外進出、海外への販路開拓、各種貿易取引、資金調達等を支援した件数

(2017年度)

新入社員研修会(*)参加者数

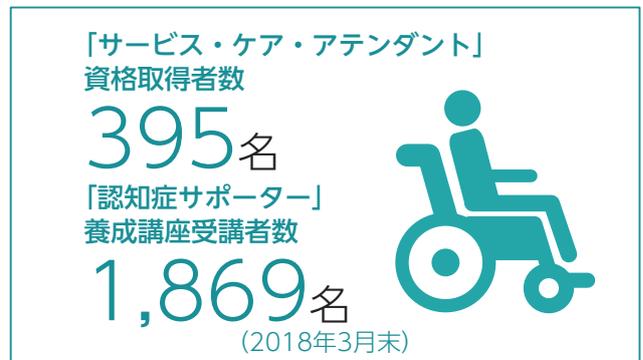
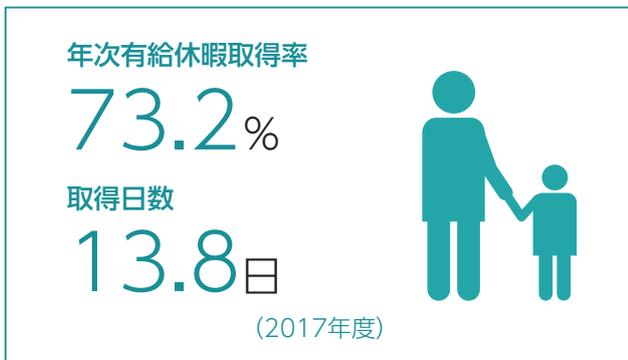
505名



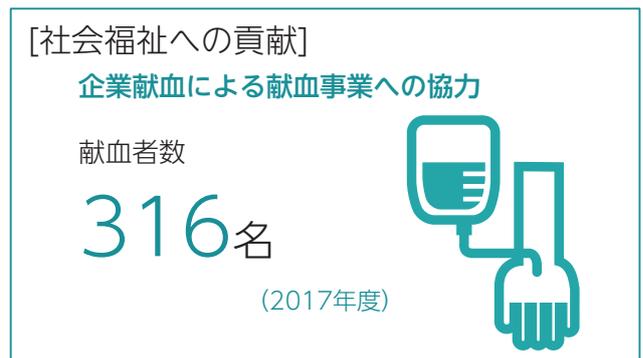
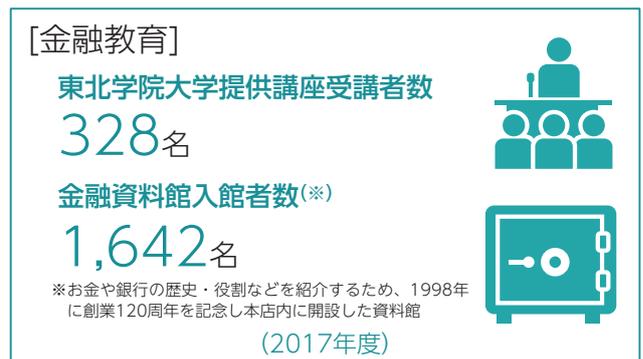
※お取引先企業の新入社員に対し、当行行員が講師となり、社会人として必要な挨拶・電話応対等を教える研修会

(2018年4月)

▶ 人材 ▶ (働き方改革への取組み…31ページ)



▶ 社会貢献活動 ▶ (社会貢献活動…61ページ)





代表取締役頭取

小林 英文

1981年4月 当行入行
 2006年6月 当行資金証券部長
 2008年6月 当行総合企画部長
 2010年6月 当行取締役総合企画部長
 2013年6月 当行取締役本店営業部長
 2014年6月 当行常務取締役本店営業部長
 2015年6月 当行常務取締役
 2016年5月 当行常務取締役石巻支店長
 兼湊支店長
 2016年6月 当行常務取締役
 2017年6月 当行代表取締役副頭取
 2018年6月 当行代表取締役頭取 (現職)

代表取締役会長

氏家 照彦

1969年4月 日本興業銀行入行
 1992年8月 同行関連事業部参事役
 1993年6月 当行取締役営業開発部長
 1995年6月 当行取締役営業推進部長
 1997年6月 当行取締役本店営業部長
 1998年6月 当行常務取締役本店営業部長
 1999年6月 当行常務取締役調査部長
 2000年3月 当行常務取締役
 2002年6月 当行専務取締役
 2005年6月 当行代表取締役副頭取
 2010年6月 当行代表取締役頭取
 2018年6月 当行代表取締役会長 (現職)

代表取締役専務

五十嵐 信

1980年4月 当行入行
 2000年9月 当行小名浜支店長
 2002年6月 当行芭蕉の辻支店長
 2004年6月 当行白石支店長
 2005年6月 当行総務部長
 2006年6月 当行人事部長
 2009年6月 当行取締役東京支店長
 2012年6月 当行取締役営業統轄部長
 2013年6月 当行常務取締役
 2017年6月 当行専務取締役
 2018年6月 当行代表取締役専務 (現職)



常務取締役
津田 政克

1981年4月 当行入行
2003年3月 当行浦谷支店長
2005年3月 当行名古屋支店長
2007年6月 当行名掛丁支店長
2009年6月 当行人事部長
2011年6月 当行取締役人事部長
兼罹災者支援室長
2014年6月 当行取締役執行役員
人事部長
2016年6月 当行常務取締役
人事部長
2017年6月 当行常務取締役
(現職)



常務取締役
菅原 亨

1983年4月 当行入行
2003年6月 当行扇町支店長
2005年6月 当行北仙台支店長
2006年6月 当行大阪支店長
2008年6月 当行システム部副部長
2009年6月 当行システム部長
2013年6月 当行取締役
システム部長
2014年6月 当行取締役執行役員
システム部長
2017年6月 当行常務取締役
(現職)



常務取締役
鈴木 広一

1984年4月 当行入行
2005年3月 当行浦谷支店長
2007年9月 当行増田支店長
2009年6月 当行総務部長
2013年6月 当行営業統轄部長
2014年6月 当行執行役員
営業統轄部長
2015年6月 当行取締役執行役員
卸町支店長
2018年6月 当行常務取締役
(現職)



常務取締役
志藤 敦

1985年4月 当行入行
2005年6月 当行秘書室長
2008年6月 当行福島支店長
2010年6月 当行泉支店長
2012年6月 当行市場国際部長
2014年6月 当行執行役員
東京支店長
2016年6月 当行取締役執行役員
本店営業部長
2018年6月 当行常務取締役
本店営業部長(現職)



常務取締役
小野寺 芳一

1985年4月 当行入行
2007年9月 当行八幡町支店長
2009年3月 当行吉岡支店長
2011年6月 当行事務管理部長
2013年6月 当行総合企画部長
2014年6月 当行執行役員
総合企画部長
2016年6月 当行取締役
執行役員石巻支店長
兼湊支店長
2018年6月 当行常務取締役
(現職)



取締役(社外取締役)
杉田 正博

1967年4月 日本銀行入行
1996年5月 同行国際局長
1998年6月 日本輸出入銀行
海外投資研究所長
1999年9月 日本銀行監事
2003年12月 万有製薬株式会社
(現MSD株式会社)
常勤監査役
2006年6月 株式会社堀場製作所
取締役
(現職)
2007年6月 当行監査役
2009年10月 万有製薬株式会社
(現MSD株式会社)
監査役
2013年6月 当行取締役(現職)



取締役(社外取締役)
中村 健

1974年4月 弁護士登録
(仙台弁護士会)
1977年9月 中村健法律事務所開設
(現職)
1996年6月 株式会社高速監査役
2004年11月 株式会社北洲監査役
(現職)
2007年6月 当行監査役
2013年6月 株式会社高速取締役
2015年6月 当行取締役
(現職)
2016年6月 株式会社高速取締役
(監査等委員)(現職)



取締役(社外取締役)
奥山 恵美子

1975年4月 仙台市採用
2009年8月 仙台市長
2018年6月 当行取締役(現職)



取締役監査等委員
永山 勝教

1971年4月 当行入行
1993年6月 当行ニューヨーク支店長
1995年6月 当行国際部長
1997年6月 当行取締役営業推進部長
1999年6月 当行取締役東京支店長
2001年4月 当行取締役総合企画部長
2003年6月 当行常務取締役
2003年11月 当行常務取締役国際部長
2004年6月 当行常務取締役
2006年6月 当行専務取締役
2008年6月 当行代表取締役専務
2010年6月 当行代表取締役副頭取
2017年6月 当行取締役監査等委員
(現職)



取締役監査等委員
中村 修治

1980年4月 当行入行
2004年6月 当行秋田支店長
2007年3月 当行総合企画部副部長
2008年6月 当行日本橋支店長
2011年3月 当行一番町支店長
2012年6月 当行常勤監査役
2017年6月 当行取締役監査等委員
(現職)



取締役監査等委員(社外取締役)
鈴木 敏夫

1970年4月 東北電力株式会社入社
2001年6月 同社理事人財部長
2005年6月 同社取締役人財部長
2006年6月 同社取締役宮城支店長
2007年6月 同社上席執行役員
宮城支店長
2009年6月 同社常任監査役
2010年6月 株式会社第四銀行監査役
2013年6月 当行監査役
2013年6月 東北インテリジェント
通信株式会社
代表取締役会長
2015年6月 東北インテリジェント
通信株式会社相談役
2017年6月 当行取締役監査等委員
(現職)



取締役監査等委員(社外取締役)
山浦 正井

1973年10月 仙台市採用
2005年9月 仙台市副市長
2006年4月 財団法人仙台市公園
緑地協合理事長
2007年6月 株式会社
仙台ソフトウェア
センター
代表取締役社長
2008年6月 仙台中央食肉卸売
市場株式会社
監査役
(現職)
2014年4月 社会福祉法人仙台市
社会福祉協議会会長
(現職)
2015年6月 当行監査役
2017年6月 当行取締役監査等委員
(現職)



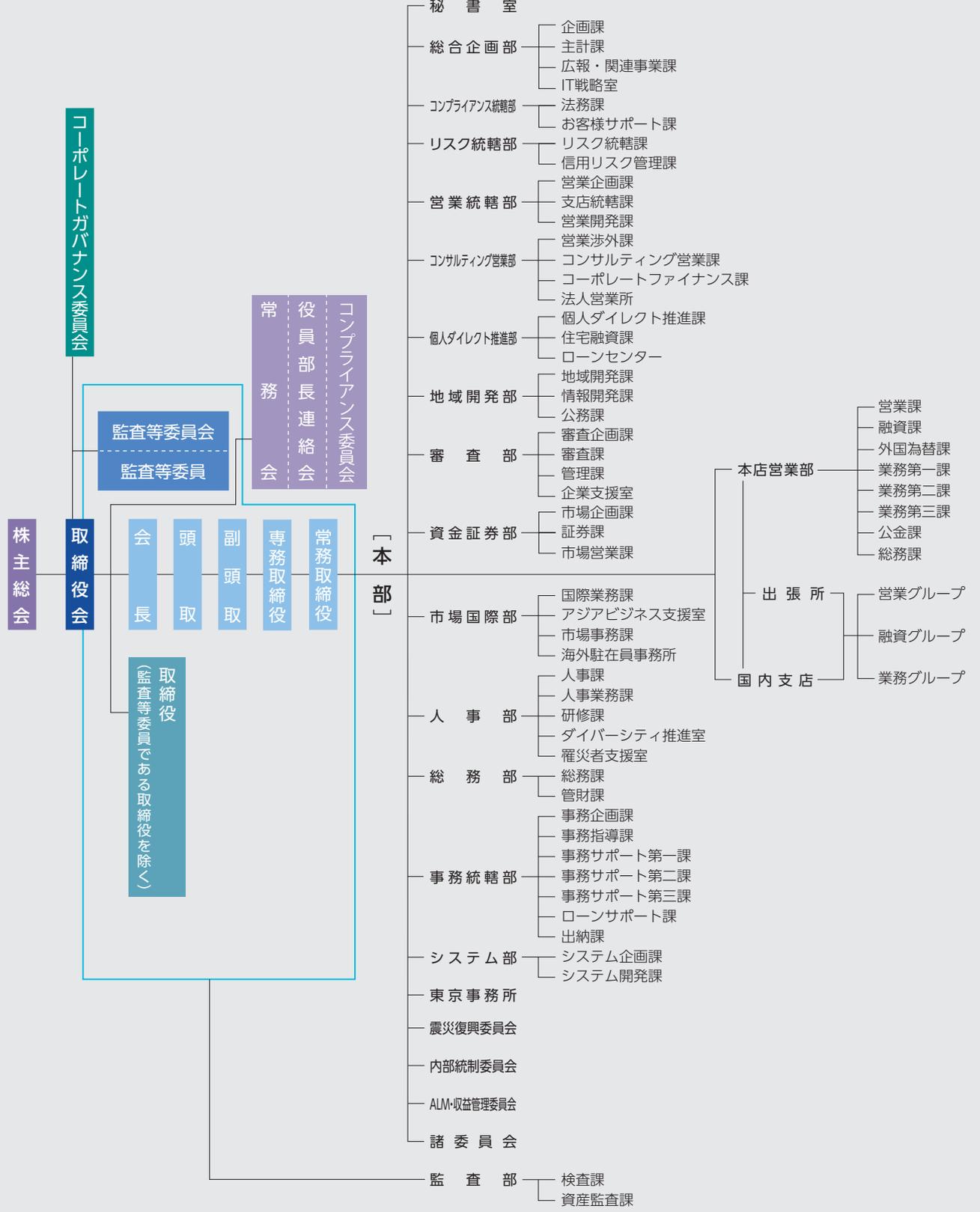
取締役監査等委員(社外取締役)
若生 正博

1975年4月 宮城県採用
2010年7月 宮城県副知事
2017年6月 当行取締役監査等委員
(現職)

上席執行役員
特命事項担当 **誉田 敏三**
監査部長 **菊地 健二**
東京支店長 **目黒 康達**
審査部長 **田畑 卓治**

執行役員
卸町支店長 **中島 芳樹**
営業統轄部長 **須田 浩幸**
総合企画部長 **小林 淳**
コンサルティング
営業部長 **村主 正範**
石巻支店長兼
湊支店長 **遠藤 禎弘**

七十七銀行



子会社

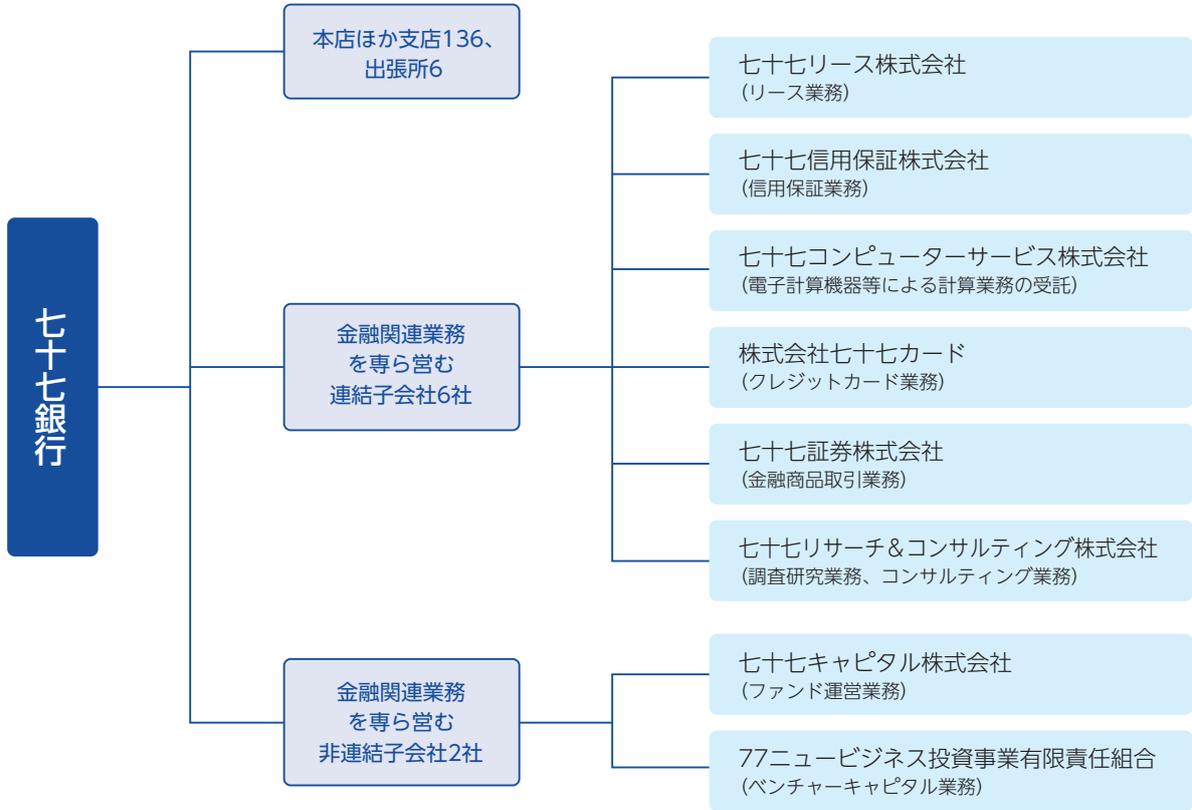
- 七十七リース株式会社
- 七十七信用保証株式会社
- 七十七コンピューターサービス株式会社
- 株式会社七十七カード
- 七十七証券株式会社
- 七十七サーチ&コンサルティング株式会社
- 七十七キャピタル株式会社
- 77ニュービジネス投資事業有限責任組合

七十七銀行グループ全体図

主要な事業の内容と組織の構成

(2018年7月31日現在)

七十七銀行グループは、銀行業務を中心に、リース業務・クレジットカード業務・調査研究業務・コンサルティング業務などの金融サービスを提供しています。組織の構成は以下のとおりです。



連結子会社の概況

会社名	所在地・電話番号	設立年月日	資本金	当行 議決権比率	連結子会社 議決権比率
七十七リース株式会社	仙台市青葉区本町二丁目15番1号 ☎022-262-4341 (代)	1974.11.25	100百万円	100.00%	—
七十七信用保証株式会社	仙台市青葉区木町通二丁目1番12号 ☎022-723-3685 (代)	1978.10. 2	30百万円	100.00%	—
七十七コンピューターサービス株式会社	仙台市泉区明通二丁目10番1 ☎022-377-8872 (代)	1982. 1.29	20百万円	100.00%	—
株式会社七十七カード	仙台市宮城野区榴岡二丁目4番22号 ☎022-298-1877 (代)	1983. 2.22	64百万円	100.00%	—
七十七証券株式会社	仙台市青葉区中央一丁目7番5号 ☎022-398-3977 (代)	2016. 7.27	3,000百万円	100.00%	—
七十七リサーチ&コンサルティング株式会社	仙台市青葉区中央三丁目3番20号 ☎022-748-7877 (代)	2018. 7.18	200百万円	100.00%	—

ガバナンス充実・強化へのあゆみ

実施時期	実施した内容	社会的背景
2014年	執行役員制度の導入	
2015年	「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の制定 「コーポレートガバナンス委員会」設置	<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">スチュワードシップ・コードの制定</div> <div style="background-color: #00a651; color: white; padding: 2px;">コーポレートガバナンス・コードの施行</div>
2017年	監査等委員会設置会社への移行 役員報酬制度の見直し（業績連動報酬の導入）	<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">スチュワードシップ・コードの改訂</div>
2018年	執行役員制度の改正 女性役員の登用	<div style="background-color: #00a651; color: white; padding: 2px;">コーポレートガバナンス・コードの改訂</div>

2015年11月 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の制定

経営の透明性およびプロセスの適切性をより一層高め、企業統治機能の更なる充実を図るため、取締役会の諮問機関として「コーポレートガバナンス委員会」を設置するとともに、当行のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および行動の指針を定めた「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しております。

コーポレートガバナンスに関する基本方針

次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの強化・充実に努めております。

- 経営の基本理念である「行是」に従い、銀行業務を通じて「地域経済・社会の発展に貢献する」という地方銀行の公共的使命を常に念頭においた業務運営に努めてまいります。
- 当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営の透明性およびプロセスの適切性を高めるとともに、地域社会、取引先および株主をはじめとする、ステークホルダーとの適切な協働に努めてまいります。

コーポレートガバナンス委員会

社外取締役を委員長とする諮問機関を設置し、指名・報酬のガバナンス機能を強化

構成メンバー

	委員長	社外取締役（監査等委員である取締役を除く）の中から1名を委員の互選により決定
	副委員長	社外取締役（監査等委員である取締役を除く）の中から1名を委員の互選により決定
	委員	代表取締役、社外取締役（監査等委員である取締役を除く）、監査等委員会委員長

審議事項

企業統治機能充実を図る観点から必要な事項について審議し、取締役会に答申しております。

- 取締役候補者の指名
- 代表取締役の選解任
- 取締役（監査等委員である取締役を除く）等の報酬等
- 取締役会の実効性の分析・評価 など

2017年6月

監査等委員会設置会社への移行

監査等委員会設置会社への移行により、コーポレートガバナンスの更なる充実を図ることを通じて、企業価値の向上に取り組んでまいります。

- 社外取締役が過半数を占める「監査等委員会」の設置、および「監査等委員である取締役」に対する取締役会における議決権の付与などを通じて、取締役会および業務執行者に対する監査機能等を強化いたします。
- 取締役会の権限の一部を取締役に委任することにより、意思決定の迅速化を図ります。
- 監査等委員会設置会社への移行に伴い、社外取締役の比率を高めることによって、経営の透明性および客観性の更なる向上に取り組んでまいります。
- 監査等委員会設置会社への移行に併せ、役員報酬制度を改正し、経営計画等の達成度合いに応じて役員の報酬が連動する業績連動報酬を導入いたしました。

2018年6月

執行役員制度の改正

2014年4月に導入しました執行役員制度を一部改正し、執行役員の業務執行機能を一層強化しました。

- 取締役会のスリム化および活性化を目的に、新たな役位として上席執行役員を導入し、経営の意思決定・監督および業務執行の迅速化と機能強化を図ります。

2018年6月

女性役員の登用

取締役の多様性を通じた取締役会の実効性向上を実現するため、元仙台市長の奥山恵美子氏を社外取締役として登用いたしました。

社外取締役の積極的な登用を進めたことにより、社外取締役の比率は37.5%となっております。

社外取締役比率の向上

37.5%

(社外取締役6名／取締役総数16名)

▶ IR活動の充実

当行では、お客さまや地域の皆さま、株主の皆さまといったステークホルダーの方々に当行の経営状況等をご理解いただけるよう、機関投資家・個人投資家向け会社説明会を開催するなど、IR活動に積極的に取り組んでおります。

2017年度開催実績

機関投資家向け会社説明会	2回／約240名
個人投資家向け会社説明会	3回／約250名
地域別取引先向け会社説明会	5回／約330名
海外投資家訪問	2回



統合的リスク管理態勢の強化

近年、金融機関を取り巻く経営環境が大きく変化し、金融機関はこれまでとは比較できないほど様々なリスクにさらされるようになりました。こうしたなか、金融機関には、従来以上にリスクを正確に把握、分析し、適切に管理することが求められています。

当行は、経営の健全性を高める観点から、直面するリスクに関して、リスクの種類毎に評価したものを総体的に捉え、自己資本と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理を行う統合的リスク管理態勢を構築するとともに、リスク計量技術の高度化等のリスク管理方法の向上を

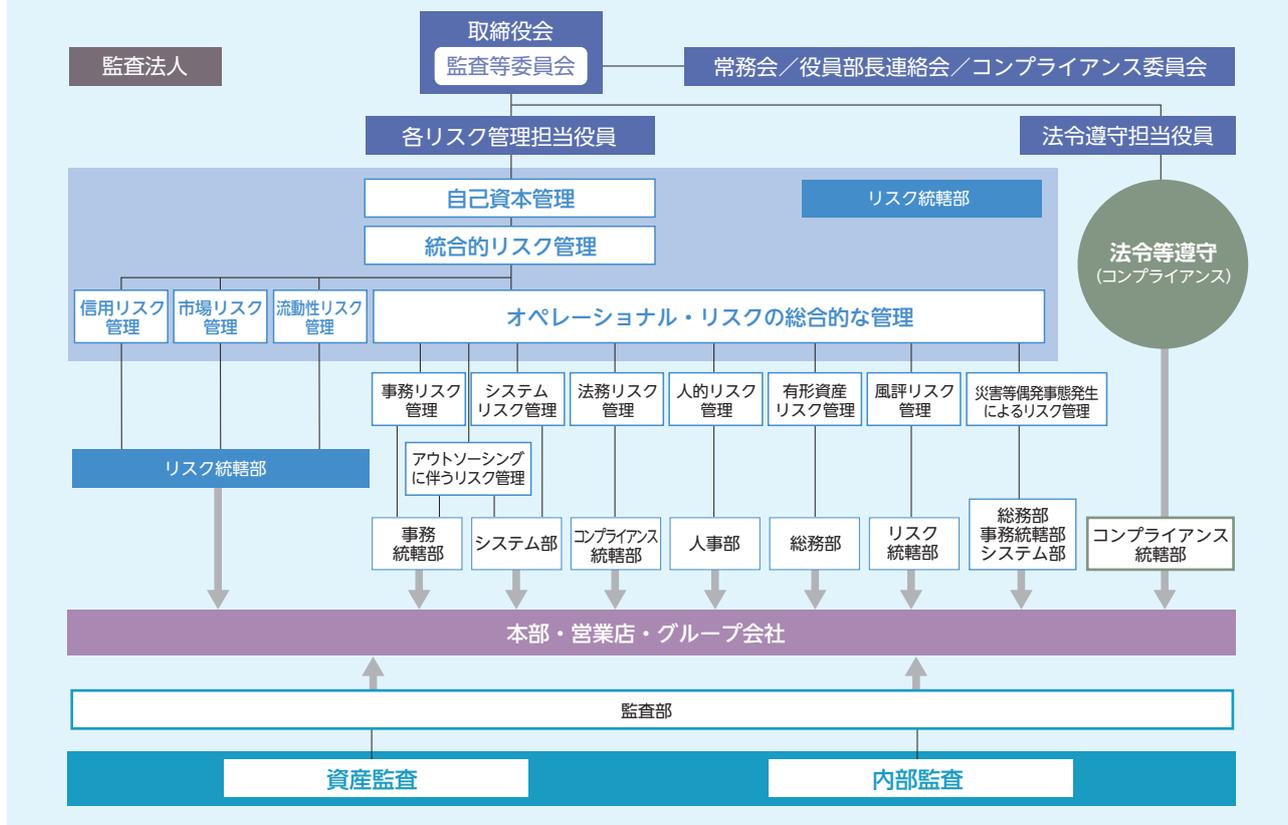
図っています。

統合的リスク管理の具体的な枠組みとしては、「リスク資本管理」を行っています。「リスク資本管理」とは、リスクの種類毎にリスクの許容度であるリスク資本予算を部門（国内業務部門、資金証券部門等）に配賦したうえで、各部門のリスク量が配賦額の範囲内に収まっていることをモニタリングする管理方法です。また、リスク資本管理は、リスクテイクに見合った期待された収益が確保されているかのモニタリングにも活用しています。

■ 七十七銀行の統合的リスク管理態勢



七十七銀行のリスク管理態勢



リスク管理部署と役割

区分	主管部	役割
統括的リスク管理	リスク統轄部	各リスクの統括的管理
信用リスク	リスク統轄部	各リスクの管理手法を理解し、リスク管理を適正に行うための規定を整備するとともに、管理方針、管理規定等に沿った業務運営が行われているかを検証し、必要に応じて手法等の見直しを行う。
市場リスク	リスク統轄部	
流動性リスク	リスク統轄部	
オペレーショナル・リスクの総合的な管理	リスク統轄部	
事務リスク	事務統轄部	
システムリスク	システム部	
法務リスク	コンプライアンス統轄部	
人的リスク	人事部	
有形資産リスク	総務部	
風評リスク	リスク統轄部	
アウトソーシングに伴うリスク	事務統轄部、システム部	
災害等偶発事態発生によるリスク	総務部、事務統轄部、システム部	

監査部によるリスク管理態勢等の検証

内部監査・資産監査部署としてすべての業務部門から独立した監査部が、内部管理態勢（金融円滑化推進管理態勢、法令等遵守態勢、顧客保護等管理態勢、経営管理態勢、リスク管理態勢）の検証を中心とした総合監査と不正事故防止を主な目的とした現物等検査により、営業店、本部およびグループ会社を監査しております。

社会問題化するサイバー攻撃への対応

当行では、日々、高度化・巧妙化しているサイバー攻撃に対応するため、「サイバーセキュリティ管理規定」を制定し、不正侵入の防止、情報流出の阻止、不正なウィルスの検知等の多層的な技術的対策を施しております。

また、サイバー攻撃を想定した対応訓練・演習等の組織的対策も講じており、サイバー攻撃に迅速に対応できる態勢の継続的な強化に努めております。

大規模災害発生時における業務継続体制の整備

当行では、大規模地震などの災害やシステム障害等の緊急事態発生時における基本的な行動原則を明確にするため「災害等緊急時対応プラン」を策定しています。

「災害等緊急時対応プラン」では、当行が不慮の災害等により損害を被り、銀行業務が通常どおり果たせなくなった場合においても、金融機能の維持の観点から必要最低限の業務を継続するため、あるいは早期に再開・復旧をはかるため「業務継続計画」を定め、業務継続体制の整備に努めています。また、「災害等緊急時対応プラン」の実効性を確認するため、定期的な災害訓練や業務継続訓練を実施しているほか、東日本大震災による被害を踏まえ、災害等に対する備えをより強固なものとする見直しを実施し、当行の危機対応力の強化に努めております。

「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」の遵守

当行では、反社会的勢力に断固たる態度で対応し、関係を遮断するため、「反社会的勢力への対応方針」を制定し、役職員に遵守するよう徹底するとともに、「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」を当行ホームページに掲載しています。また、普通預金取引規定や銀行取引約定書をはじめとする各種取引規定等に暴力団排除条項を導入し、反社会的勢力との関係遮断に向けた取組みを行っております。

「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」についてはこちらよりご覧いただけます。



「利益相反管理についての当行の方針」の遵守

当行では、利益相反のおそれがある取引に関してお客様の利益を不当に害することのないよう、「利益相反管理方針」および「利益相反管理規定」を制定し、役職員に遵守するよう徹底するとともに、「利益相反管理についての当行の方針」を当行ホームページに掲載しています。

「利益相反管理についての当行の方針」についてはこちらよりご覧いただけます。



「プライバシーポリシー」の遵守

金融機関は業務の性格上、お客様の取引情報や個人情報など、適切に保護しなければならない重要な情報を多く有しています。当行では、個人情報を適切に保護するため、「プライバシーポリシー」を制定し遵守するとともに、当行ホームページに掲載しています。

「プライバシーポリシー」についてはこちらよりご覧いただけます。



「勧誘方針」の遵守

当行では、お客様に金融商品やサービスを勧誘する際の基本方針を示した「勧誘方針」を制定し、役職員に遵守するよう徹底するとともに、「勧誘方針」は、営業店ロビー・キャッシュサービスコーナーに掲示するとともに、当行ホームページに掲載しています。

「勧誘方針」についてはこちらよりご覧いただけます。



「金融円滑化推進についての当行の方針」の遵守

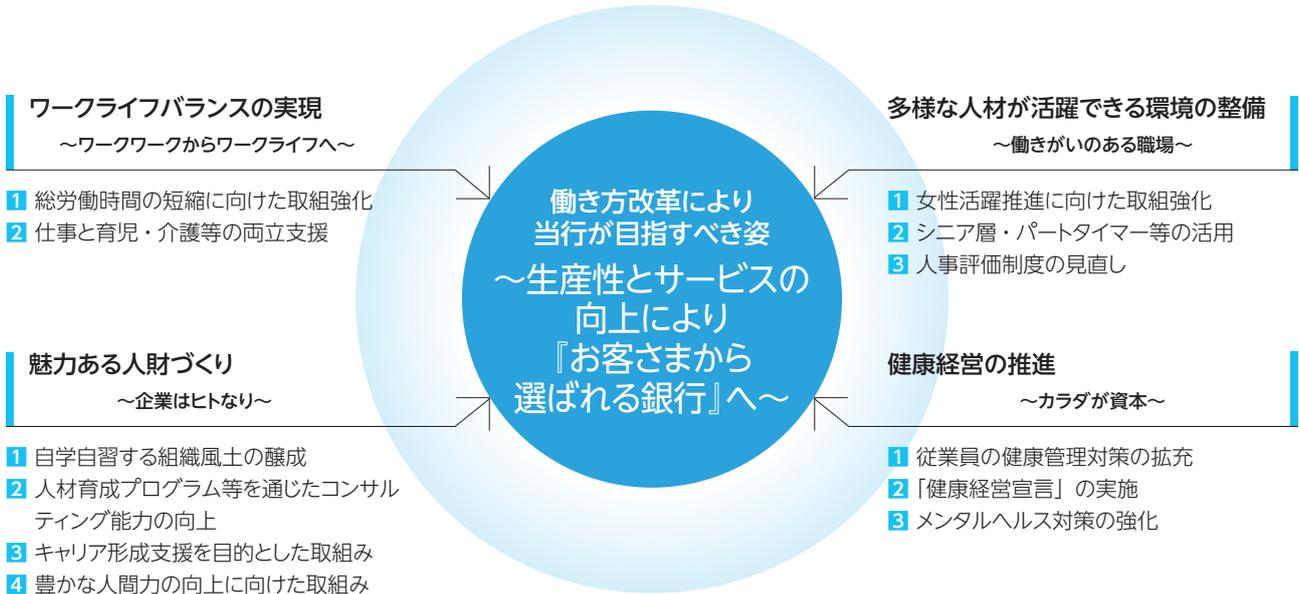
当行では、現在の経済金融情勢や雇用環境の状況などに鑑み、お借入れおよび返済条件のご変更等にかかるお客様からのご相談等に、より適切に対応するため、「金融円滑化推進についての当行の方針」を制定し、役職員に遵守するよう徹底するとともに、当行ホームページにも掲載しています。

「金融円滑化推進についての当行の方針」についてはこちらよりご覧いただけます。



働き方改革への取り組み

当行は、従業員一人ひとりが、仕事に対してより一層「働きがい」や「充実感」を持ちながら、心身ともに健康な状態で、持てる能力を最大限に発揮できる生産性の高い組織づくりや、従業員と組織がともに成長し続け、コンサルティング能力を高めていくことで、地域のお客さまから選ばれる銀行になることを目指しています。



■ ワークライフバランスの実現

総労働時間の短縮や多様な働き方の推進により、「働きやすい」環境を整備しております。

- 総労働時間の短縮に向けた取組強化（定時退行の実施促進、原則午後7時以降の残業禁止、朝型勤務推奨）
- 仕事と育児・介護等の両立支援（職場見学会の開催、育児休業者等向け座談会・介護セミナーの開催）



職場見学会
「七十七Work Work
ファミリーデー」の開催

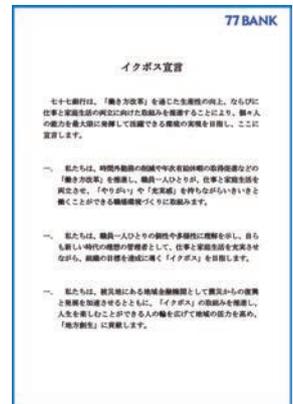


育児休業者等向け座談会
「Work Workすこやかクラブ」の開催

「イクボス宣言」の実施

2016年10月、当行の役員および管理職は、「イクボス宣言」を実施しております。

より働きやすく働きがいのある職場環境の整備に努めてまいります。



「みやぎイクボス同盟」への加盟

2017年2月、宮城県内企業・団体におけるイクボスを育てていくための情報共有ネットワーク「みやぎイクボス同盟」に加盟し、地域におけるイクボスの普及に取り組んでおります。



■ 多様な人材が活躍できる環境の整備

従業員一人ひとりのモチベーションを高め、多様な人材が「働きがい」をもって活躍できる環境を整備しております。

- 女性活躍推進に向けた取組強化
女性活躍推進法にもとづく「一般事業主行動計画（第2回）」の策定

「一般事業主行動計画（第2回）」の主な内容

- 計画期間
2018年4月1日から2021年3月31日までの3年間
- 目標
 - 1 女性の管理職を30%以上増加させる（2017年3月末比）
 - 2 コンサルティング業務に従事する女性を600名以上にする
 - 3 女性のコンサルティング能力向上に向けた資格取得者数（FP1級・CFP等）を計画期間中150名以上にする



「仕事と介護の両立支援に向けた休日セミナー」の開催

ダイバーシティ推進にかかる基本方針の策定

2018年3月、全ての行員がいきいきと働き、能力を最大限に発揮できる職場風土を醸成していく観点等から、ダイバーシティ推進にかかる基本方針を策定しております。

ダイバーシティ推進にかかる基本方針

七十七銀行は、職員一人ひとりの多様性を尊重し、新たな価値や発想を生み出すことにより、企業価値の向上につなげる、ダイバーシティを推進していきます。

- 1 いきいきとした職場風土の醸成
職員の自律的なキャリア形成意識を大切にし、互いの個性を尊重することにより、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる職場風土を醸成します。
- 2 ワークライフバランスの実現
職員がそれぞれのライフスタイルに合わせ、やりがいや充実感を持って働くことができるよう職場環境の整備を図ります。
- 3 企業価値の向上
時代や環境の変化に柔軟に対応した、ダイバーシティ推進への継続的な取組を図ることにより、新たな価値や発想を生み出し、組織の競争力を高めます。

■ 魅力ある人財づくり

創出された時間を人材育成・自己啓発等のための時間や地域社会等と関わる時間に有効活用することにより、従業員一人ひとりの能力の向上に努めております。

- キャリア形成支援を目的とした取組み（キャリアサポート面談の実施、キャリア形成支援セミナーの開催）
- 豊かな人間力の向上に向けた取組み（異業種交流会の開催、リカレント教育・ボランティア活動の実施）



「女性のキャリア形成支援に向けた休日セミナー」の開催

■ 健康経営の推進

従業員が心身ともに健康な状態でいきいきと仕事に取り組むことができる環境を整備しております。

- 従業員の健康管理対策の拡充
- メンタルヘルス対策の強化（セルフケア・ラインケアセミナーの開催）

「宮城『働き方改革』に向けた共同宣言」の実施

2016年8月、「働き方改革」に向けた取組みを通じ、地域企業の生産性向上および雇用創出につなげていくことで、宮城の発展に貢献してまいります。



当行の取組みにかかる外部評価

宮城県女性のチカラを活かす企業認証制度
「ゴールド認証企業」

女性活躍推進法にもとづく
基準適合認定一般事業主認定
「えるばし（3段階目）」



次世代育成支援対策推進法にもとづく特例認定
「プラチナくるみん」

宮城県の現状

当行の主要営業基盤である宮城県は、東北地方南東部に位置し、首都圏と東北地方を結ぶ交通の要衝となっています。

また、1989年に全国11番目の政令指定都市に移行した県都仙台市には、行政機関をはじめ全国の主要企業の支社・支店が集積しており、東北地方の中核都市となっています。人口や県内総生産、小売業販売額などの主要経済指標における宮城県の都道府県別順位は15位前後、全国シェアは概ね2%弱となっています。

宮城県では、東日本大震災により沿岸部を中心に多くの住宅等が被害を受けたほか、道路や港湾等インフラも甚大な被害を受けましたが、各地で復興に向けた動きが進んでいます。

[経済] 主要経済指標

項目	実数	全国シェア	全国順位
総面積	7,282km ²	1.9%	16位
人口	2,319千人	1.8%	14位
世帯数	980千世帯	1.7%	14位
名目県内総生産	88,959億円	1.7%	14位
事業所数	102,644事業所	1.8%	16位
従業者数	1,015千人	1.8%	15位
農業産出額	1,843億円	2.0%	19位
漁業・養殖業生産額	760億円	5.2%	5位
製造品出荷額等	40,802億円	1.4%	24位
卸売業販売額	92,498億円	2.1%	9位
小売業販売額	29,008億円	2.0%	14位
新設住宅着工戸数	21,173戸	2.2%	11位

[産業] 産業活動別名目総生産構成比

(単位：%)

項目	宮城県	全国
農林水産業	1.2	1.1
製造業	13.1	18.6
建設業	13.3	5.8
電気・ガス・水道業	1.9	2.4
卸売・小売業	13.0	13.9
金融・保険業	3.5	4.6
不動産業	13.4	13.9
運輸業	4.9	4.8
情報通信業	3.9	5.3
サービス業	19.0	19.7
政府サービス生産者他	12.7	10.7
合計	100.0	100.0

[宮城県における復興事業の進捗状況]

資料：宮城県「復興の進捗状況」他

項目	進捗状況 (%)				概要 (復旧状況/被災状況・基準年月日)	
	20	40	60	80		100
インフラ	鉄道	100% (開通距離ベース)				456km/456km('16/12/10)
	道路・橋梁	97% (完成箇所ベース)				1,490箇所/1,534箇所('18/5/31)
	港湾	69% (完成箇所ベース)				194箇所/281箇所('18/5/31)
生活・環境	がれき処理	100% (処理・処分量ベース)				1,888t/1,888t('14/3/31)
	防災集団移転	99% (完了地区ベース)				194地区/195地区('18/5/31)
	災害公営住宅	97% (完了ベース)				15,415戸/15,823戸('18/5/31)
農業・漁業	漁船	98% (復旧漁船数ベース)				8,800隻/9,000隻('18/5/31)
	漁港	82% (完成箇所ベース)				1,032箇所/1,260箇所('18/5/31)
	農地	98% (完成面積ベース)				12,808ha/13,000ha('18/5/31)
	園芸施設	99% (復旧面積ベース)				177ha/178ha('18/5/31)
商工業	営業再開状況	80% (沿岸部被災商工業者・営業再開ベース)				6,240会員/7,798会員('17/3/31)
	水産加工施設	95% (営業再開ベース)				430施設/453施設('18/2/28)

地域の成長・発展に向けた当行の営業推進体制

地域社会・お客さまの成長・発展に向け、本部・営業店およびグループ会社が連携して、多様なニーズに対し付加価値の高いソリューションを提供してまいります。



七十七銀行について

経営基盤を支える仕組み

地域と共に持続的な成長を目指して

地域の皆さまへの貢献

社会貢献活動

会社情報

■ お取引先に対するコンサルティング機能の強化

組織改正

2018年4月、中期経営計画に掲げる「コンサルティング力の強化」に向けた営業推進部門の体制強化を目的として、本部組織を改正いたしました。

営業渉外部を「コンサルティング営業部」に名称変更するとともに、法人向け貸出業務を取り扱う「コーポレートファイナンス課」を新設したほか、資産運用サポート課を「コンサルティング営業課」に名称変更し、事業承継やM&A、相続、資産運用等、お客様の幅広いニーズにお応えできる体制を整備しております。

コンサルティング営業部による営業店との連携強化

付加価値の高いコンサルティング営業を実践していくため、宮城県内営業店を6エリアに区分したうえ、各エリアに営業渉外課の担当者を配置する「地域サポートチーム」を編成し、本部と営業店の連携を強化しております。「地域サポートチーム」を活用しながら、医療介護分野や環境エネルギー分野などの専門性の高い案件に対する本部渉外機能を発揮し、経営課題解決に向けた最適なソリューションを提供してまいります。

また、コンサルティング営業課では、預り資産の推進のほか、事業承継やM&A、相続などの様々なニーズにお応えするとともに、コーポレートファイナンス課では、シンジケート・ローンやストラクチャード・ファイナンス、私募債などの法人向け貸出業務にかかる推進を強化しております。

77医療・福祉ローン残高・実行件数実績（取扱開始～2018年3月末）

1,451件／727億円

再生可能エネルギー関連融資実績（取組額ベース）（震災後～2018年3月末）

243件／762億円

審査部による事業再生・経営改善支援

審査部に企業支援室を設置し、お取引先の事業再生や経営改善に向けた取組みを進めております。震災後は、企業支援室の人員を震災前の5名から11名（2018年3月末現在）へ増員するなど、事業再生支援と経営改善支援への取組みを強化しております。

地域経済の活性化と当行資産の健全化を図るため、長年に亘り貸出条件変更を繰り返し行っている先等、特に再生支援策の立案・実行に取り組み必要があるお取引先を「事業再生支援先」に選定し、再生支援などに直接関与しております。

「事業再生支援先」選定先(2017年度)
うち業況改善先

62先
20先

審査体制の強化

融資のご相談・お申込みに迅速かつ円滑に対応するため、審査部の行員が営業店を訪問し案件審査等を行う「出張審査」を行っておりますほか、津波による甚大な被害を受けた地域を中心に、数日間営業店に駐在し、集中的に案件審査やお取引先の事業再生に関する営業店指導等を行う「駐在型審査」を実施しております。また2015年4月より、従来以上に迅速かつ確かな案件審査を目指し、石巻地域を対象に、審査部の行員が営業店へ常駐し案件審査を行う「常駐型審査」を実施しております。

出張審査訪問店数(震災後～2018年3月末)

延べ5,575ヵ店

駐在型審査実施日数(震災後～2018年3月末)

353日

営業店行員による取引先訪問の実施

営業店行員による取引先訪問を実施し、お客さまとのリレーションを強化することで、お客さまが真に必要とされているニーズの把握および最適なソリューションの提供に努めております。

訪問時に伺ったお客さまごとの多様なニーズについては、体系的・一元的に管理のうえ本部と営業店が共有し、課題解決に向けたソリューションの提案を行っております。

取引先訪問件数(2017年度)

601千件

七十七リサーチ&コンサルティング(株)の設立

地域経済や産業動向等に関する専門性の高い調査研究と、お取引先の課題解決に向けた実効性のあるコンサルティングサービスの提供等を行う子会社として、2018年7月にコンサルティング会社を設立いたしました。

専門性を有し、付加価値の高いサービスの提供や情報発信を通じて、取引先企業等の価値向上ならびに地方創生に貢献してまいります。

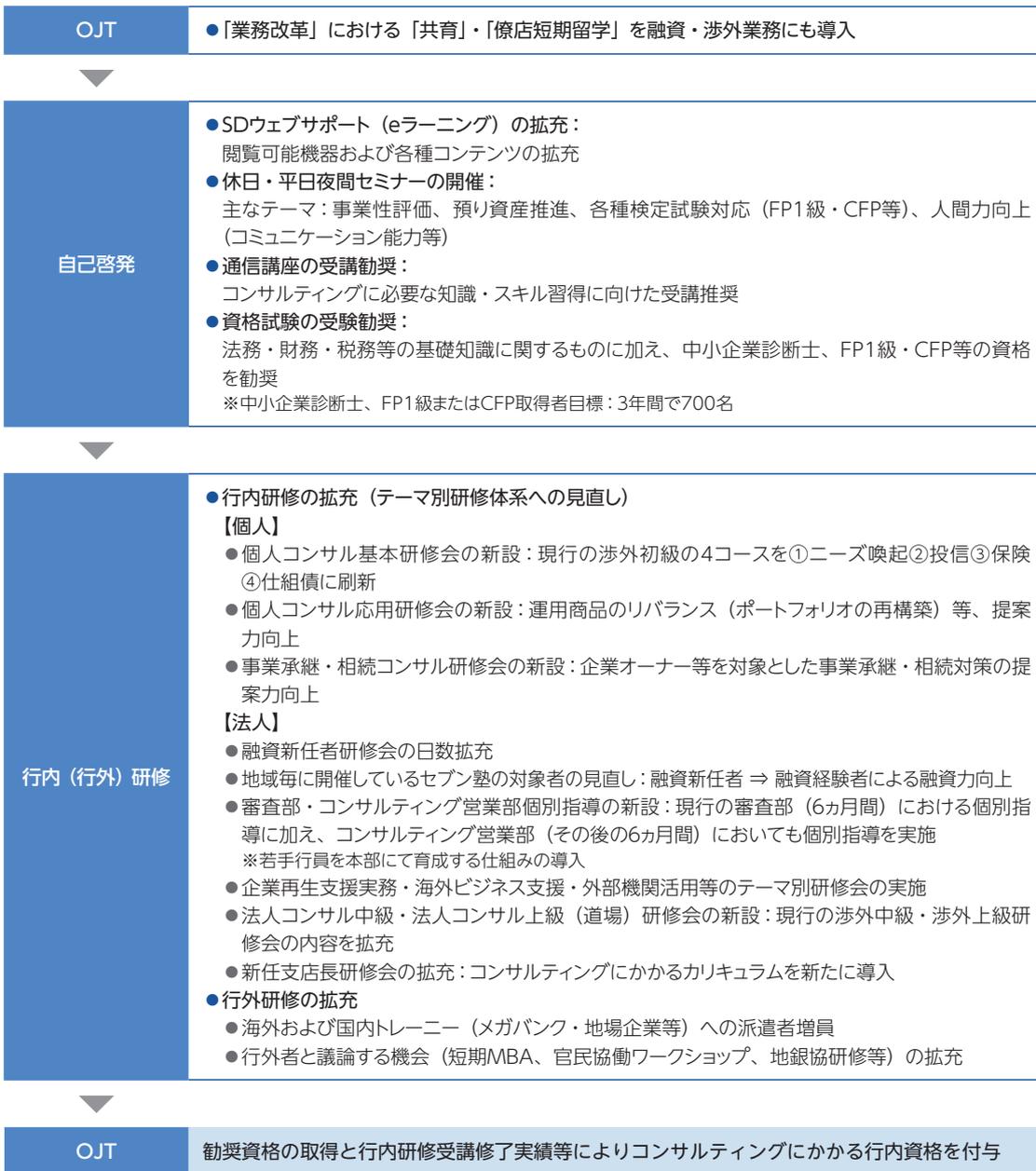
77R&C

■ コンサルティング能力向上に向けた人材育成プログラム

求める人材像 ～地域に根ざしたコンサルティング力の強化に向けて～

- 飽くなき向上心：自己啓発意欲に溢れ、広い視野で常に向上心や探究心を持って成長し続ける人材
- 旺盛な挑戦力：前例や成功体験に捉われず、高い目標に向かって失敗を恐れずに挑戦し続ける人材
- 主体的な実行力：自ら主体的に考え、何事も責任感を持って最後までやり遂げる人材
- 豊かな人間力：豊かな人間力で周囲の人々と信頼関係を築き、協働して成果を上げることができる人材
- 高い倫理観：高い倫理観を持ち、コンプライアンスや顧客本位の取組みを誠実に実践できる人材

コンサルティング能力向上に向けた主な人材育成プログラム

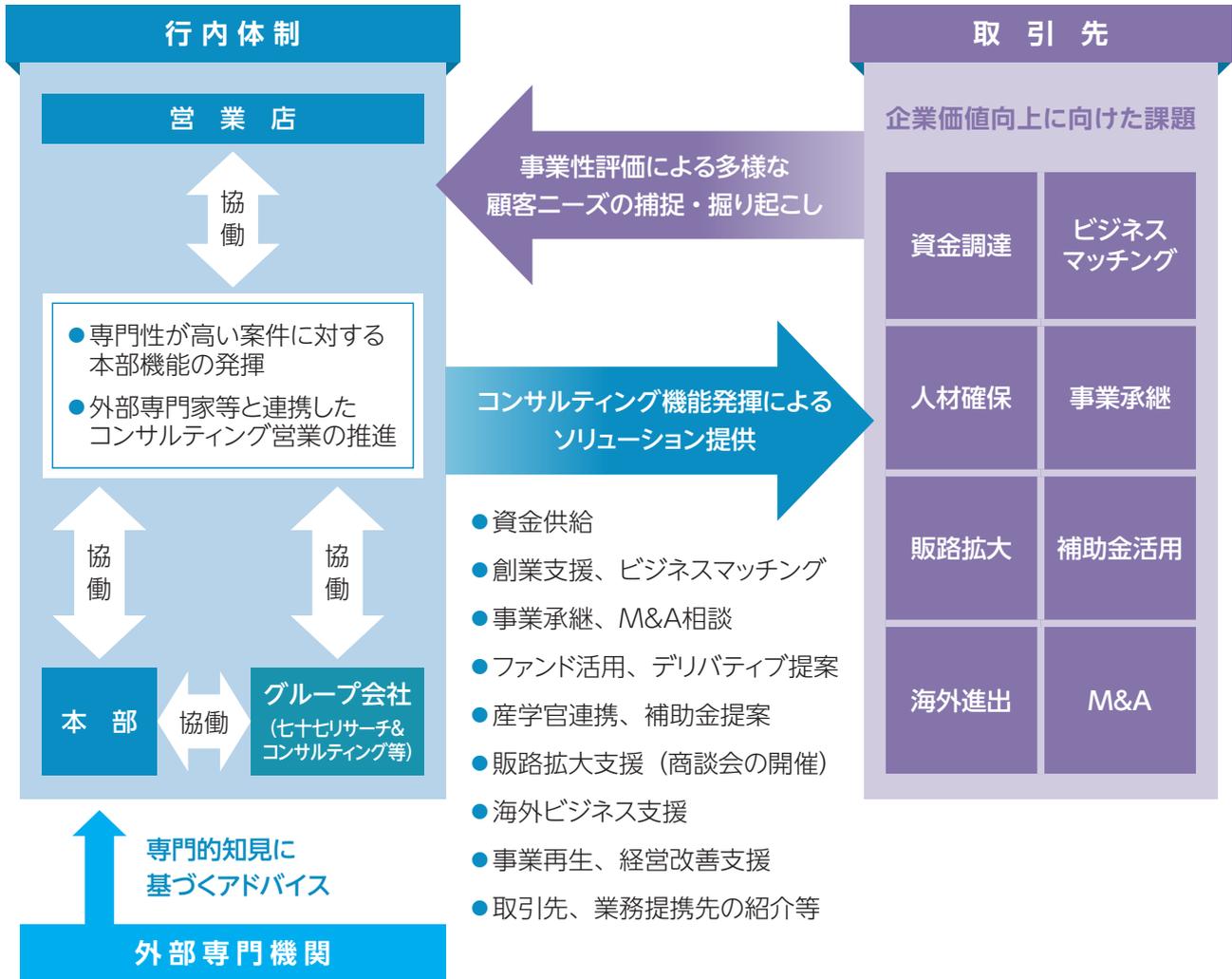


コンサルティング能力向上

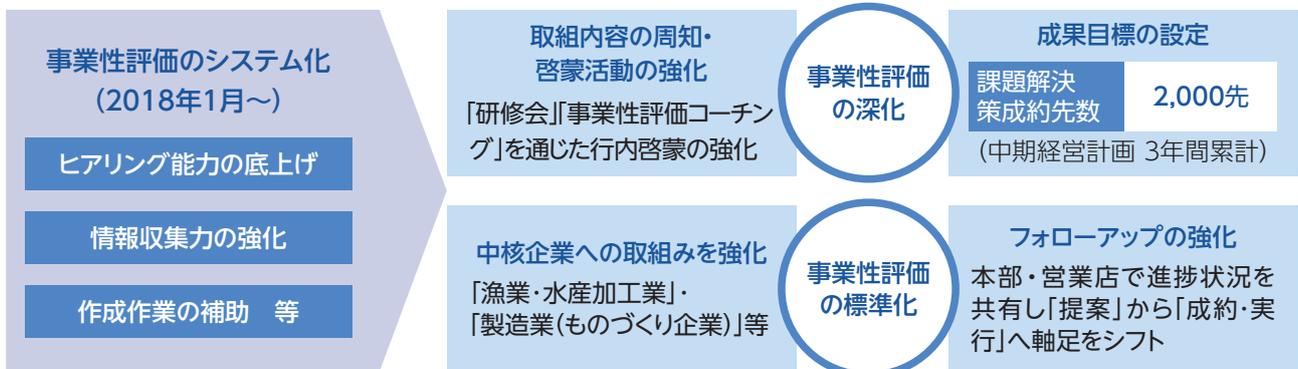
事業性評価への取組み

地域の経済・産業の現状および課題を適切に認識・分析するとともに、様々なライフステージにあるお取引先の事業内容や成長可能性などを適切に評価し、円滑な資金供給や課題解決策の提案を行う事業性評価に積極的に取り組んでおります。

■ 事業性評価の概念図



■ 事業性評価への取組強化



取引先の課題解決を通じ企業価値の向上を支援

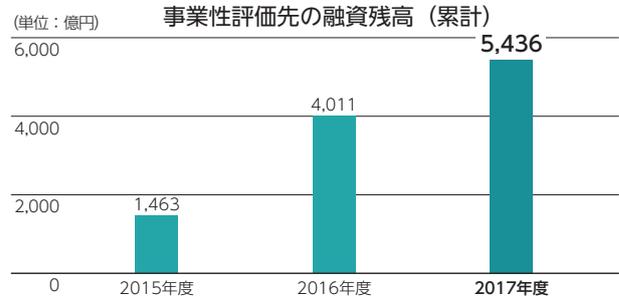
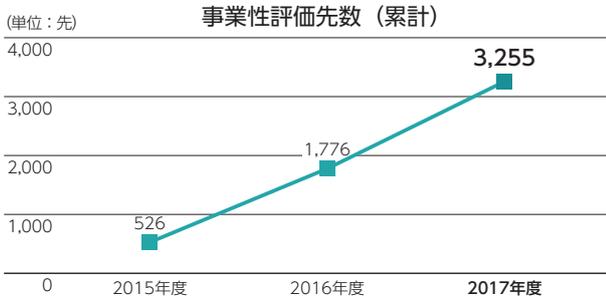
事業性評価先
3,255先(2018/3末)



1先あたりの課題解決策
4~5件



約1万6千件の
課題解決策



取組事例

為替リスクヘッジニーズへの対応

● 海外から調理資材を輸入し飲食店等に販売する当社では、米ドルを安定的に調達するなど長期的な採算管理が課題となっていました。事業性評価を通じた実権者とのヒアリングを行う中で、為替変動リスクに対する当社の考え方や、想定する為替相場の水準などを共有し、解決策として長期為替オプションを提案いたしました。本提案を通じて、安定的な商品の仕入れが実現し、業容の拡大が見込まれており、今後は、販路拡大のための新規販売先の紹介を行うなど、メイン行として多様な提案を実施し、当社の更なる事業価値向上を支援してまいります。

■ 販路の回復・拡大支援

ビジネスマッチング

お取引先の新たなビジネスチャンスの創出や経営課題の支援など、地域のネットワークを活用したビジネスマッチングの推進に積極的に取り組んでおります。

国内ビジネスマッチング成約件数累計
(震災後～2018年3月末)



※商談会成約件数を含む

七十七ビジネスマッチングサービス(※)成約件数累計
(震災後～2018年3月末)



※お取引先の課題解決を目的に当行の提携先を紹介するサービス

商談会の開催

2017年10月、宮城県、山形県等と連携し、共同開催10回目となる「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」を開催し、延べ412件の個別商談会を実施いたしました。

また、2017年11月には、東京において今回で12回目となる「地方銀行フードセレクション2017」を開催いたしました。1万人を超える全国の様々な食品関連バイヤーに対し、熱のこもった商談会が繰り広げられました。



おいしい山形・食材王国みやぎ ビジネス商談会

■ 経営者保証ガイドラインの活用

経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

2013年12月の経営者保証に関するガイドラインの公表をうけ、経営者保証に依存しない融資の促進に向けた態勢を強化しております。

当行では、これまでに本ガイドラインで求められているお客様の経営状況等について適切に確認を行ったうえで、無保証融資、保証契約の解除（事業承継時の前経営者の保証契約の解除を含む）、既存の保証契約の見直しに対応しており、引き続き誠実に対応してまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」活用実績(2017年度)

新規に無保証で融資した件数*	1,853件
保証契約を解除した件数	532件
保証契約を変更した件数	57件
新規融資件数*	12,251件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	15.1%

※極度内の融資実行は含んでおりません。

海外ビジネス支援

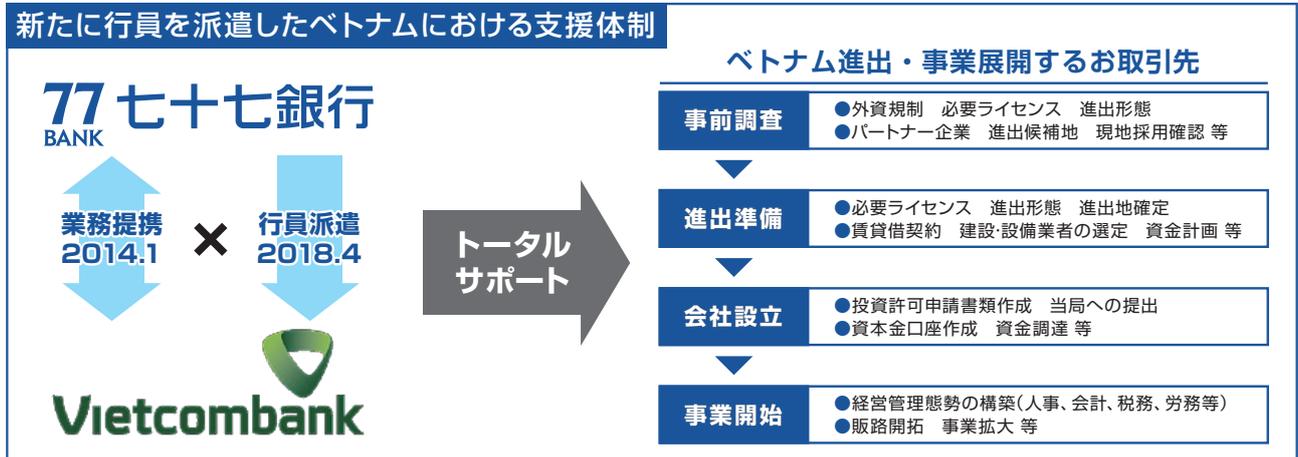
当行では、アジアビジネス支援室が中心となり、海外の2つの駐在員事務所（上海・シンガポール）や、海外への派遣行員、外部提携機関等と連携し、お取引先の海外進出や海外への販路開拓、各種貿易取引等の海外ビジネス支援を行っております。

海外ネットワークの拡充



海外への行員派遣

アジアを中心に当行行員を海外金融機関等に派遣するなど、海外での人的ネットワークの拡充に努めています。派遣先は、中国（大連、上海）、香港、シンガポール、タイ（バンコク）、米国（ニューヨーク）、英国（ロンドン）のほか、2018年4月より、新たにベトナムへの派遣も開始し、海外派遣行員は上海およびシンガポール駐在員事務所の駐在員を含め、計13名となりました。今後も、これらの人的ネットワークを活用し、お取引先の海外ビジネス支援に努めてまいります。



取引先に対する海外ビジネス支援状況等

市場国際部による海外ビジネス支援

お取引先の海外進出や海外への販路開拓、各種貿易取引、資金調達等の様々なニーズにお応えするため、2011年3月、市場国際部にアジアビジネス支援室を設置し、海外に派遣している当行行員や外部提携機関等と連携のうえ、積極的な支援を行っております。

海外ビジネス支援件数(2017年度): 1,290件
海外ビジネス関連融資(2017年度): 104件/74億円

海外提携機関を活用した資金調達支援

海外金融機関との提携を活用し、当行が現地銀行宛に差し入れるスタンドバイL/Cにより、取引先の現地での資金調達を支援しております。

スタンドバイL/C発行実績: 14件
(アジアビジネス支援室設置~2018年3月末)

海外ビジネスマッチング

お取引先の海外での販路拡大、調達先の多様化等のニーズにお応えするため、海外でのビジネスマッチングに積極的に取り組んでおります。2017年度は、タイ(バンコク)、中国(大連・上海・広東)、シンガポール、台湾(台北)、ベトナム(ハノイ)において商談会を開催し、延べ52社のお取引先に参加いただきました。



海外での商談会等開催実績 (2017年度)

商談会名	対象業種	時期	開催地
Mfairバンコク2017ものづくり商談会	製造業	2017/ 6	タイ (バンコク)
2017大連-地方銀行合同ビジネス商談会	製造業、食品ほか	2017/ 9	中国 (大連)
FBC上海2017ものづくり商談会	製造業	2017/ 9	中国 (上海)
日本食材試食商談会	食品	2017/10	シンガポール
Food Japan 2017	食品	2017/10	シンガポール
FBC広東2017ものづくり商談会 in南海	製造業	2017/11	中国 (広東)
ビジネスマッチング in 台北 (日台企業商談会)	製造業	2017/11	台湾 (台北)
FBCハノイ2018ものづくり商談会	製造業	2018/ 3	ベトナム (ハノイ)

海外ビジネス関連の情報提供

お取引先等に対して海外ビジネスに関する最新の情報を提供するため、各種セミナーを開催しております。

2017年度には、今回で5回目となる「ASIAビジネス交流会2018」等、合計20回のセミナーを開催し、延べ約900名の方にご参加いただきました。



海外ビジネス情報誌「Global Letter」の発行

海外で活躍されているお取引先のインタビュー記事や、当行の海外派遣行員による現地の最新情報などを掲載する、海外ビジネス関連情報誌「Global Letter」を年4回発行しています。

海外ネットワークを活用した情報提供を通じ、お取引先の海外ビジネスを積極的に支援してまいります。



取組事例

宮城県と連携した海外販路開拓支援

- 水産加工業を営む当社は、販路開拓施策のひとつとして、購買力が増加している東南アジアのハブとなるシンガポール市場への参入を検討していたことから、食品輸出セミナーや個別相談会をツールとして、現地の日本食市場について当行より情報提供を行った結果、シンガポールで開催される日本食品総合見本市「Food Japan 2017」へ出展しました。
- 当行は、宮城県と連携し海外見本市への参加にかかる補助金制度の利用をサポートしたほか、現地における商談先のアレンジを行いました。また、見本市の前日には、当社を含む見本市参加企業を対象として、現地バイヤーや飲食店を招聘した試食商談会を宮城県と共同で開催し、マーケティングや質の高い商談の機会を提供しました。



復興支援方針

当行では、東日本大震災による甚大な被害を踏まえ、金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めるとともに、地域・お客さまの復興に向けた取組みを金融面から支援し、地域と共にある金融機関としての責務を果たしていく観点から、地域経済の復興と発展への貢献に向けた「復興支援方針」を策定しております。

活力に満ち、豊かで優しさにあふれる宮城、東北を取り戻すため、さまざまな課題に積極的に取り組み、全役職員を挙げて、地域、お客さまを支援するために行動してまいります。

<復興支援方針>

～活力に満ち、豊かで優しさにあふれる宮城、東北を取り戻すために～

1. 金融仲介機能の発揮

私たちは、地域と共にある金融機関として、復旧・復興に向けた資金需要に積極的に対応するとともに、再建に向け主体的に取り組むお客さまに対する貸出条件の変更や二重債務の解消等、被災されたお客さまが抱える問題の解決に真摯に対応してまいります。

2. 地域の復興と更なる発展への貢献

私たちは、コンサルティング能力・目利き能力を一層強化し、積極的なお客さま訪問等を通じて把握した復興ニーズに対し、迅速かつ最適なソリューションを提供していくとともに、地域の復興施策の実行主体である地方公共団体等との連携を一層強化し、地域の再生や産業の活性化に資する施策に積極的に参画していくことにより、地域の復興と更なる発展に貢献してまいります。

また、お客さまの利便性の向上を図るとともに、金融サービスの安定的な提供を通じて地域の再生、再建を十分に支援していくため、店舗網および営業体制の整備に努めてまいります。

3. 防災・安全、環境配慮型社会への対応

私たちは、甚大な震災被害を踏まえ、防災や減災、安全に一層配慮するとともに、災害等緊急時においても継続的な金融サービスの提供を行うために業務継続体制の強化に取り組めます。

また、復興後に見込まれる地域の環境配慮型社会を見据え、省エネルギー、環境に配慮した取組みを進め、地域社会に長期的・持続的に貢献してまいります。

震災復興委員会

金融インフラの復旧や、お客さまのお取引の早期正常化に取り組むとともに、金融仲介機能の更なる向上に向けた取組みを推進し、地域社会・経済の復興、発展に貢献するため、2011年5月、本部に頭取を委員長とする「震災復興委員会」を設置しております。震災復興委員会では、被災店舗の対応および復興支援にかかる施策等の審議やその実施状況等についてモニタリングを行うとともに、実効性に依りて施策の見直しも適宜行っております。

震災関連貸出の対応状況

震災関連貸出実績（震災後～2018年3月末累計）

25,223件／6,828億円

事業性

	運転	設備	合計
件数	5,781件	2,392件	8,173件
金額	2,525億円	1,513億円	4,038億円

個人

	無担保	住宅ローン	合計
件数	4,237件	12,813件	17,050件
金額	73億円	2,717億円	2,790億円

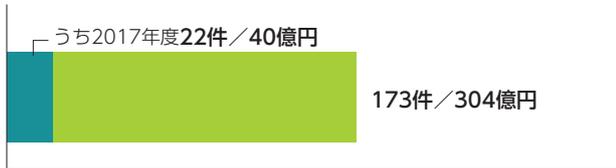
資金供給手段の多様化

被災地にある金融機関として、被災者の方々の状況に応じた課題解決策の提案・実行支援を通じて、復興の加速化を後押しすることが求められております。

復興の進展に合わせた様々なステージに応じ、多様化・複雑化する被災者の資金ニーズの適切な把握・掘り起こしを行うとともに、多様な資金供給手段を活用し、震災からの復興を支援してまいります。

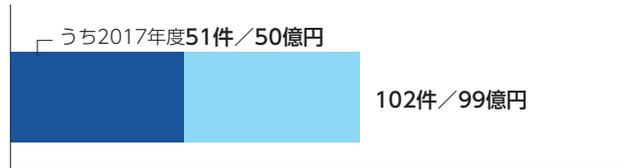


ABL (動産担保融資) (震災後～2018年3月末累計)



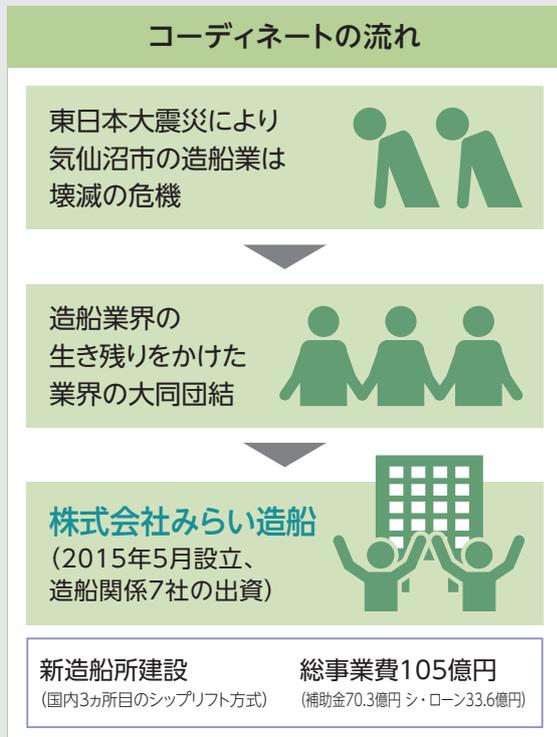
・動産評価アドバイザー20名の活用 (2018年3月末)

私募債 (震災後～2018年3月末累計)

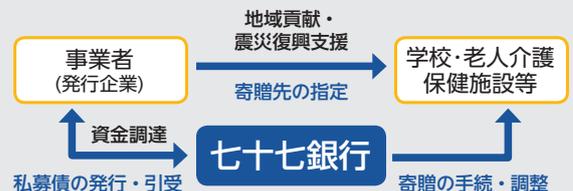


・復興私募債：38件 / 36億円
 ・社会貢献私募債 (寄付型)：37件 / 33億円

震災復興事例① 「みらい造船プロジェクト」



震災復興事例② 77社会貢献私募債 (寄付型)



地方創生にかかる推進態勢整備

■ 地方創生推進デスクの設置等

2014年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方公共団体がまとめる「地方版総合戦略」の策定・推進を支援するため、2015年4月、地域開発部に本部横断的な支援を行う「地方創生推進デスク」を設置したほか、地方公共団体取引営業店33カ店（注）の営業店長を「地方創生担当」とし、地方創生に向けた取組みを支援しております。

（注）地方公共団体取引営業店：

県庁、仙台市役所、塩釜、多賀城、矢本、石巻、気仙沼、古川、築館、佐沼、白石、角田、岩沼、増田、富谷、松島、七ヶ浜、利府、女川、志津川、吉岡、中新田、小牛田、涌谷、蔵王、大河原、船岡、村田、丸森、亶理、山下、川崎、原町（以上33カ店）

■ 地方創生推進委員会の設置

地方創生に向けて、当行に期待される役割を積極的に発揮し、地域における当行の価値を高めるとともに、地域経済の成長・発展に貢献する観点から、2015年10月より「地方創生推進委員会」を設置しております。

地方創生推進委員会の主導のもと、「地方創生推進デスク」を行内外のワンストップ窓口とし、産学官連携を図りながら、地方版総合戦略の策定・推進の協力ならびに地域価値の向上に向けた取組みを通じて、地域の復興・発展へ貢献してまいります。

■ 重点推進項目の設定

地方創生に向けて当行が主体的に取り組む4つの重点推進項目を設定し推進しております。

創業・新規事業支援

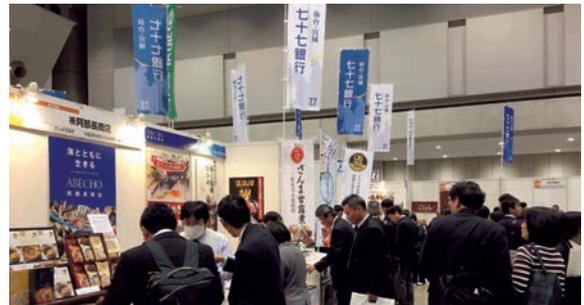
- 創業・第二創業支援
- ベンチャーファンド等を通じた資金供給支援
- 起業家応援イベント、ビジネスグランプリなどの開催・協力



ビジネスグランプリ

地域中核企業支援・育成

- 販路開拓・拡大支援
- 経営改善・事業再生
- 海外ビジネス支援
- 事業承継・M&A
- 産学連携による支援
- 農林水産業の成長産業化



フードセレクション

まちづくり事業の促進

- 官民連携事業（PPP/PFI）の促進
- 地域開発プロジェクトへの参画
- 外部機関と連携した支援



東北放射光施設（イメージ図）

観光振興支援等

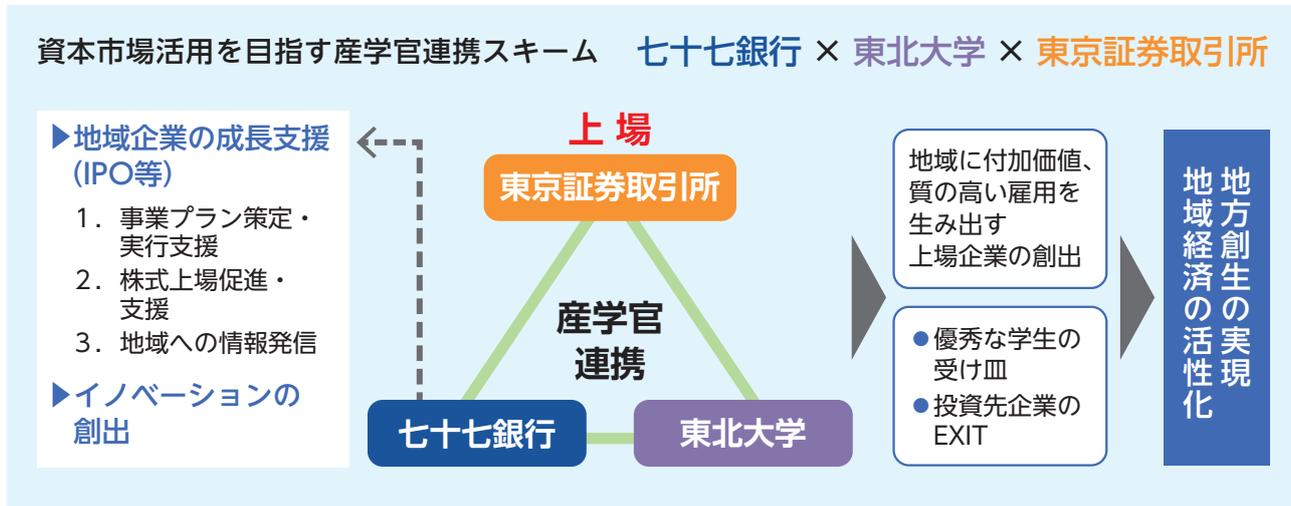
- 観光関連産業の事業化支援・成長支援
- インバウンド推進支援



古民家

■ 東北大学および東京証券取引所との連携

2017年11月、当行、国立大学法人東北大学および株式会社東京証券取引所の三者により、資本市場の活用等によるベンチャー企業および地域企業の成長支援や起業家人材育成の推進等に関する連携についての基本協定を締結しました。地域金融機関、大学ならびに東京証券取引所の三者による地域経済発展に向けた連携の取組みは全国初となります。



■ 東北観光金融ネットワークの設立

2017年3月、青森銀行、秋田銀行、岩手銀行、山形銀行、東邦銀行および日本政策投資銀行と「観光振興事業への支援に関する業務協力協定」を締結し、「東北観光金融ネットワーク」(愛称:「FINE⁺東北」)を設立いたしました。

業務協力協定を通じて、各行が情報交換や金融サービスの提供等に関して連携を図るとともに、観光振興への支援を行い、地域の更なる魅力向上と地方創生に貢献してまいります。



地方公共団体との連携

■ 地方公共団体との協定締結

当行と各地方公共団体が相互に連携し、双方の資源を効果的に活用しながら、地域経済の持続的な発展につなげることを目的に、2017年度は、7つの地方公共団体と地方創生に向けた「包括連携に関する協定書」を締結いたしました。

また、2016年6月、当行と県内9金融機関が連携のうえ、宮城県と「高齢者地域見守りに関する協定」を締結しております。

今後も地方公共団体との連携を強化し、地方創生等に関する積極的な関与・協力を通じて、地域の復興・発展に貢献してまいります。

協定締結先一覧

時期	地方公共団体
2015年度	加美町、岩沼市
2016年度	蔵王町、新地町（福島県）、富谷市、南相馬市（福島県）、石巻市、丸森町、女川町
2017年度	東松島市、村田町、大河原町、大和町、塩竈市、七ヶ浜町、角田市
2018年度	巨理町



■ 地方公共団体向けの資金供給等の状況

当行は、地域の再生に向け、地域の復興施策の実行主体である地方公共団体等に対する円滑な資金供給に努めております。2018年3月末現在、当行は宮城県内36の地方公共団体のうち、35団体に貸出をご利用いただいております。

指定金融機関受託業務については、宮城県内36の地方公共団体のうち、35団体から公金取扱業務を受託（28団体から「指定金融機関」、7団体から「指定代理金融機関」を受託）しており、公金の収納や支払等の事務を通じ、幅広く県内の皆さまにご利用いただいております。

宮城県内地方公共団体向け貸出金等の状況（単位：先、億円）

	貸出金		（参考） 預金・譲渡性預金	
	取引地方 公共団体数	残高	取引地方 公共団体数	残高
2017年3月末	35	4,969	36	11,215
2018年3月末	35	5,217	36	10,480

（注）特別地方公共団体、地方会社との取引を除きます。

■ PPP/PFI事業への取り組み

震災以降、地方公共団体等が主導するPPP/PFIの増加や、各種復興プロジェクト等に関連した資金需要の発生が見込まれることから、当行では、PPP/PFI案件の組成段階から関与するなど、地方公共団体との関係を一層強化しております。

当行は、これまで宮城県内で13件のPPP/PFI事業について融資金融機関として参加しており、うち7件についてはメイン行としてアレンジャー・エージェン業務を行っております。

当行の宮城県内におけるPPP/PFI取組実績

- 仙台市／松森工場関連市民利用施設整備事業（融資金融機関、アレンジャー兼エージェン）
- 仙台市／野村学校給食センター整備事業（融資金融機関、アレンジャー兼エージェン）
- 石巻地区広域行政事務組合／養護老人ホーム改築事業（融資金融機関、アレンジャー）
- 宮城県／消防学校移転整備事業（融資金融機関、アレンジャー）
- 仙台市／南吉成学校給食センター整備事業（融資金融機関、アレンジャー）
- 東松島市／学校給食センター整備運営事業（融資金融機関、アレンジャー）
- 東北大学／三条学生寄宿舎整備事業（融資金融機関）
- 仙台市／天文台整備・運営事業（融資金融機関、コ・アレンジャー）
- 石巻地区広域行政事務組合／消防本部庁舎移転整備事業（融資金融機関、コ・アレンジャー）
- 宮城県／教育・福祉複合施設整備事業（融資金融機関、建中アレンジャー）
- 女川町／女川町水産加工団地排水処理施設整備等事業（融資金融機関）
- 国土交通省／仙台空港特定運営事業（融資金融機関）
- 東北大学／青葉山ユニバーシティ・ハウス等整備事業（融資金融機関、アレンジャー兼エージェン）



仙台市天文台



仙台国際空港

■ 宮城県への行員派遣

当行は2012年から、宮城県震災復興企画部へ行員を継続して派遣しております。

2016年4月からは、地域復興支援課に配属され、移住・定住推進チームに加わり、市町村との連絡会議の運営や広報などに取り組んでおります。



■ 資産運用セミナー等の開催

お客さまに金融資産の運用に関する情報を提供するために、当行の本部行員や外部講師による各種セミナーを宮城県内各地で開催しております。



各種セミナー等の開催状況（2017年度）

	開催回数	開催場所	参加人数(累計)
資産運用セミナー	60回	ホテルメトロポリタン 仙台ほか	1,666名
投資信託セミナー	2回	本店4階大会議室	279名
ライフステージセミナー	2回	本店5階第一会議室 ほか	53名

■ 地元企業の研修会等のサポート

地域の皆さまの企業経営・社員教育に貢献するため、各種セミナー、研修会を開催するとともに、お取引先の希望するテーマの研修等への講師派遣を行っております。

当行行員講師による講演会・研修会の開催

講演会名等	内容
各種講演会および研修会	宮城県の経済情勢と今後の見通し等
新入社員研修会	新社会人として必要なマナー等 (104社/約500名、2018年4月)
接遇対応研修会	挨拶・電話対応の基本等
各種セミナー	事業承継や相続対策に関するセミナー

■ 講演会の開催

復興支援や販売戦略、相続対策などの情報提供の充実を図るため、講演会・各種セミナーを開催しております。

外部講師によるセミナー・講演会等開催状況（2017年度）

開催時期	セミナー・講演会名	参加人数
2017年7月	夏季講演会 「日本経済の今後と地域経済の課題」	約300名
2018年2月	春季講演会 「今後の日米関係と東アジア情勢」	約300名

■ 各種調査結果の公表（※）

《調査月報》

宮城県の経済や産業の動きなどをとりまとめた情報誌「調査月報」を発行しております。

《県内企業動向調査》

宮城県内約750社の企業を対象に、県内の景況感等の把握を目的としたアンケート調査を実施し、分析結果を調査月報にて公表しております。

《県内経済に関するデータ等の分析》

県内経済について特徴的なデータなどの分析・公表を行っております。

※本業務は七十七リサーチ&コンサルティング(株)が引き継ぎます。

当行は、宮城県の産業振興と経済発展への貢献を目的として、1998年4月に七十七ビジネス振興財団を設立しており、2018年4月に20周年を迎えました。

■ 企業への応援・起業家への支援

七十七ビジネス振興財団では、評価の高い商品・サービス、優れた技術力・経営手法を持ち、県内の産業・経済の発展に寄与した企業を対象とした「七十七ビジネス大賞」と、新規性・独創性のある技術やノウハウ等により積極的な事業展開を行っている企業、および新規事業活動を志している起業家を対象とした「七十七ニュービジネス助成金」の表彰事業（年1回、贈呈式11月）を行っております。

《2017年度表彰先》

第20回七十七ビジネス大賞	第20回七十七ニュービジネス助成金
株式会社サトー商会（仙台市） 株式会社登米精巧（登米市）	有限会社泰光住建（仙台市） 東北マイクロテック株式会社（仙台市） ポールウェブ株式会社（仙台市） 株式会社みらい造船（気仙沼市） 理研食品株式会社（東京都千代田区）

■ 講演会・セミナーの開催

学識経験者や各界著名人を講師にお招きし、地域の産業振興および企業経営に関するテーマで講演会を定期的で開催しております。

2018年4月、講師に東京大学名誉教授の養老孟司氏をお招きし、設立20周年記念講演会「ビジネスに役立つ脳の話」を開催し、約300名の方にご参加いただきました。



■ ビジネス情報誌の発行

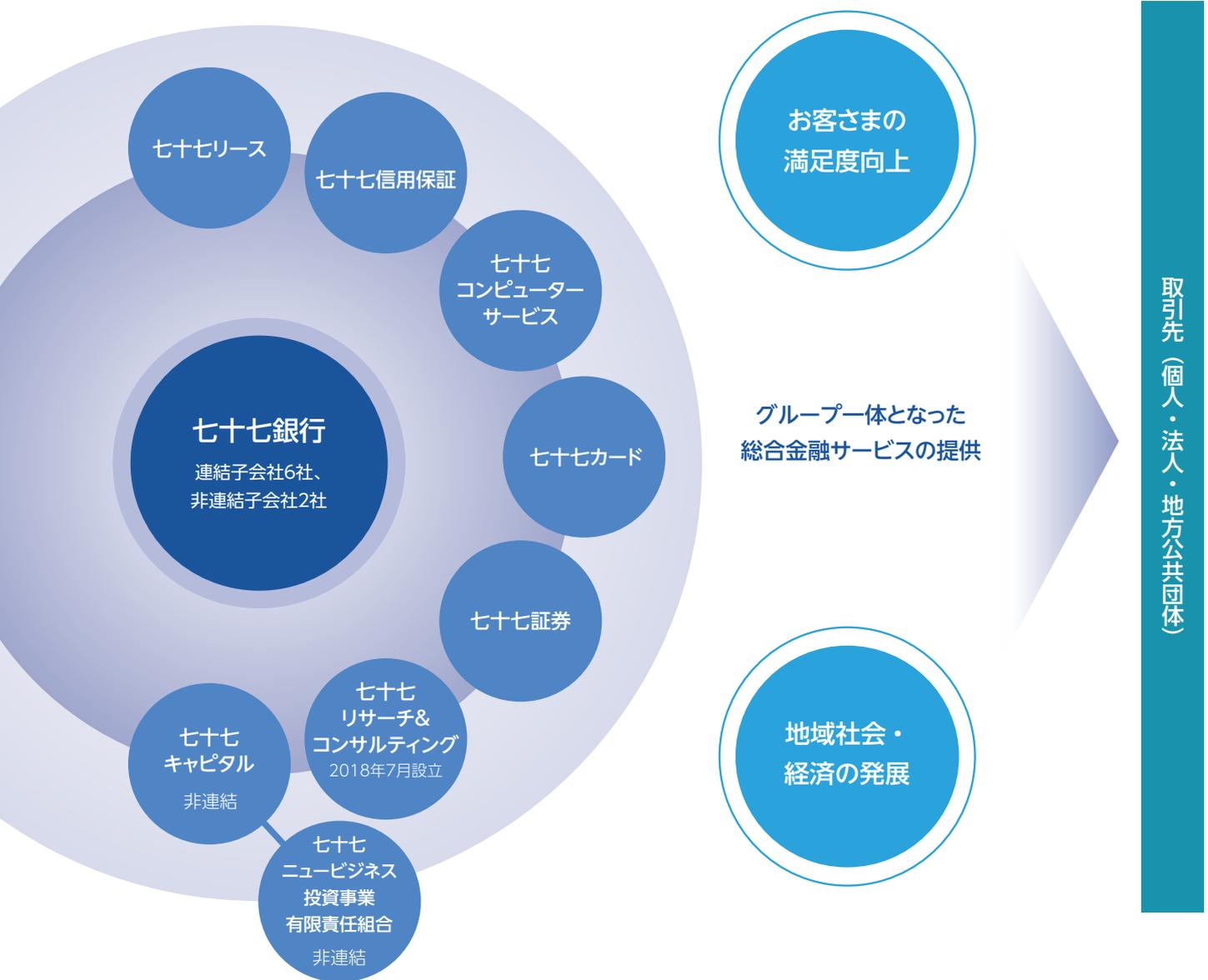
「七十七ビジネス大賞」、「七十七ニュービジネス助成金」の受賞先を紹介する企業インタビュー、企業経営・起業にあたり必要となる各種情報、県内の各界有識者の方々による随筆等を中心に構成した情報誌「七十七ビジネス情報」を年4回発行しております。



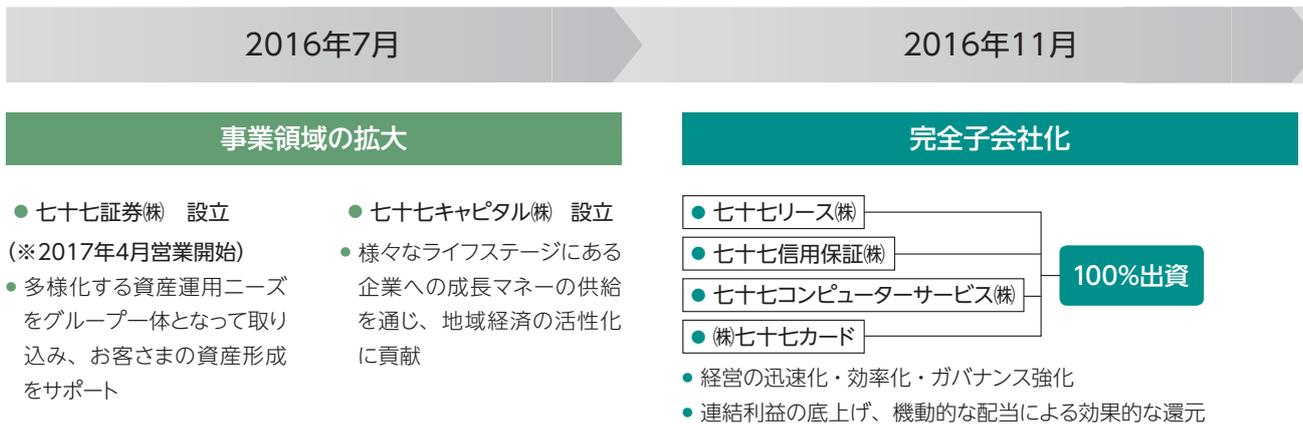
総合金融サービスの提供

当行が目指す銀行像として掲げる「お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えする『ベスト・コンサルティングバンク』」の実現に向けて、当行グループの連携強化や事業領域の拡大に努めてまいりました。

当行グループ一体となった総合金融サービスの提供を通じて、地域社会・経済の発展に一層貢献してまいります。

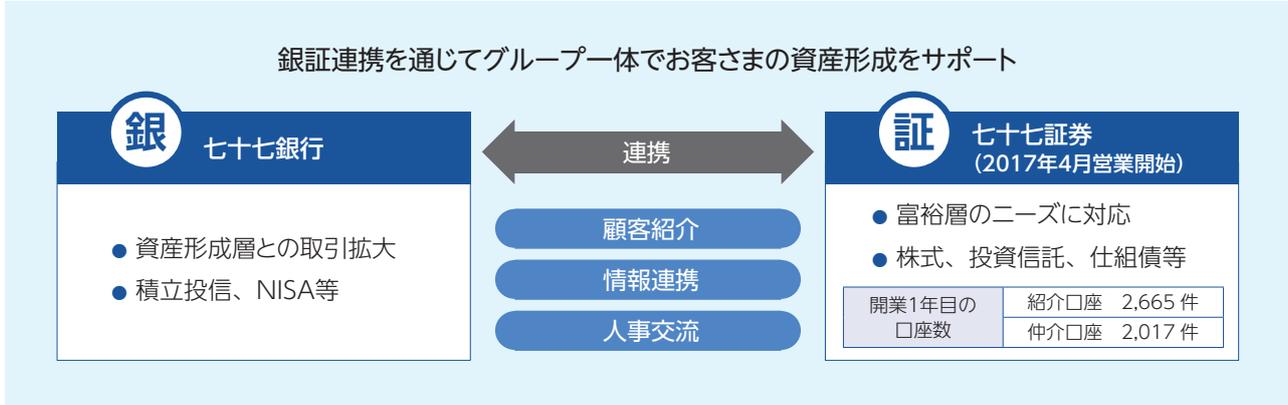


グループ力強化の変遷



銀証連携ビジネスの強化

「貯蓄から資産形成へ」の流れのなかで、お客さまの資産運用ニーズは多種多様化しております。七十七銀行と七十七証券との「銀証連携」により、お客さまの立場に立った良質なサービスと専門性の高い商品提供を通じ、幅広いニーズにお応えしてまいります。



七十七リサーチ&コンサルティング(株)の設立

2018年7月に設立した七十七リサーチ&コンサルティングでは、会員組織運営、調査研究業務およびコンサルティング業務を主な業務とし、専門性を有し、付加価値の高いサービスの提供や情報発信を通じて、取引先企業等の価値向上ならびに地方創生に貢献してまいります。

会員組織運営	有料の会員組織を組成し、会員に対し地域経済や企業経営に関する情報および社員教育サービスを提供
調査研究業務	地方公共団体等が公表する入札情報に基づき受託調査を行うほか、地域経済や産業動向等に関する自主研究を実施し、情報を発信
コンサルティング業務	取引先企業等が抱える経営課題に対し、分析や診断に基づく助言および計画策定に加え、実行支援を実施 主要テーマ：事業承継コンサルティング、財務に関するアドバイス、事業戦略立案支援

2018年3月

2018年7月

事務系子会社業務の内製化

- 七十七ビジネスサービス(株)
 - 七十七事務代行(株)
- 解散
- 事務系子会社2社を解散し、銀行本体へ業務を内製化
 - グループ全体における経営の効率化および経営資源の有効活用

コンサルティング営業力の強化

- 七十七リサーチ&コンサルティング(株) 設立
- 地域経済や産業動向等に関する専門性の高い調査研究の実施
- 取引先の課題解決に向けた実効性のあるコンサルティングサービスの提供

金融仲介機能のベンチマーク

リスクマネーの積極的な供給

当行は、地域と共にある金融機関として、東日本大震災からの復興を目指し、被災により影響を受けたお客さまに対し、貸出の条件変更などの対応を積極的に行うとともに、金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めてまいりました。

被災地の復興が進展するなかで、今後とも、震災復興のステージに応じた支援策を着実に実施するとともに、様々なライフステージにあるお客さまの課題・ニーズを適切に把握したうえで、事業性・将来性に着目した融資の推進や各種ファンドの活用等を通じて、リスクマネーを積極的に供給してまいります。

全与信先数

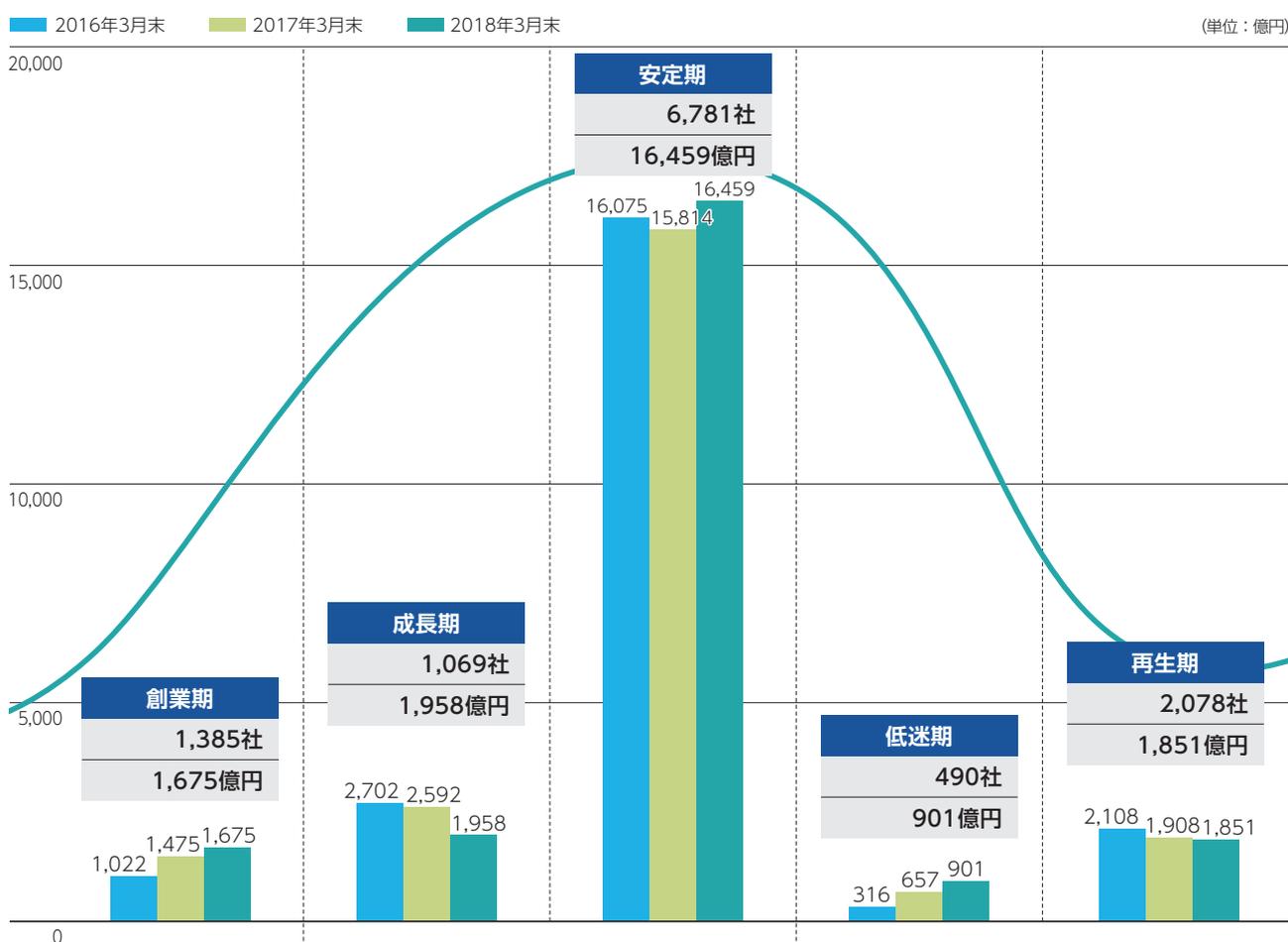
19,712社 (2018年3月末)

全与信先の融資残高

27,959億円 (2018年3月末)

※与信先は法人と個人事業主（融資残高がない先も含む）の取引先数を掲載しておりますが、下記ライフステージ別の与信先数には個人事業主と5期分の財務登録データがない法人は含まれておりません。(7,909社/融資残高5,115億円)

ライフステージ別の与信先数及び、融資額（先数：単体ベース） ※単体ベース：グループ内の各社をそれぞれ1社として計上



ライフステージに応じた当行の支援メニュー

- ・創業支援融資制度の活用
- ・ファンドの活用(七十七キャピタル)
- ・創業関連の補助金申請支援
- ・事業計画の作成支援
- ・外部支援機関との連携

- ・販路開拓支援(商談会)
- ・海外ビジネス支援
- ・企業誘致支援
- ・M&A支援

- ・経営改善計画策定支援
- ・ファンドの活用(震災関連)
- ・DES・DDS・債権放棄
- ・REVIC等公的機関の活用
- ・事業承継支援

事業再生支援および経営改善支援の強化

当行は、震災の影響により融資のご返済等に支障をきたしているお客さまを支援するため、お客さまの被災状況等に応じご返済額の軽減等を含めた貸出条件変更に対応してまいりました。また、震災以降、事業再生や経営改善などのコンサルティング機能の強化を目的とし、専門部署である審査部「企業支援室」の人員を増員（震災前の5名から11名に増員）したほか、高度な事業再生ノウハウを有する外部専門家を審査部に常駐させるなど、体制強化を図ってまいりました。

震災復興のステージの進展により生じる新たな課題や多様なニーズに対して柔軟に対応するとともに、引続き、財務内容や収益性の課題解決に向けた分析・提案等により、お客さまの事業再生・経営改善支援に取り組んでまいります。

貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

(単位：社)

条件変更総数				
950	好調先	順調先	不調先	計画なし先
	29	250	101	570

事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び、計画の達成状況

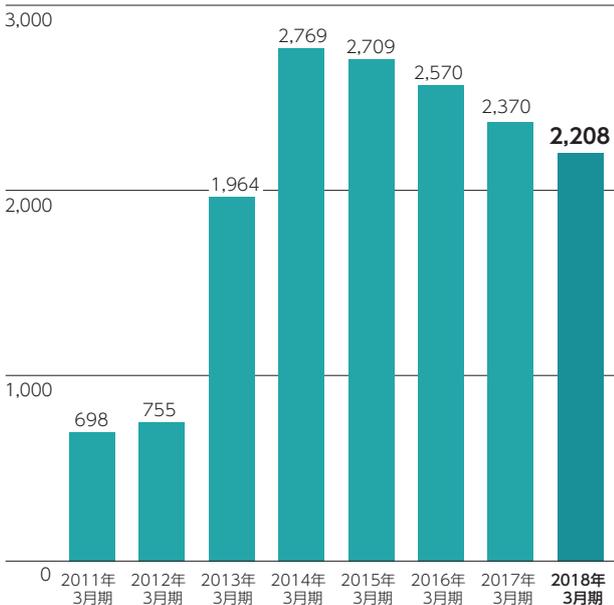
(単位：社)

実抜計画策定先数		
95	計画達成先数	計画未達成先数
	79	16

経営改善支援の取組先数

お取引先ごとに経営改善支援の必要性について分析し、「経営改善支援先」を抽出したうえで、財務内容や収益性の課題解決に向けた方向性を提示するなど、経営改善支援を実施しております。

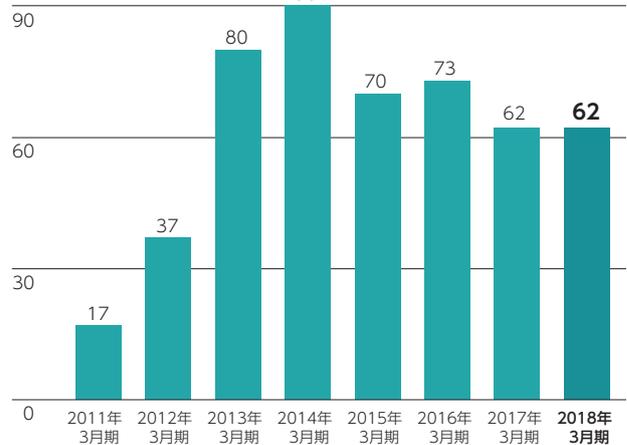
(単位：社)



事業再生支援の取組先数

企業支援室では、「経営改善支援先」の中から、特に再生支援策の立案・実行に取り組む必要がある先を「事業再生支援先」として選定し、再生支援などに積極的に取り組んでおります。

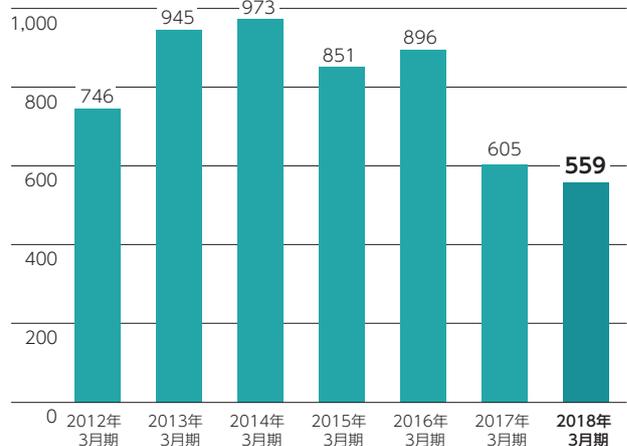
(単位：社)



出張審査の件数

審査のご相談・お申込みに迅速かつ円滑に対応するため、審査部の行員が営業店を訪問し案件審査等を行う「出張審査」を実施しておりますほか、「駐在型審査」、「常駐型審査」を実施しております。

(単位：店)



取引先の本業支援に関連する出向者受入れ数

二重債務問題を抱えたお客さまに対する債権買取機関の活用提案や、経営改善計画の策定支援等を行うため、2013年4月より、高度な事業再生ノウハウを有する外部専門家が審査部に常駐しております。

常駐外部専門家の人数 (単位：人)

2018年3月期
5

審査部常駐外部専門家の活用先数 (単位：社)

2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
32	21	19

地域経済活性化支援機構 (REVIC) の利用先数

事業再生支援ならびに地域活性化に資する事業支援を目的として、2014年8月にREVICと「特定専門家派遣」に関する契約を締結し、専門的な知見・ノウハウの提供を受けコンサルティング機能のさらなる強化を図っております。

REVICの利用先数 (単位：社)

2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
12	8	11

中小企業再生支援協議会の利用先数

震災以前より企業再生の強化策として、宮城県中小企業再生支援協議会との間で人材派遣を含めた連携の強化を図ってまいりました。東日本大震災により被災した企業の再生に向けた支援につきましても、金融機関同士の協調支援体制の確立などにおいて、同協議会を活用しております。

中小企業再生支援協議会の利用先数 (単位：社)

2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
28	25	25

公的機関の活用等による事業再生支援実績

震災に伴う二重債務問題に対応するため、債権買取に加え多様な支援メニューを有する東日本大震災事業者再生支援機構や、宮城産業復興機構などの公的機関を活用しております。また、抜本的事業再生を必要とする先への有効な再生支援策として、DESやDDSの活用を進めております。

事業再生支援先におけるDES・DDS・債権放棄を行った先数、及び、実施金額 (2018年3月期)

東日本大震災事業者再生支援機構	宮城産業復興機構	DES・DDS
7件	0件	1件
31億円	0億円	8億円

ファンドの活用実績

被災企業に対する復興支援を目的として、「みやぎ復興・地域活性化支援ファンド」や「東日本大震災中小企業復興支援ファンド」の活用等を通じて、被災地域の復興や成長に資する事業を行う企業に対して、円滑な資金供給を行っております。

また、「77ニュービジネスファンド」等を活用し、様々なライフステージにある企業に対して、成長資金の供給や経営支援を行っております。

当行が出資する主なファンド

名称	規模	設立	出資者
みやぎ復興ブリッジファンド	13億円	2011年8月31日	無限責任組合員(運営者)／ (株)東北復興パートナーズ 有限責任組合員／ 当行、日本政策投資銀行
東日本大震災中小企業復興支援ファンド	88億円	2012年1月31日	無限責任組合員(運営者)／ 大和企業投資(株) 有限責任組合員／ 当行、中小企業基盤整備機構 他
東北6次産業化ブリッジファンド	20億円	2013年4月25日	無限責任組合員(運営者)／ 山田コンサルティンググループ(株) 有限責任組合員／ 当行、農林漁業成長産業化 支援機構 他
みやぎ復興・地域活性化支援ファンド	50億円	2014年12月8日	無限責任組合員(運営者)／ (株)東北復興パートナーズ 有限責任組合員／ 当行、日本政策投資銀行、 地域経済活性化支援機構
THVP-1号ファンド	96.8億円	2015年8月31日	無限責任組合員(運営者)／ 東北大学ベンチャーパートナーズ(株) 有限責任組合員／ 当行、東北大学 他
77ニュービジネスファンド	10億円	2016年8月19日	無限責任組合員(運営者)／ 七十七キャピタル(株) 有限責任組合員／ 当行

ファンドの活用実績

2018年3月期
10件／3億円

地方創生への貢献

当行はお客さまとの緊密なリレーションのもと、お客さまの経営課題を共有し、課題解決策や事業価値の向上に向けた提案・支援に加え、産学官の各主体との連携を通じて、地域経済の成長、産業の発展に貢献することで地方創生を目指しております。

創業・新規事業支援関連

被災地域等では、創造的な復興を目指す新たな取組みや地域資源を活用したビジネス創出など、創業・起業に向けた動きが活発化しております。当行では、地域での創業・起業の促進による新規事業創出ならびに地域経済の活性化を目的に、外部機関と連携しながら各種サポートに取り組んでいるほか、宮城県の創業・新事業関連融資制度等の活用を通じて、積極的な資金供給に努めております。

補助金申請支援

当行では、2012年11月に「経営革新等支援機関」の認定を受けており、営業店と本部の渉外担当がお客さまを訪問し、「ものづくり補助金」や「創業補助金」等の補助金申請や事業計画作成を支援しております。

補助金申請支援実績（2018年3月末現在）

支援件数 474件／採択実績 242件

〈主な補助金〉

- 中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業（通称：新ものづくり補助金）
- 地域需要創造型等起業・創業促進補助金（通称：創業補助金）等

外部支援機関との連携

当行では、創業・起業家が抱える事業課題等の解決に向けた支援施策を拡充するため、創業・起業家支援に実績のある外部支援機関との連携を進めております。

業務連携等締結日	外部支援機関名
2007年 1月	国立大学法人東北大学（業務連携）
2014年 7月	せんだい創業支援ネットワーク（加入）
2014年 7月	株式会社日本政策金融公庫（業務連携）
2014年 8月	一般社団法人MAKOTO（業務連携）
2014年12月	株式会社商工組合中央金庫（業務連携）
2015年 8月	公立大学法人宮城大学（業務連携）

創業支援融資制度の活用・投資事業の実施・七十七キャピタル㈱の設立

当行では、地域金融機関として地元中小企業を育成する観点から、創業支援融資制度を活用するほか、ベンチャー企業等を対象とした投資事業を行っております。

また、2016年7月に、ファンドの組成・運営を行う子会社「七十七キャピタル㈱」を設立し、ファンドによる投資を通じた企業育成や企業支援に取り組んでおります。

七十七キャピタル㈱

第1号ファンド「77ニュービジネスファンド」

ファンド総額 10億円（2016年8月組成）

2017年度 投資件数 8件

創業支援件数（支援内容別）

（単位：社）

創業支援件数				
818	創業計画の策定支援	創業期の取引先への融資	政府系金融機関や創業支援機関の紹介	ベンチャー企業への助成金・融資・投資
	22	735	39	22

地域中核企業支援・育成関連（事業性評価の促進）

地域の経済・産業の現状および課題を適切に認識・分析するとともに、様々なライフステージにあるお客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価し、円滑な資金供給や課題解決策の提案を行う事業性評価に積極的に取り組んでおります。

当行が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び、全与信先数及び融資額に占める割合
(先数：単体ベース)

	先 数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高 ①	3,255社	5,436億円
全与信先数及び融資額 ②	19,712社	27,959億円
①/②	16.5%	19.4%

経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合
(単位：社)

全与信先数 ①		
19,712	うちガイドライン活用先 ②	②/①
	2,940	14.9%

地元の中小企業と与信先のうち、無担保融資先数、及び、無担保融資額の割合（先数：単体ベース）
(単位：社)

地元中小与信先数 ①		
16,324	うち無担保融資先数 ②	②/①
	9,487	58.1%

(単位：億円)

地元中小向け融資残高 ③		
11,701	うち無担保融資残高 ④	④/③
	2,855	24.4%

地元の中小企業と与信先のうち、根抵当権を設定していない与信先の割合（先数：単体ベース）
(単位：社)

地元中小与信先数 ①		
16,324	うち根抵当権未設定先数 ②	②/①
	12,880	78.9%

中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合、及び、100%保証付き融資額の割合
(単位：億円)

中小企業向け融資残高		
17,515	うち信用保証協会付き融資額	475
	1,113	

ソリューション提案先数及び融資額、及び、全取引先数及び融資額に占める割合
(単位：社)

全取引先 ①		
18,382	うちソリューション提案先 ②	②/①
	5,901	32.1%

(単位：億円)

全取引先の融資残高 ③		
27,959	うちソリューション提案先の融資残高 ④	④/③
	7,627	27.3%

地元への企業誘致支援先数
(単位：件)

2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
54	46	64

事業承継・M&A支援先数

事業承継支援先数 (単位：社)		
2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
169	174	367

M&A支援先数
(単位：社)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
アドバイザー契約締結先	9	10	15
M&A提案先	67	153	124

販路開拓支援を行った先数（地元・地元外・海外別）
(単位：社)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
地元	537	983	1,578
地元外	152	106	173
海外	8	13	16
合計	697	1,102	1,767

※双方が地元企業の場合は「地元」、一方が海外企業の場合は「海外」、それ以外は「地元外」にカウント

七十七ブランドの向上

当行は、顧客利便性の向上を図るほか、グループ機能の拡充等により地銀屈指の総合金融サービスの提供を実現します。また、融資・コンサルティング力とハートウォーミングな顧客対応力を兼ね備えた人材を育成すること等により、「七十七ブランド」の価値を高め、お客さまから選ばれ続ける銀行を目指します。

全取引先数と地域別の取引先数（先数：単体ベース）

（単位：社）

	2018年3月期		
	地元	地元外	
	宮城県	地元外東北地域	その他
全取引先数	26,804		
地域別の取引先数	22,780	4,024	
	22,780	2,547	1,477

メイン取引（融資残高1位）先数、及び、全取引先数に占める割合（先数：単体ベース）

（単位：社）

2018年3月期	
メイン取引先数 ①	8,461
全取引先数 ②	26,804
①／②	31.6%

当行がメインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益率・労働生産性等）の改善や就業者数の増加が見られた先数（先数：グループベース）

（単位：社・億円）

2018年3月期	
メイン取引先数 ①	7,476
メイン先の融資残高	9,708
経営指標等が改善した先数 ②	5,703
②／①	76.3%

※グループベース：グループ内の複数社を1社として計上

経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移

（単位：億円）

2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
7,402	8,088	8,203

取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数

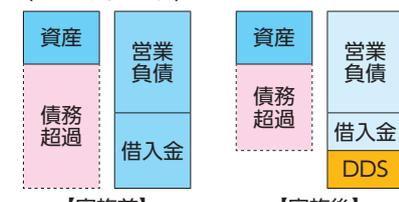
研修実施回数	参加者数	資格取得者数
31回	1,374人	73人

※資格取得者数については、中小企業診断士、不動産評価アドバイザー、農業経営アドバイザー、水産業経営アドバイザーの合計人数

ご参考

「金融仲介機能のベンチマーク」に関する用語等の補足説明

お取引先	法人や個人事業主の与信先（融資残高がない先も含む）のほか、ソリューション提案等の各種支援を行っているお客さま
与信先	融資枠や保証のみなど、融資残高がない先も含む
メイン先	お客さまの決算期時点の借入残高のうち、当行からの融資残高が1位の与信先
ライフステージ	①創業期：創業・第二創業から5年まで ②成長期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%超 ③安定期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%以上120%以下 ④低迷期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満 ⑤再生期：貸付条件の変更または延滞がある期間
第二創業	①既に事業を営んでいるお取引先企業の後継者等が新規事業を開始すること ②既存の事業を譲渡（承継）した経営者等が新規事業を開始すること ③抜本的な事業再生によって企業が業種を変えて再建すること
経営改善計画の進捗状況	計画に対する売上の達成状況に基づき区分 ①好調：達成率120%超 ②順調：達成率80%以上120%以下 ③不調：達成率80%未満

実抜計画	経営改善計画において「実現可能性の高い抜本的な計画」のことであり、売上の達成率が80%以上の先を計画達成先として区分
DES・DDS	事業の将来性・経営改善の見通しがある企業に対し、過剰債務の解消を目的として債権の株式化（DES）、劣後化（DDS）によりバランスシートの改善を図り、経営改善につなげていく手法 DES：金融機関が既存債権を株式に切り替える手法 DDS：金融機関が既存債権を一般の債権よりも返済順位の低い「劣後ローン」に切り替える手法 (DDSのイメージ) 
	条件停止付保証契約



店舗ネットワーク・チャネルの充実

当行は、営業店143カ店（うち宮城県内128カ店）を有しております。また、当行ではこのほかにも様々なチャネルをご用意し、地域の皆さまの利便性向上に努めています。（2018年7月2日現在）

NEW!

次世代型店舗 「のぞみ野出張所」の新設

2018年6月、マーケットの変化に対応し、個人のお客さまにより一層便利に当行をご利用いただくため、石巻市ののぞみ野に従来店舗とは異なる新たなコンセプトの店舗「蛇田支店のぞみ野出張所」を新設いたしました。

新店舗は、最新鋭の機器を活用し、当行職員がお客さまをサポートのうえ、セルフサービスによりお取扱いいただける窓口（77スマートカウンター）のほか、お客さまのプライバシーに配慮し、ゆったりとご相談できる完全個室型の相談ブースをご用意しております。また、本部専門スタッフとの双方向のコミュニケーションが可能な「遠隔相談システム」を設置し、ライフプランニングや相続、不動産の有効活用などの個人のお客さまの多様なニーズにお応えいたします。



開店当日の様子



遠隔相談システム

■ 休日営業への取組み

当行では、「相談プラザ」や「ローンセンター」、「ほけんプラザ」において休日営業等を実施しているほか、営業店やローンセンターにおいて、住宅ローンや教育ローンなどのお借入れに関するご相談やお申込みを受付する「＜七十七＞休日ローン相談会」を随時開催しております。

相談プラザ・ローンセンター・ほけんプラザの営業日・営業時間 (2018年7月2日現在)

名称	営業日・営業時間
仙台駅前相談プラザ(仙台駅前支店内) 泉相談プラザ(泉支店内) 明石台相談プラザ(明石台支店内) 栗生相談プラザ(栗生支店内) 利府相談プラザ(利府支店内) 古川相談プラザ(古川支店内)	平日・土曜・日曜・祝日: 9:00~16:30 (12月31日~1月3日は除く)
本店ローンセンター(本店3F) 長町ローンセンター(長町南支店2F) 泉ローンセンター(泉中央支店2F) 仙台東口ローンセンター(仙台東口支店2F) 石巻ローンセンター(蛇田支店内) 杜せきのしたローンセンター(杜せきのした支店内) 六丁目ローンセンター(六丁目支店内)	
77明石台ほけんプラザ(明石台支店内) 77長町南ほけんプラザ(長町南支店内)	

※本店・仙台東口の各ローンセンターへの土曜・日曜・祝日のご来店、および77明石台ほけんプラザ、77長町南ほけんプラザへのご来店につきましては、事前に予約が必要となります。

■ ATMサービスの拡充

《キャッシュサービスコーナーの営業時間拡大》

2016年10月、お客さまの利便性向上を図るため、宮城県内のキャッシュサービスコーナーの営業時間を拡大し、原則として、土・日・祝日を含め7:00~22:00といたしました。

《海外発行カード対応ATMの設置》

海外で発行されたクレジットカード等で日本円の出金取引や残高照会が可能なATMを、本店および仙台空港出張所の各店舗内とJR仙台駅3階に設置しております。

2017年9月、仙台空港鉄道杜せきのした駅内に新設し、2018年3月末現在4カ所に設置しております。

《「ATMペイジー」、「ATM宝くじ」の取扱い》

当行所定の収納機関が取扱う「Pay-easy（ペイジー）」対応の税金・各種料金をATMで払込むことができる「ATMペイジー」では、現金またはキャッシュカードによる払込みが可能であり、キャッシュカードでの払込みは、土・日・祝日でもご利用いただけます。

また、キャッシュカードにより数字選択式宝くじ（ナンバーズ3、ナンバーズ4、ミニロト、ロト6、ロト7）をATMで購入できる「ATM宝くじ」では、当せん金は、抽せん日の2営業日後に、購入時に使用したキャッシュカードの口座に自動振込となります。

《金融機関等との連携》

イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークス、セブン銀行、イオン銀行およびゆうちょ銀行等とATM提携を行っており、全国のコンビニATM等でキャッシュカードを利用した出金・残高照会等のお取引がご利用いただけます。

また、平日昼間のお引出手数料が無料となる提携金融機関もございます。

平日のお引出手数料が無料となる提携金融機関

	対象金融機関	対象となる営業時間
みやぎネット 	仙台銀行、杜の都信用金庫、 宮城第一信用金庫、 石巻信用金庫、仙南信用金庫、 気仙沼信用金庫	平日8:45~18:00
MYキャッシュポイント 	山形銀行、東邦銀行	平日9:00~18:00
ATM相互利用サービス	東北銀行、北日本銀行	平日8:45~18:00

■ チャンネル多様化への取組状況

当行は、お客さまの多様なニーズにお応えし、電話やインターネット、携帯電話などで、入出金照会や振込などを直接ご利用いただけるよう、ダイレクトチャンネルを充実させております。

テレフォンバンキング

電話による残高・入出金照会、振替を平日9時から19時までご利用いただけるサービスです。また、ご住所の変更手続もご利用いただけます。

インターネットバンキング

パソコン・スマートフォンからインターネットによりお取引いただくサービスです。残高・入出金照会、振替、振込、定期預金作成・解約予約、投資信託取引、外貨預金取引、公共債取引、税金・各種料金払込み「ペイジー」などが24時間（一部のサービスを除きます。）いつでもご利用いただけます。また、住宅ローン条件変更（固定金利選択特約の締結および一部繰上返済）や電子交付サービスもご利用いただけます。

なお、スマートフォン専用取引画面によるお取引も可能となっております。（一部のサービスを除きます。）

モバイルバンキング

「iモード」、 「EZweb」、 「Yahoo!ケータイ」対応の携帯電話でご利用いただけるサービスです。残高・入出金照会、振替、振込、税金・各種料金払込み「ペイジー」（オンライン方式に限ります。）などが24時間（一部のサービスを除きます。）いつでもご利用いただけます。

七十七銀行口座開設アプリ

スマートフォンから普通預金口座の開設等をお申込みいただけるアプリです。スマートフォンのカメラ機能で運転免許証を撮影いただくことで、氏名や住所等の文字情報を操作画面に自動反映し、ご入力負担をおかけすることなく口座開設等をお申いただくことができます。

また、当行の投資信託取扱店に普通預金口座をお持ちであれば、投資信託取引口座開設のお申込みも可能です。

※ご利用には条件があります。また、総合的な判断によりお申込をお断りする場合があります。

NEW!

インターネットバンキングによる電子交付サービスの取組開始

2018年3月、お客さまに郵送でお届けしている預金、投資信託等に関する書類の電子交付サービスを開始いたしました。

本サービスは、インターネットバンキングの画面上で対象書類がいつでも閲覧できるほか、書類をパソコンやスマートフォン内に保管できるため、管理が容易になるとともに、紛失するリスクも軽減されます。

NEW!

「七十七銀行アプリ」の取組開始

普通預金口座、貯蓄預金口座およびカードローン口座の残高・入出金照会のほか、車購入や旅行など目的を設定して楽しく貯蓄ができる目的別預金等をご利用いただけるスマートフォン用アプリです。個人資産管理アプリと連携し、当行の口座やクレジットカード等の取引状況を一元管理することが可能な「一生通帳 by Moneytree」等もご利用いただけます。



NEW!

「〈77BANK〉ロボアド&シミュレーション」の取組開始

多様化するお客さまの金融資産運用ニーズにお応えするため、FinTechを活用したロボ・アドバイザーを含む資産運用支援サービスです。

お客さまの投資に対する考え方に応じた投資プラン等を案内するほか、リスク・リターン分析や投資シミュレーション等の様々な機能を、当行ホームページから無料でご利用いただけます。

NEW!

「SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）」の取組開始

2017年12月、幅広い世代のお客さまとの接点を創出するため、「Facebook」および「LINE®」の取扱いを開始いたしました。商品、サービスおよびキャンペーンの情報のほか、イベント情報、県内観光情報等、お客さまに便利でお得な情報をお届けいたします。

NEW!

「WEB通帳」の取組開始

環境に配慮し、ペーパーレス化を推進するなどの観点から、これまで口座開設アプリおよびインターネットバンキングを通じてのみ選択可能としていた「WEB通帳」を、2018年4月、窓口での口座開設時においても選択いただけるようにいたしました。

「WEB通帳」とは、紙の通帳を発行しないかわりに、インターネットバンキングなどWEB上で残高照会や取引明細照会を行っていただく、エコで便利な通帳です。いつでもどこでも取引明細の確認ができるほか、通帳の紛失・盗難による不正利用の心配もありません。

お客さま本位の業務運営

当行および七十七証券株式会社では、お客さまに対するより良い金融商品・サービスの提供を促進する観点から、「<七十七>お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を制定し、役職員に遵守するよう徹底するとともに、当行および七十七証券株式会社のホームページに掲載しています。

<七十七>お客さま本位の業務運営に関する取組方針

七十七銀行グループ（※）は、お客さまの資産形成・運用に資する金融サービスの提供に際し、お客さま本位の業務運営を実現するため、以下のとおり「<七十七>お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を定めます。

1. お客さまにふさわしいサービスの提供
2. お客さまに分かりやすい情報提供
3. 利益相反の適切な管理
4. 行内・社内の体制強化および啓蒙
5. 取組状況の定期的な公表

※本取組方針の対象となるグループ会社：株式会社七十七銀行・七十七証券株式会社

「<七十七>お客さま本位の業務運営に関する取組方針」についてはこちらよりご覧いただけます。



■ お客さま本位の業務運営にかかる取組状況

当行では「<七十七>お客さま本位の業務運営に関する取組方針」に基づき、2017年度は次のような取組みを実践しました。

「お客さまにふさわしいサービスの提供」の一環として、ロボ・アドバイザー等のFinTechを活用した資産運用支援サービスの取扱いを開始しました。

ロボ・アドバイザーとは、パソコンやスマートフォンの専用サイトでお客さまが簡単な質問に回答することで、お客さまに適した資産運用プランを提案するサービスです。



「お客さまに分かりやすい情報提供」の一環として、「マネープランガイド」や「77BANKファンドセレクション」の内容を一新しています。

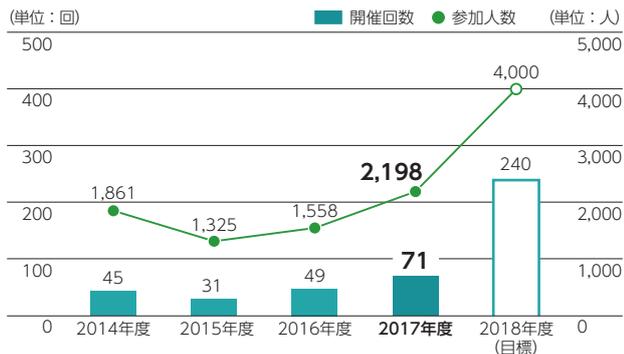


■ お客さま本位の業務運営にかかる成果指標 (KPI)

1. お客さまに分かりやすい情報提供

- 当行では、お客さまに対し資産運用にかかる分かりやすい情報を提供する目的から、定期的にお客さま向けのセミナーを開催しております。
- 今後も継続的に、お客さまへ有用な情報提供に努めてまいります。

■ お客さま向けセミナー開催回数・参加者数

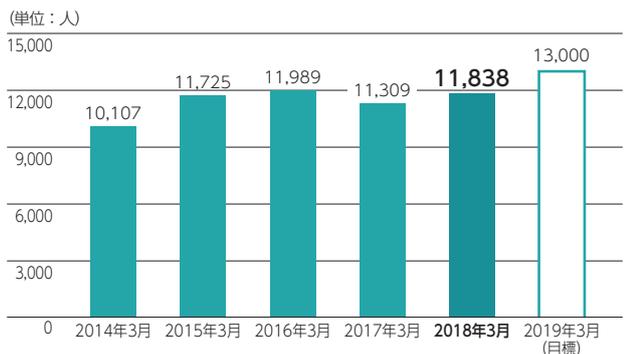


2. お客さまにふさわしいサービスの提供

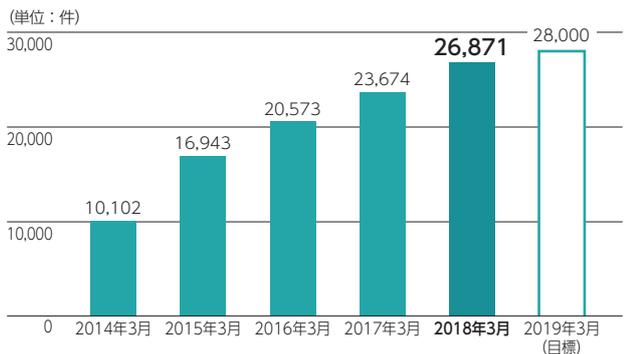
■ お客さま目線に立ったコンサルティング

- お客さまの資産状況、取引経験、知識および取引目的・ニーズに応じ、お客さまにふさわしい金融商品・サービスの組成、選定および販売・推奨等を行います。
- 特に、お客さまの資産形成に有効な<七十七>積立投信やNISA等の非課税口座の提案を積極的に行ってまいります。

■ <七十七>積立投信の契約者数



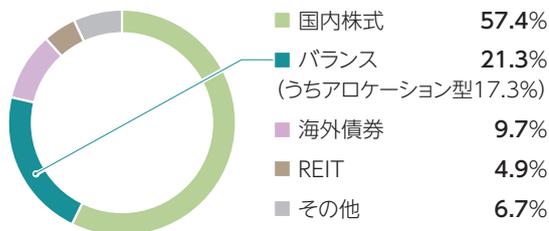
■ 非課税口座 (NISA等) 開設件数



■ 安定的な資産形成の推進

- 当行では、お客さまの資産形成に有効なバランス型ファンド (アロケーションファンド) 等の提案を積極的に行っております。

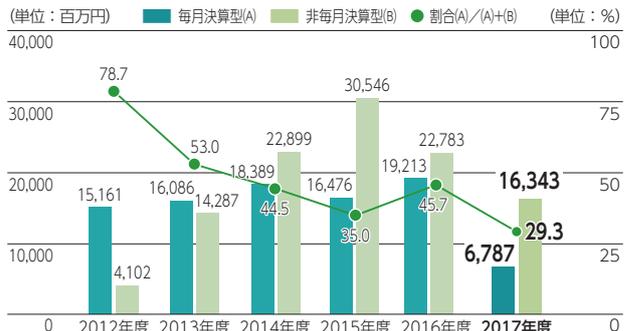
■ バランス型ファンドの投信販売額のポートフォリオ



■ 豊富な商品ラインナップ

- お客さまの多様なニーズに対応する目的から、投資信託70商品、生命保険商品27商品を取り揃えております。
- また、より複利効果が得られるという観点で、毎月決算型の投資信託の提案は慎重に行っております。

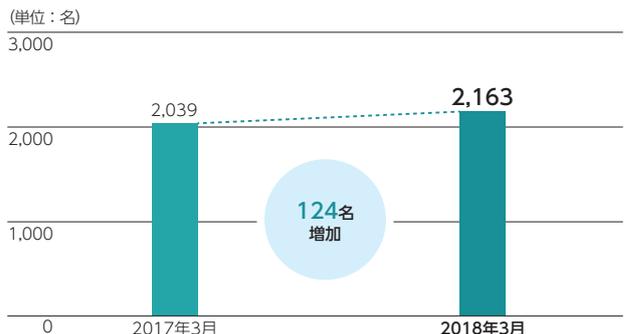
■ 投信販売に占める毎月決算型の販売額とそれ以外の比較



3. 行内の体制強化および啓蒙

- お客さまのニーズ・利益に即した行動を評価する営業店の業績評価体系を構築するとともに、行員・社員等の評価に対して適切な反映を行います。
- 当行では、資産運用提案を適切に行う観点から、FP1級・2級・CFP等の資格取得を奨励しております。

■ FP1級・2級・CFP資格の取得者数



お取引にかかるセキュリティ強化の取組み

■ キャッシュカードを利用する取引にかかるセキュリティ強化への取組み

《払戻限度額の設定》

キャッシュカードの偽造・盗難・詐取および振り込み詐欺等の被害拡大防止への対応として、個人のお客さまを対象に、キャッシュカードによる1日あたりの払戻限度額を100万円に設定しております。なお、生体認証情報を登録しているICキャッシュカードは、当行のATM利用に限り1日200万円までご利用が可能です。

払戻限度額の変更をご希望のお客さまは、当行本支店の窓口にお問い合わせください。

《振込の一部利用制限》

全国的に多発している「振り込み詐欺」や「還付金詐欺」等の金融犯罪による被害を防止し、お客さまの大切なご預金をお守りするため、キャッシュカードによるATMでのお振込に関し、一部のお客さまのご利用を制限させていただいております。

対象となるお客さまで、キャッシュカードによるATMでの振込取引をご希望される場合は、当行本支店の窓口にお問い合わせください。

対象のお客さま

以下の2つの項目の両方に該当するお客さま

- ① 70歳以上
- ② 過去1年間当行のキャッシュカードによるATMでのお振込取引なし

《休日におけるキャッシュカード紛失等への対応》

偽造・盗難キャッシュカードや盗難通帳による被害の未然防止策として、お客さまからのキャッシュカード紛失や盗難等の事故に関するお届けを、24時間受付する体制を整備しております。

■ キャッシュカード、お通帳等の紛失等緊急の場合のご連絡先

フリーダイヤル

0120-77-1099 24時間
365日受付

■ インターネットバンキング等のセキュリティ強化

インターネットバンキング等の不正利用が社会問題化している状況を踏まえ、法人・個人事業者向けインターネットバンキングにおいて不正な払戻しの被害に遭われた法人のお客さまに対する補償を行っているほか、ワンタイムパスワード（一定時間毎に変更となる使い捨てパスワード）の取扱いを開始してセキュリティ強化を図り、お客さまの保護態勢を強化しております。

また、個人向けインターネットバンキングにつきましても、リスクベース認証（合言葉による本人認証）、メール通知パスワードやワンタイムパスワード等の取扱いを追加したほか、全国的にペイジーの不正利用が増加している状況を踏まえ、インターネットバンキングのペイジーによる払込みの限度額を設定し、セキュリティを更に強化しております。

上記のほか、2017年4月、お客さまご自身によるインストールが不要で、お客さまのパソコンのウイルス感染および不正な取引を検知する機能を導入し、セキュリティを更に強化しております。

■ 宮城県警察とのサイバー犯罪に対する共同対処にかかる協定の締結

全国的にサイバー犯罪が増加していることを踏まえ、宮城県警察との連携をこれまで以上に強化し、サイバー犯罪の早期発見と被害拡大防止を図るため、宮城県警察とサイバー犯罪に対する共同対処にかかる協定を締結しております。

協定の主な内容

- ① 当行がサイバー犯罪を認知した際の宮城県警察への適切な通報
- ② 宮城県警察への捜査協力
- ③ 宮城県警察と協力した被害拡大防止および再発防止に関する措置の実施
- ④ サイバー犯罪の防止に有効な情報の積極的な共有

ハートウォーミングな対応の強化

■ ご高齢のお客さま 障がいがあるお客さまへの対応

《店舗設備》

優先席の設置

ご高齢のお客さまやお子さま連れのお客さま等が、待ち時間に優先的にお座りいただける優先席をすべての営業店に設置しております。

音声案内機能付ATMの設置

視覚に障がいがあるお客さま向けに、全てのATMに音声案内機能を設置するとともに、当行リーフレット「ATM活用ガイド」には「音声コード」を表示しており、専用の読み取り機を使用することで、音声による再生案内ができるようにしております。

店舗入口へのスロープ設置、段差解消

車いすでの入店がしやすいよう、店舗入口へのスロープの設置や段差解消を積極的に進めております。

《店内機器・備品・ツール等》

卓上型対話支援システム（コミュニケーション）の設置

ご高齢のお客さま等に安心して当行をご利用いただけるよう、スムーズなコミュニケーションを可能とする卓上型対話支援システム「コミュニケーション」を宮城県内の全営業店に設置しております。この機器は、話し手の声を高性能のマイクで集音し、卵形状のスピーカーを通して聞き取りやすい音声として再現するものです。

ひざのせ記帳台の設置

ご高齢のお客さまや障がいがあるお客さまが、ソファ等に座ったまま伝票や帳票への記入ができるよう、ひざのせ記帳台をすべての営業店に設置しております。

営業店への車いすの設置

ご高齢のお客さまや障がいがあるお客さまに、安心して当行をご利用いただけるよう、宮城県内の全営業店に車いすを設置しております。

コミュニケーションボード、筆談ボードおよび聴覚障がい者誘導表示板の設置

窓口での会話等に不安のあるお客さま（聴覚に障がいがあるお客さま・外国人・ご高齢の方等）が安心してご利用いただけるよう、来店・取引目的等の確認を行うための「コミュニケーションボード（注）」や「筆談ボード」を全営業店に導入しております。



コミュニケーションボード



聴覚障がい者誘導表示板

また、各営業店の店頭には「聴覚障がい者誘導表示板」を掲示し、聴覚に障がいがあるお客さまに、筆談対応を行っております。

（注）全国銀行協会で作成した、代表的な取引や手続等を絵記号化したものです。

身体障がい者補助犬の受入れの表示

身体障がい者補助犬の店舗内受入れを行っており、各営業店の入口には、補助犬受入れを示すステッカーを貼付しております。



《商品・サービス》

代筆のお取扱い

視覚などに障がいがあるお客さまからのご依頼に応じ、預金の預入れ・払出し、ご融資、預り資産などのお取引について、行員等がお客さまに代わって必要書類を記入するお取扱いを行っております。

視覚などに障がいがあるお客さまへの対応

視覚などに障がいがあるお客さまに対する窓口扱い振込手数料の引き下げ

視覚などに障がいがあり、ATMでのお振込みのご利用が困難なお客さまにつきましては、窓口扱いの振込手数料を、当行キャッシュカードを利用しATMでお振込みを行った場合の振込手数料と同額に引き下げしております。

視覚障がい者向け点字サービス

当行では、普通預金と貯蓄預金の月末残高およびお取引の明細を、年12回（作成基準日：毎月末日）通知する視覚障がい者向け点字サービスをお取扱いしております。

点字付ICキャッシュカード

視覚に障がいがあるお客さまが、当行のキャッシュカードであることを識別できるよう、カード表面に「数字77」を示す点字表示を施した「点字付ICキャッシュカード」を発行しております。

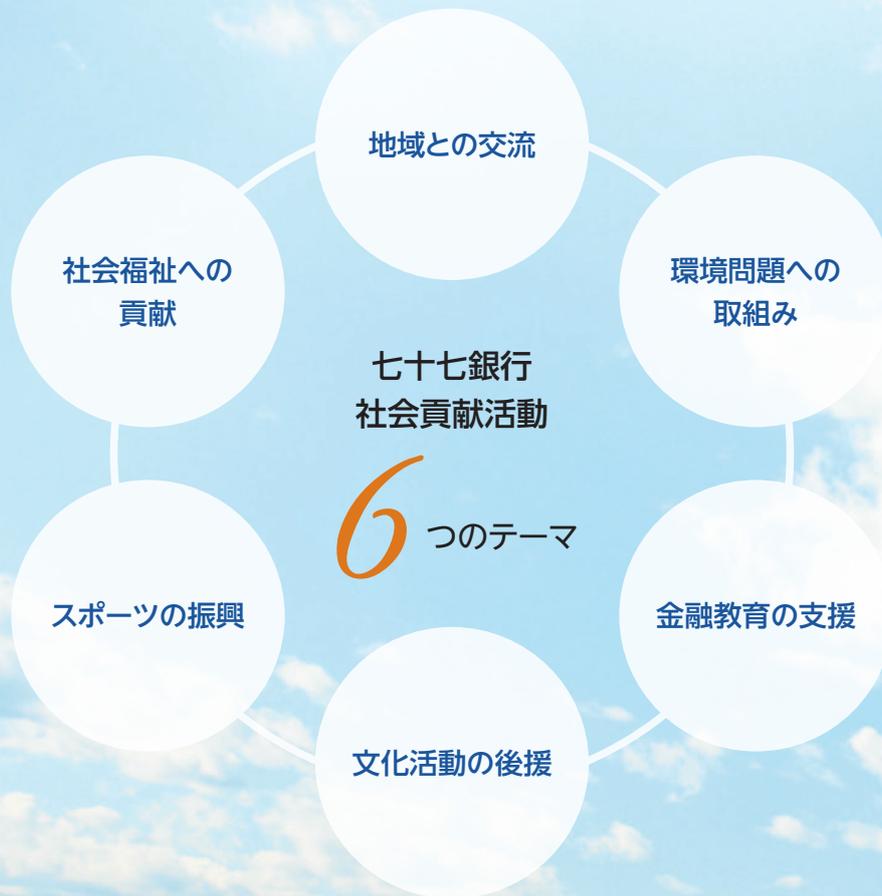


点字表示

これまでも、これからも、私たちは、地域の皆さまと共に歩み続けます。

社会貢献活動の基本方針

地域社会の一員として地域社会との交流を深めるとともに、文化・教育振興支援、社会福祉活動等の社会貢献の継続的な活動を通じ、地域との共栄、地域奉仕を実践してまいります。



地域との交流 E S G

■ 地域行事への参加

2018年5月、第34回「仙台青葉まつり」が開催され、行員約180名が祭りのハイライトである山鉾巡行に参加いたしました。当行の「七福大太鼓山鉾」の勇壮な太鼓の響きと引手の威勢のよい掛け声、さらにこの日のために練習を重ねてきた踊り手の華麗な演舞に観客から拍手と声援が送られました。

毎年8月に開催される東北三大祭りの一つである仙台七夕まつりでは、祭りの会場となるアーケード内の営業店と本店営業部前に七夕飾りを飾っているほか、毎年1月に行われる小正月の伝統行事であるどんと祭では、大崎八幡宮へ裸参りを行っており、2018年1月には、約70名の行員が参

加いたしました。

各営業店も地域のお祭りや各種イベントなどへの積極的な参加を通じ、地域との交流を図っております。また、当行和太鼓同好会は、地域のお祭りや各種イベントにおいて演舞を披露したほか、単独公演の開催や和太鼓教室の開催をしております。



仙台青葉まつり



どんと祭

環境問題への取組み E S G

地域金融機関として環境に対する当行の考え方を明確化し、地域の自然環境を保全し環境負荷の軽減を図る取組みを積極的かつ継続的に推進するため、「環境方針」を制定し、公表しております。

環境方針

【基本理念】

七十七銀行は、良き企業市民として、美しく豊かな自然環境を守り、次の世代により良く引き継いでいく社会的責務があると考えています。当行は、経営の基本理念である行是の第一に掲げる「奉仕の精神の高揚」という考え方のもと、地域社会と共生する企業を目指し、持続可能な社会の形成に向け環境保全活動に積極的かつ継続的に取り組んでまいります。

【行動指針】

1. 環境に関連する法規制、協定およびその他当行が同意する事項を遵守します。
2. 省エネルギー、省資源およびリサイクル活動を推進し、環境負荷の軽減に努めます。
3. 環境に配慮した金融商品、サービスの提供により、環境保全に取り組むお客さまを支援します。
4. 役職員一人ひとりが環境問題に対する認識を深め、地域社会の環境保全活動を推進するために、啓発活動に取り組めます。

■ 金融商品・サービスを通じた環境保全活動

当行では、金融商品・サービスを通じて、環境保全活動等の社会貢献活動に積極的に取り組む企業や、個人のお客さまを支援しております。

〈事業者向け商品〉

地球温暖化防止、リサイクル関連設備導入等に取り組む企業を対象とした「<七十七> 社会貢献活動支援ローン」等をお取り扱いしております。

〈個人のお客さま向け商品〉

環境配慮型企業等への投資を対象とした投資信託をお取り扱いしているほか、エコカー等の購入に対しマイカープランの金利引下げを実施しております。

■ 環境負荷の軽減に向けた取組み

〈燃料電池自動車の導入〉

環境負荷の軽減を図るとともに、政府や宮城県が進める水素エネルギーの利活用を後押しするため、トヨタ自動車の燃料電池自動車「MIRAI」を2017年8月に2台導入し、営業車両として利用しております。



〈リサイクル・省資源への取組み〉

営業店の文書・帳票などの保存用ファイルは、とじ具を含め100%紙製のものを使用し、保存期限が経過した情報資産をファイルのまま溶解のうえリサイクルできるようにしております。

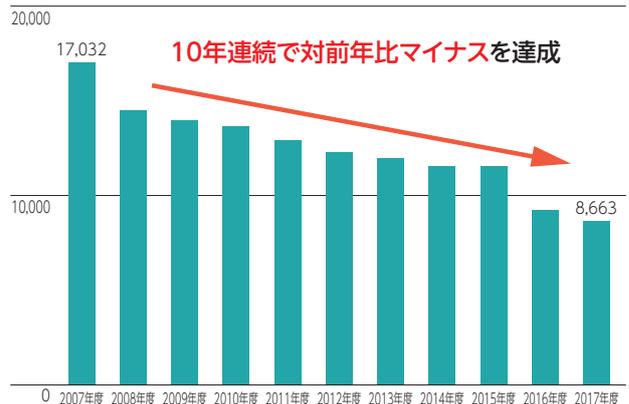
〈その他〉

- ①クールビズ・ウォームビズの実施
- ②環境に配慮した店舗の設置
- ③省エネ型空調機への切替え
- ④環境に配慮した素材を使用した通帳の取扱い
- ⑤CO₂削減/ライトダウンキャンペーンへの参加
- ⑥気候変動キャンペーン「Fun to Share」宣言への賛同

■ 省エネルギーへの取組み

〈電力使用量（本店、事務センター、泉センター（システム部門） 合計）〉

（単位：千kwh）



金融教育の支援 E S G

■ 東北学院大学提供講座

地域経済の発展と人材育成に資する教育研究を通じて地域への社会貢献を推進することを目的に、2011年度より、東北学院大学経営学部において「七十七銀行提供講座」を開講しております。



銀行業務の具体的内容や最近の金融動向および地域金融機関の役割等について、当行行員が講義を行う本講座は、2017年度で7回目となり、2017年9月の開講から、328名の学生が受講いたしました。

■ 体験型教育プログラム「スチューデント・シティ」の活動

2014年9月より仙台市が開設した就業体験施設「仙台子ども体験プラザ-Elem」において、小学生向け体験型教育プログラム「スチューデント・シティ」の活動を行っております。



本プログラムは、再現された店舗・事務所での従業員や顧客としての体験を通じて、経済や社会の仕組み、仕事の流れなどについて学ぶもので、仙台市の公立小学校5、6年生の授業のカリキュラムの一部として行われます。

文化活動の後援 E S G

■ 七十七ふれあいコンサート

「七十七ふれあいコンサート」は、地域の小・中学生の皆さまに生のオーケストラ演奏に接する機会を提供することを目的に、仙台フィルハーモニー管弦楽団に協力いただき、1992年度から継続して開催しているコンサートです。



2017年度は、多賀城市立天真小学校と松島町立松島中学校においてそれぞれコンサートを開催し、児童、生徒、ご父兄等合計約750名の皆さまに迫力ある演奏を鑑賞いただいたほか、オーケストラの楽器紹介や指揮者体験をお楽しみいただきました。

■ 七十七スターライトシンフォニー

冬の風物詩として定着している“SENDAI光のページェント”を、当行も市民の一員として盛り上げていくため、1991

当行では、本プログラムの協賛企業として、銀行窓口を再現したブースを設置するとともに、運営ボランティアの派遣を行っております。2017年度は、114校約8,200名が参加いたしました。

■ 全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」

人生設計や生活防衛に不可欠な金融経済知識を習得する教育事業を通じて、地域への社会貢献を図るため、特定非営利活動法人金融知力普及協会との共催により、全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」宮城大会を2009年度より開催しております。

■ 七十七銀行金融資料館

1998年12月、創業120周年を記念し、地域の皆さまの長年のご愛顧への感謝を込めて、七十七銀行金融資料館を開設いたしました。展示パネルや実物資料、映像、体験展示などを通して、お金の歴史と役割、銀行の誕生と発展、宮城県や日本の産業経済等をわかりやすく紹介しております。



2017年度は、小・中学校計55校の学生を含む約1,600名の皆さまにご来館いただき、金融教育の場にご活用いただきました。

年より「七十七スターライトシンフォニー」と題してチャリティーコンサートを開催しております。

2017年12月、八神純子さんをゲストに迎え、仙台フィルハーモニー管弦楽団の演奏をバックに数々のヒットナンバーをお届けしたほか、震災復興や光のページェントの運営等に役立てていただけるよう募金活動も実施いたしました。



■ 文化活動への協賛

地域の文化振興に貢献するため、多くの文化活動、祭・催し物等への協賛を行っております。2017年度は「世界防災フォーラム／防災ダボス会議@仙台2017」、「第61回全東北ピアノコンクール」、「第54回宮城県芸術祭」等への協賛を行いました。

スポーツの振興 E S G

■ 仙台国際ハーフマラソン大会でのボランティア活動

2018年5月、「第28回仙台国際ハーフマラソン大会」において、行員35名が給水スタッフとしてボランティア活動を行いました。



当日は当行本店ビル近くに設置された給水所で給水作業を行いながら、懸命に走るランナーへ熱い声援を送りました。

■ 地元プロスポーツチームを通じたスポーツ振興

東北楽天ゴールデンイーグルス、ベガルタ仙台、仙台89ERSのオフィシャルスポンサーとして、地元プロスポーツチームの活動を支援し、地域のスポーツ振興に貢献しております。



また、フットサルのプロスポーツチームである「ヴォスコオーレ仙台」のオフィシャルスポンサーおよびベガルタ仙台的アカデミーチーム（小学生～高校生）のユニフォームスポンサーとしても活動を支援しております。

■ 運動部の活動を通じたスポーツ振興

当行では、運動部の活動を通じて地域のスポーツ振興に取り組んでおります。

硬式野球部、陸上競技部、バドミントン部は、都市対抗野球大会や日本陸上競技選手権大会、全日本実業団バドミントン選手権大会などの全国レベルの大会等に、またパラバドミントン競技では国際レベルの大会等に出場し、地域に明るい話題や活力を提供できるよう活動しております。

また、スポーツ振興を通じて震災復興の一助になればとの思いを含め、技術指導等を積極的に行っております。

S U P P O R T

バドミントン部に所属する鈴木亜弥子選手は、「パラバドミントン世界選手権」で日本代表として出場し、金メダルを獲得するなど、2017年度に3つの国際大会で金メダルを獲得しました。2017年12月、仙台市よりスポーツ等で優れた功績があった個人等を表彰する「賛辞の楯」を受賞したほか、2020年開催の東京パラリンピックへの出場およびメダル獲得が期待されております。



社会福祉への貢献 E S G

■ 七十七愛の募金会

「七十七愛の募金会」は当行がこれまで地域社会から受けてきたご支援への感謝の意を表すため、1994年に社会福祉事業・施設等への寄付を目的として、当行役職員が設立いたしました。

2017年度は、宮城県内社会福祉協議会から推薦を受けた社会福祉施設10団体と、ボランティアグループ14団体に対し、総額約340万円を寄付いたしました。贈呈した募金は、施設の修繕費用、ボランティア活動運営費などにご活用いただいております。

■ 企業献血による献血事業への協力

医療に必要な血液の安定的な確保に寄与するため、宮城県赤十字血液センターの協力を受け、企業献血を実施しております。2017年度は、



本店、泉センターの他、営業店12カ店において移動採血車による献血を実施しており、316名が参加いたしました。

また、当行は、2008年に創業130周年を記念して、宮城県赤十字血液センターに移動採血車1台を寄贈しており、県内各地でご活用いただいております。

■ 「小さな親切」運動

当行は、「小さな親切」運動宮城県本部の設立以来、42年にわたりその活動の事務局を務めており、企画・運営に携わっております。

毎年、仙台七夕まつりの開催前には、「夏の仙台・クリーンキャンペーン」を実施しており、2017年度は、当行行員110名を含む約280名が参加し、仙台駅前や商店街において清掃を行うとともに、清掃活動の啓蒙促進を目的としてポケットティッシュ等を配布いたしました。

会社概要

プロフィール

(2018年3月31日現在)

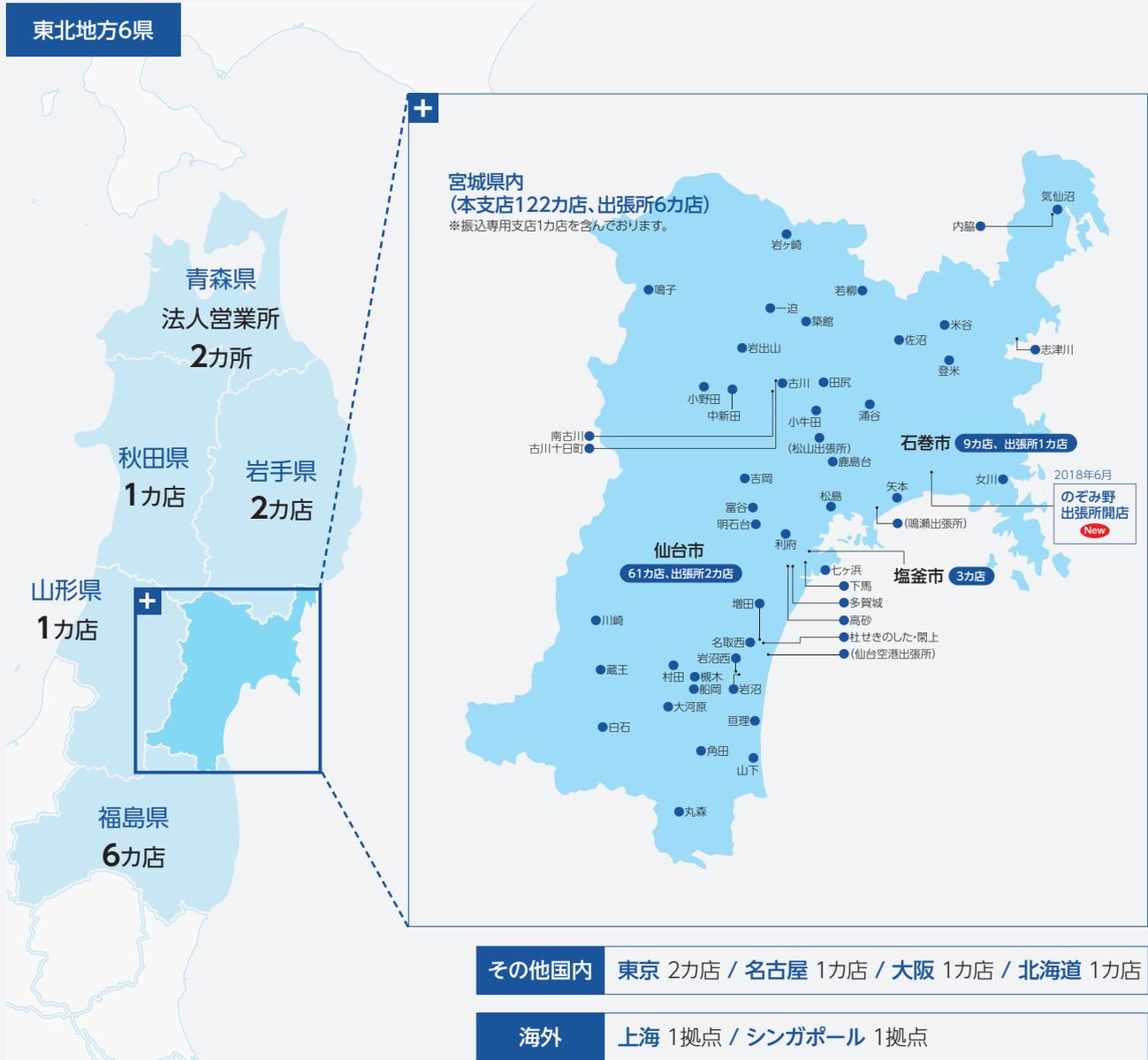
名称	株式会社 ^{しちじゅうしち} 七十七銀行	発行済株式総数	76,655千株
英文名称	The 77Bank, Ltd.	株主数	11,306名
本店	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	自己資本比率(国内基準)	単体10.18% / 連結10.43%
創業	明治11年12月9日	総資産	8兆7,015億円
資本金	246億円	預金・譲渡性預金	7兆9,643億円
従業員数	2,822人	貸出金	4兆6,271億円
拠点数	142 (本支店137、出張所5)		

業務の内容

預金業務	預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っています。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取扱っています。
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っています。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取扱っています。
商品有価証券売買業務		国債等公共債およびコマーシャル・ペーパーの売買業務を行っています。
有価証券投資業務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。
内国為替業務		送金為替、口座振込および代金取立等を取扱っています。
外国為替業務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。
社債受託業務		担保附社債信託法による社債の受託業務および公社債の募集受託に関する業務を行っています。
金融先物取引等業務		金融先物取引、オプション取引、スワップ取引等の業務を行っています。
附帯業務	代理業務	日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店業務
		地方公共団体の公金取扱業務
		勤労者退職金共済機構等の代理店業務
		株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
		日本政策金融公庫等の代理貸付業務
		信託代理店業務
		損害保険代理店業務
		生命保険代理店業務
		保護預りおよび貸金庫業務
		有価証券の貸付
		債務の保証(支払承諾)
		金の売買
		公共債の引受
		国債等公共債および投資信託の窓口販売
		企業型確定拠出年金取扱業務
コマーシャル・ペーパー等の取扱い		
	金融商品仲介業務	

店舗ネットワーク

(2018年7月2日現在)



店舗ネットワークデータ

	宮城県内市町村数		店舗数合計			店舗外CSコーナー	ATM設置台数
		うち当行店舗有		本支店数	出張所数		
宮城県内	35	31	128	122	6	266	784
市 (うち仙台市)	14	14	109 (63)	103 (61)	6 (2)	230 (142)	686 (433)
町	20	17	19	19	—	35	97
村	1	—	—	—	—	1	1
宮城県外			15	15	—	3	28
東京都内			2	2	—	—	3
その他道府県			13	13	—	3	25
合計	35市町村	31市町	143カ店	137カ店	6カ店	269カ所	812台

(注) 1. その他道府県支店所在地/札幌市、盛岡市、北上市、秋田市、山形市、福島市、郡山市、相馬市、南相馬市、いわき市 (2カ店)、名古屋市、大阪市
2. 名古屋支店、大阪支店の2カ店を除く全ての店舗にCSコーナーを併設しています。

七十七銀行について

経営基盤を支える仕組み

地域と共に持続的な成長を目指して

地域の皆さまへの貢献

社会貢献活動

会社情報

店舗

宮城県

仙台市青葉区

本店営業部 **土** **日** **祝**

〒980-8777 青葉区中央3-3-20
TEL (022) 267-1111

JR仙台出張所 (本店営業部内にて営業中)

〒980-8777 青葉区中央3-3-20 [本店営業部内]
TEL (022) 222-9808

芭蕉の辻支店 (本店営業部内にて営業中)

〒980-8777 青葉区中央3-3-20 [本店営業部内]
TEL (022) 222-7731

南町通支店 **土** **日** **祝**

〒980-0021 青葉区中央3-5-7
TEL (022) 221-4101

名掛丁支店 **土** **日** **祝**

〒980-0021 青葉区中央1-7-5
TEL (022) 224-0161

仙台駅前支店 **土** **日** **祝**

〒980-0021 青葉区中央1-10-1 [ヒューモスファイヴ内]
TEL (022) 221-1681

新伝馬町支店 **土** **日** **祝**

〒980-0021 青葉区中央2-4-1
TEL (022) 221-5511

一番町支店 **土** **日** **祝**

〒980-0811 青葉区一番町4-10-20
TEL (022) 222-1721

県庁支店

〒980-0014 青葉区本町3-8-1 [宮城県庁舎内]
TEL (022) 223-3454

仙台市役所支店

〒980-8671 青葉区国分町3-7-1 [仙台市庁舎内]
TEL (022) 223-2111

二日町支店 **土** **日** **祝**

〒980-0802 青葉区二日町7-15
TEL (022) 222-4156

大学病院前支店 **土** **日** **祝**

〒980-0824 青葉区支倉町4-29
TEL (022) 224-1577

八幡町支店 **土** **日** **祝**

〒980-0871 青葉区八幡4-1-5
TEL (022) 273-3411

国見支店 **土** **日** **祝**

〒981-0943 青葉区国見2-9-8
TEL (022) 275-5188

北仙台支店 **土** **日** **祝**

〒981-0914 青葉区堤通南宮町12-20
TEL (022) 234-1311

上杉支店 **土** **日** **祝**

〒980-0011 青葉区上杉5-3-36 [第三勝山ビル内]
TEL (022) 211-7221

宮町支店 **土** **日** **祝**

〒980-0004 青葉区宮町2-1-56
TEL (022) 225-8331

小松島支店 **土** **日** **祝**

〒981-0905 青葉区小松島3-5-16
TEL (022) 234-6281

旭ヶ丘支店 **土** **日** **祝**

〒981-0904 青葉区旭ヶ丘3-26-23
TEL (022) 273-2121

東勝山支店 **土** **日** **祝**

〒981-0923 青葉区東勝山3-12-28
TEL (022) 271-3501

荒巻支店 **土** **日** **祝**

〒981-0965 青葉区荒巻神明町25-3
TEL (022) 233-0186

中山支店 **土** **日** **祝**

〒981-0952 青葉区中山4-23-28
TEL (022) 279-7011

吉成支店 **土** **日** **祝**

〒989-3205 青葉区吉成1-17-1
TEL (022) 279-8444

栗生支店 **土** **日** **祝**

〒989-3126 青葉区落合6-11-2
TEL (022) 392-8777

宮城町支店 **土** **日** **祝**

〒989-3125 青葉区下槇子字観音46-3
TEL (022) 392-6567

仙台市宮城野区

仙台東口支店 **土** **日** **祝**

〒983-0852 宮城野区榴岡2-4-22 [仙台東口ビル内]
TEL (022) 293-7741

榴岡支店 **土** **日** **祝**

〒983-0852 宮城野区榴岡5-1-35 [三共仙台東ビル内]
TEL (022) 296-1411

仙台原町支店 **土** **日** **祝**

〒983-0841 宮城野区原町2-3-50
TEL (022) 256-3131

宮城野支店 **土** **日** **祝**

〒983-0045 宮城野区宮城野2-12-17
TEL (022) 256-8441

卸町支店 **土** **日** **祝**

〒983-0043 宮城野区萩野町3-9-1
TEL (022) 232-3277

扇町支店 **土** **日** **祝**

〒983-0034 宮城野区扇町2-2-22
TEL (022) 231-7511

幸町支店 **土** **日** **祝**

〒983-0836 宮城野区幸町1-22-7
TEL (022) 275-1177

東仙台支店 **土** **日** **祝**

〒983-0833 宮城野区東仙台1-2-17
TEL (022) 251-5251

鶴ヶ谷支店 **土** **日** **祝**

〒983-0824 宮城野区鶴ヶ谷2-1-8
TEL (022) 251-8185

岩切支店 **土** **日** **祝**

〒983-0821 宮城野区岩切字青津目121-5
TEL (022) 396-8777

仙台市若林区

荒町支店 **土** **日** **祝**

〒984-0073 若林区荒町106-1
TEL (022) 225-5411

河原町支店 **土** **日** **祝**

〒984-0816 若林区河原町1-4-3
TEL (022) 223-7105

南小泉支店 **土** **日** **祝**

〒984-0823 若林区遠見塚2-1-18
TEL (022) 285-1877

沖野支店 **土** **日** **祝**

〒984-0838 若林区上飯田1-5-34
TEL (022) 285-5161

六丁目支店 **土** **日** **祝**

〒984-0013 若林区六丁の目南町4-5
TEL (022) 288-5611

中央市場支店

〒984-0015 若林区御町4-3-1 [仙台市中央卸売市場内]
TEL (022) 232-8171

東卸町支店 **土** **日** **祝**

〒984-0002 若林区卸町東2-7-1
TEL (022) 231-7551

仙台市太白区

長町支店 **土** **日** **祝**

〒982-0011 太白区長町3-8-29
TEL (022) 248-2111

長町南支店 **土** **日** **祝**

〒982-0011 太白区長町7-19-70
TEL (022) 247-7077

泉崎支店 **土** **日** **祝**

〒982-0012 太白区長町南4-20-30
TEL (022) 249-3161

富沢支店 **土** **日** **祝**

〒982-0036 太白区富沢南1-23-3
TEL (022) 246-0477

八本松支店 **土** **日** **祝**

〒982-0001 太白区八本松1-15-25
TEL (022) 249-2151

中田支店 **土** **日** **祝**

〒981-1104 太白区中田3-6-5
TEL (022) 241-1177

西中田支店 **土** **日** **祝**

〒981-1105 太白区西中田5-17-13 [仮店舗にて営業中]
TEL (022) 241-8572

袋原支店 **土** **日** **祝**

〒981-1102 太白区袋原6-1-3
TEL (022) 242-0871

西多賀支店 **土** **日** **祝**

〒982-0034 太白区西多賀1-21-5
TEL (022) 245-5161

八木山支店 土 日 祝

〒982-0832 太白区八木山緑町8-30 [紅久ビル内]
TEL (022) 229-4721

南八木山支店 土 日 祝

〒982-0807 太白区八木山南4-1-6
TEL (022) 243-2151

仙台市泉区・富谷市・大和町

仙台市泉区

南光台支店 土 日 祝

〒981-8003 泉区南光台7-1-5
TEL (022) 272-7761

長命ヶ丘支店 土 日 祝

〒981-3212 泉区長命ヶ丘4-14-3
TEL (022) 378-5271

加茂出張所 土 日 祝

〒981-3122 泉区加茂4-1-4
TEL (022) 378-3111

泉中央支店 土 日 祝

〒981-3133 泉区泉中央1-13-4 [泉エクスセルビル内]
TEL (022) 373-9711

泉支店 土 日 祝

〒981-3117 泉区市名坂字町68-2
TEL (022) 372-2311

向陽台支店 土 日 祝

〒981-3102 泉区向陽台3-15-15
TEL (022) 373-1201

将監支店 土 日 祝

〒981-3132 泉区将監8-8-8
TEL (022) 372-3177

泉パークタウン支店 土 日 祝

〒981-3204 泉区寺岡6-7-5
TEL (022) 377-0877

高森支店 土 日 祝

〒981-3203 泉区高森7-2
[ショッピングガーデン・キャラウェイ内]
TEL (022) 378-1731

富谷市

明石台支店 土 日 祝

〒981-3332 富谷市明石台6-1-415
TEL (022) 773-9377

富谷支店 土 日 祝

〒981-3304 富谷市ひより台2-36-4
TEL (022) 358-4555

大和町

吉岡支店 土 日 祝

〒981-3621 黒川郡大和町吉岡字上町45
TEL (022) 345-2101

宮城県南部

名取市

増田支店 土 日 祝

〒981-1224 名取市増田2-2-7
TEL (022) 382-3177

仙台空港出張所 土 日 祝

〒989-2401 名取市下増田字南原
[仙台空港ターミナルビル内]
TEL (022) 383-4655

杜せきのした支店 土 日 祝

〒981-1227 名取市杜せきのした1-3-4
TEL (022) 383-0077

閑上支店 (杜せきのした支店内にて営業中)

〒981-1227 名取市杜せきのした1-3-4
[杜せきのした支店内]
TEL (022) 385-0211

名取西支店 土 日 祝

〒981-1232 名取市大手町4-9-2
TEL (022) 384-1151

岩沼市

岩沼支店 土 日 祝

〒989-2432 岩沼市中央1-3-24
TEL (0223) 22-2177

岩沼西支店 土 日 祝

〒989-2459 岩沼市たけくま1-11-13
TEL (0223) 22-6477

亶理町

亶理支店 土 日 祝

〒989-2351 亶理郡亶理町字新町64-4
TEL (0223) 34-1171

山元町

山下支店 土 日 祝

〒989-2201 亶理郡山元町山寺字山下64
TEL (0223) 37-1177

角田市

角田支店 土 日 祝

〒981-1505 角田市角田字町74
TEL (0224) 63-1077

丸森町

丸森支店 土 日 祝

〒981-2165 伊具郡丸森町字西22
TEL (0224) 72-2077

柴田町

船岡支店 土 日 祝

〒989-1601 柴田郡柴田町船岡中央1-7-3
TEL (0224) 55-2077

槻木支店 土 日 祝

〒989-1753 柴田郡柴田町槻木上町1-1-44
TEL (0224) 56-1221

大河原町

大河原支店 土 日 祝

〒989-1241 柴田郡大河原町字町190-2
TEL (0224) 52-2077

村田町

村田支店 土 日 祝

〒989-1305 柴田郡村田町大字村田字町163-1
TEL (0224) 83-2077

川崎町

川崎支店 土 日 祝

〒989-1501 柴田郡川崎町大字前川字本町64-2
TEL (0224) 84-5755

白石市

白石支店 土 日 祝

〒989-0273 白石市字中町35-1
TEL (0224) 25-3131

蔵王町

蔵王支店 土 日 祝

〒989-0821 刈田郡蔵王町大字円田字西浦4-2
TEL (0224) 33-2031

宮城県浜通り地区

多賀城市

多賀城支店 土 日 祝

〒985-0874 多賀城市八幡3-16-18
TEL (022) 364-7741

高砂支店 土 日 祝

〒985-0853 多賀城市高橋2-10-15
TEL (022) 368-8191

下馬支店 土 日 祝

〒985-0835 多賀城市下馬5-3-1
TEL (022) 367-5865

塩釜市

塩釜支店 土 日 祝

〒985-0021 塩釜市尾島町17-11
TEL (022) 364-4111

北浜支店 土 日 祝

〒985-0003 塩釜市北浜4-1-20
TEL (022) 364-1335

塩釜西支店 土 日 祝

〒985-0036 塩釜市東玉川町2-22
TEL (022) 367-1151

七ヶ浜町

七ヶ浜支店 土 日 祝

〒985-0821 宮城県七ヶ浜町汐見台1-1-2
TEL (022) 357-4111

利府町

利府支店 土 日 祝

〒981-0112 宮城県利府町利府字新播橋65-1
(18街区5画地)
TEL (022) 356-8444

松島町

松島支店 土 日 祝

〒981-0215 宮城県松島町高城字町177
TEL (022) 354-2171

東松島市

矢本支店 土 日 祝

〒981-0503 東松島市矢本字上新沼14-1
TEL (0225) 82-3115

鳴瀬出張所 土 日 祝

〒981-0303 東松島市小野字中央23-1
TEL (0225) 87-3841

石巻市

石巻支店 土 日 祝

〒986-0824 石巻市立町2-5-12
TEL (0225) 95-3311

湊支店 (石巻支店内にて営業中)
〒986-0824 石巻市立町2-5-12 [石巻支店内]
TEL (0225) 22-1131

穀町支店 **土** **日** **祝**
〒986-0855 石巻市大街道東1-1-27
TEL (0225) 22-5128

渡波支店
〒986-2103 石巻市流留字七勺1-1
[イオンスーパーセンター石巻東店敷地内]
TEL (0225) 24-0121

新中里支店 **土** **日** **祝**
〒986-0814 石巻市南中里2-9-33
TEL (0225) 96-4131

蛇田支店 **土** **日** **祝**
〒986-0868 石巻市恵み野3-4-2 [ホームック敷地内]
TEL (0225) 94-5711

のぞみ野出張所 **土** **日** **祝**
〒986-0860 石巻市のぞみ野1-1-6
TEL (0225) 90-4501

鮎川支店 **土** **日** **祝**
〒986-2523 石巻市鮎川浜鬼形山1-13
[石巻市牡鹿総合支所内]
TEL (0225) 45-2121

飯野川支店 **土** **日** **祝**
〒986-0101 石巻市相野谷字飯野川町127
TEL (0225) 62-3711

中津山支店 **土** **日** **祝**
〒986-0313 石巻市桃生町中津山字内八木111-2
TEL (0225) 76-2117

女川町

女川支店 **土** **日** **祝**
〒986-2261 牡鹿郡女川町女川浜字女川133
(SG-11街区3画地)
TEL (0225) 54-3141

南三陸町

志津川支店 **土** **日** **祝**
〒986-0725 本吉郡南三陸町志津川字沼田150-34
[志津川商工団地内]
TEL (0226) 46-2633

気仙沼市

気仙沼支店
〒988-0085 気仙沼市三日町1-1-11
TEL (0226) 22-6770

内脇支店
〒988-0053 気仙沼市田中前2-2-2
TEL (0226) 22-7070

宮城県北部

大崎市

古川支店 **土** **日** **祝**
〒989-6162 大崎市古川駅前大通2-5-17
TEL (0229) 22-3077

古川十日町支店 **土** **日** **祝**
〒989-6165 大崎市古川十日町7-27
TEL (0229) 23-2717

南古川支店 **土** **日** **祝**
〒989-6141 大崎市古川南新町5-37
TEL (0229) 24-1877

岩出山支店 **土** **日** **祝**
〒989-6436 大崎市岩出山字二の構109
TEL (0229) 72-0077

鳴子支店 **土** **日** **祝**
〒989-6823 大崎市鳴子温泉字湯元2-1
TEL (0229) 83-2177

鹿島台支店 **土** **日** **祝**
〒989-4102 大崎市鹿島台木間塚字小谷地383-1
TEL (0229) 56-2077

松山出張所 **土** **日** **祝**
〒987-1304 大崎市松山千石字広田46
TEL (0229) 55-3119

田尻支店 **土** **日** **祝**
〒989-4415 大崎市田尻字田尻6-1
TEL (0229) 39-1077

加美町

中新田支店 **土** **日** **祝**
〒981-4251 加美郡加美町字西町1
TEL (0229) 63-3177

小野田支店 **土** **日** **祝**
〒981-4334 加美郡加美町字町屋敷二番28-1
TEL (0229) 67-3077

涌谷町

涌谷支店 **土** **日** **祝**
〒987-0111 遠田郡涌谷町字柳町25-3
TEL (0229) 42-2751

美里町

小牛田支店 **土** **日** **祝**
〒987-0002 遠田郡美里町字藤ヶ崎町93
TEL (0229) 33-3111

栗原市

築館支店 **土** **日** **祝**
〒987-2216 栗原市築館伊豆1-8-12
TEL (0228) 22-2171

一迫支店 **土** **日** **祝**
〒987-2308 栗原市一迫真坂字本町20
TEL (0228) 52-2177

岩ヶ崎支店 **土** **日** **祝**
〒989-5301 栗原市栗駒岩ヶ崎六日町96
TEL (0228) 45-2277

若柳支店 **土** **日** **祝**
〒989-5501 栗原市若柳字川北新町37-1
TEL (0228) 32-2131

登米市

佐沼支店 **土** **日** **祝**
〒987-0511 登米市迫町佐沼字西佐沼94
TEL (0220) 22-2577

米谷支店 **土** **日** **祝**
〒987-0902 登米市東町米谷字元町166
TEL (0220) 42-2277

登米支店 **土** **日** **祝**
〒987-0702 登米市登米町寺池九日町5
TEL (0220) 52-2277

宮城県外

福島県

福島市

福島支店 **土** **日** **祝**
〒960-8691 福島市大町5-6 [日本生命福島ビル内]
TEL (024) 522-0171

郡山市

郡山支店 **土** **日** **祝**
〒963-8017 郡山市長者3-5-1
TEL (024) 933-0007

いわき市

平支店 **土** **日** **祝**
〒970-8026 いわき市平字三丁目14
TEL (0246) 23-3131

小名浜支店 **土** **日** **祝**
〒971-8164 いわき市小名浜寺廻町3-1
TEL (0246) 53-2221

南相馬市

原町支店 **土** **日** **祝**
〒975-0008 南相馬市原町区本町2-51
TEL (0244) 23-3177

相馬市

相馬支店 **土** **日** **祝**
〒976-0042 相馬市中村字大町78-1
TEL (0244) 36-2141

宮城・福島県外

東京都中央区

東京支店
〒104-0061 中央区銀座4-14-11 [七十七銀座ビル内]
TEL (03) 3542-8181

日本橋支店
〒103-0025 中央区日本橋茅場町1-5-3
TEL (03) 3666-1581

岩手県盛岡市

盛岡支店 **土** **日** **祝**
〒020-0022 盛岡市大通3-3-10 [七十七日生ビル内]
TEL (019) 624-1177

岩手県北上市

北上支店 **土** **日** **祝**
〒024-0083 岩手県北上市柳原町1-4-10
TEL (0197) 64-1777

山形県山形市

山形支店 **土** **日** **祝**
〒990-0039 山形市香澄町3-1-3
TEL (023) 631-8157

秋田県秋田市

秋田支店 **土** **日** **祝**
〒010-0001 秋田市中通4-12-1 [丸島ビル内]
TEL (018) 833-9371

愛知県名古屋市中区

名古屋支店

〒460-0008 名古屋市中区栄3-1-1
[広小路第一生命ビル内]
TEL (052) 262-3721

大阪府大阪市中央区

大阪支店

〒541-0059 大阪市中央区博労町3-5-1
[御堂筋グランタワー内]
TEL (06) 6244-0531

北海道札幌市中央区

札幌支店 **土** **日** **祝**

〒060-0061 札幌市中央区南一条西4-5 [大手町ビル内]
TEL (011) 261-2551

(注) 1.名古屋支店、大阪支店にはCSコーナーが
設置されておりません。
2.その他の店舗外CSコーナー：13カ所

その他

振込専用支店

事務所

海外駐在員事務所

上海駐在員事務所

中華人民共和国上海市浦東新区陸家嘴環路1000号
恒生銀行大廈16階
TEL 86-21-6841-2077

シンガポール駐在員事務所

50 Collyer Quay, #11-09 OUE Bayfront,
Singapore 049321
TEL 65-6509-0077

ローンセンター・相談プラザ・ほけんプラザ

ローンセンター

本店ローンセンター

〒980-8777 仙台市青葉区中央3-3-20
[本店3階]
TEL (022) 211-9752

長町ローンセンター

〒982-0011 仙台市太白区長町7-19-70
[長町南支店2階]
TEL (022) 246-4466

泉ローンセンター

〒981-3133 仙台市泉区泉中央1-13-4
(泉エクセルビル内) [泉中央支店2階]
TEL (022) 218-6311

仙台東口ローンセンター

〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡2-4-22
(仙台東口ビル内) [仙台東口支店2階]
TEL (022) 293-6077

石巻ローンセンター

〒986-0868 石巻市恵み野3-4-2 (ホームック敷地内)
[蛇田支店2階]
TEL (0225) 95-7788

杜せきのしたローンセンター

〒981-1227 名取市杜せきのした1-3-4
[杜せきのした支店内]
TEL (022) 382-9277

六丁目ローンセンター

〒984-0013 仙台市若林区六丁目の目南町4-5
[六丁目支店内]
TEL (022) 390-0020

相談プラザ

仙台駅前相談プラザ

〒980-0021 仙台市青葉区中央1-10-1
(ヒューモスファイブ内) [仙台駅前支店内]
☎ (0120) 60-4377

泉相談プラザ

〒981-3117 仙台市泉区市名坂字町68-2
[泉支店内]
☎ (0120) 55-4277

明石台相談プラザ

〒981-3332 富谷市明石台6-1-415
[明石台支店内]
☎ (0120) 87-5077

栗生相談プラザ

〒989-3126 仙台市青葉区落合6-11-2
[栗生支店内]
☎ (0120) 56-2977

利府相談プラザ

〒981-0112 宮城県利府町利府字新揺橋65-1
(18街区5画地) [利府支店内]
☎ (0120) 34-7077

古川相談プラザ

〒989-6162 大崎市古川駅前大通2-5-17
[古川支店内]
☎ (0120) 75-0477

ほけんプラザ

77明石台ほけんプラザ

〒981-3332 富谷市明石台6-1-415
[明石台支店内]
☎ (0120) 25-2377 (予約専用ダイヤル)

77長町南ほけんプラザ

〒982-0011 仙台市太白区長町7-19-70
[長町南支店内]
☎ (0120) 10-7577 (予約専用ダイヤル)

法人営業所

法人営業所

青森法人営業所

〒030-0861 青森市長島2-13-1
[AQUA青森スクエアビル内]
TEL (017) 774-3077

八戸法人営業所

〒031-0041 八戸市廿三日町10
[石万ビルディング内]
TEL (0178) 38-9677

海外発行カード対応ATM

本店営業部 **土** **日** **祝**

仙台空港出張所 **土** **日** **祝**

JR仙台駅3階 **土** **日** **祝**

仙台空港鉄道杜せきのした駅 **土** **日** **祝**

店舗外CSコーナー

宮城県

仙台市青葉区

JR仙台駅1階 土 日 祝
JR仙台駅3階 土 日 祝
エスパル 土 日 祝
地下鉄仙台駅 土 日 祝
地下鉄五橋駅 土 日 祝
地下鉄勾当台公園駅 土 日 祝
地下鉄台原駅 土 日 祝
アエル 土 日 祝
花京院スクエア 土 日 祝
電力ビル 土 日 祝
藤崎 土 日 祝
三越仙台店 土 日 祝
EBEANS 土 日 祝
仙台フォーラス 土 日 祝
MEGADON・キョーテ仙台台原店 土 日 祝
ヨークベニマル南吉成店 土 日 祝
ヨークベニマル新荒巻店 土 日 祝
CO-OP桜ヶ丘店 土 日 祝
CO-OP国見ヶ丘店 土 日 祝
CO-OP愛子店 土 日 祝
仙台第一生命タワービル 土 日 祝
住生中央ビル 土 日 祝
中山四丁目 土 日 祝
仙台CATV 土 日 祝
大学病院 土 日 祝
大学病院第二 土 日 祝
仙台厚生病院
仙台社会保険病院
宮城県立こども病院 土 日 祝
東北学院大学 土
東北福祉大学 土 日 祝

東北大学青葉山
東北大学工学部
東北大学川内
宮城学院 土
宮城県庁
仙台市役所 土 日 祝
青葉区役所
仙台合同庁舎
東北大学片平 土 日 祝
ヨークベニマル仙台愛子店 土 日 祝
宮城教育大学
東北医科薬科大学
錦ヶ丘ヒルサイド 土 日 祝
JR東日本仙台支社 土 日 祝
エスパル仙台東館 土 日 祝
CO-OP錦町店 土 日 祝
芭蕉の辻 土 日 祝

仙台市宮城野区

ヤマザワ田子店 土 日 祝
セラビ幸町 土 日 祝
イオン仙台幸町店 土 日 祝
ヨークベニマルフォレスト東仙台店 土 日 祝
CO-OP新田東店 土 日 祝
ヨークベニマル福田町店 土 日 祝
ヨークベニマル新田東店 土 日 祝
高砂一丁目 土 日 祝
三井アウトレットパーク仙台港 土 日 祝
ユアテック
東北医科薬科大学病院
仙台オープン病院
国立病院機構仙台医療センター 土 日 祝
宮城野区役所
仙台市ガス局
東北医科薬科大学医学部 土 日 祝

仙台市若林区

ヤマザワ荒井店 土 日 祝
CO-OP新寺店 土 日 祝
CO-OP沖野店 土 日 祝
CO-OP南小泉店 土 日 祝
CO-OP荒井店 土 日 祝
ヨークベニマル遠見塚店 土 日 祝
文化 土 日 祝
仙台中央卸売市場 土
鐘崎笹かま館 土 日 祝
若林区役所
杜の市場 土 日 祝
ヨークベニマル若林店 土 日 祝
ヨークベニマル仙台六丁の目店 土 日 祝
サンマルシェ荒井店 土 日 祝

仙台市太白区

太白 土 日 祝
ザ・ビッグ仙台郡山店 土 日 祝
ヤマザワ中田店 土 日 祝
CO-OP八木山店 土 日 祝
CO-OP柳生店 土 日 祝
CO-OP富沢店 土 日 祝
CO-OP西多賀店 土 日 祝
ヨークベニマル山田鉤取店 土 日 祝
ヨークベニマル柳生店 土 日 祝
イオンスーパーセンター鉤取店 土 日 祝
ザ・モール仙台長町 土 日 祝
ザ・モール仙台長町 Part2 土 日 祝
ララガーデン長町 土 日 祝
ヨークベニマルあすと長町店 土 日 祝
茂庭台 土 日 祝
仙台赤十字病院
東北工業大学
太白区役所

仙台市秋保総合支所 土日祝

仙台市水道局 土日祝

秋保 土日祝

長町南三丁目 土日祝

ヨークベニマル太子堂店 土日祝

仙台市立病院 土日祝

CO-OP長町店 土日祝

CO-OP太子堂店 土日祝

JR長町駅 土日祝

ヨークベニマル仙台西の平店 土日祝

ヨークベニマル茂庭店 土日祝

ヨークベニマル富沢西店 土日祝

仙台市泉区・富谷市・大和町

イトーヨーカドー仙台泉店 土日祝

イオン仙台中山店 土日祝

フードマーケットフジサキ 土日祝

高森ショッピングプラザ 土日祝

CO-OP高森店 土日祝

グリーンマート桂店 土日祝

泉中央駅ビル 土日祝

セルバ 土日祝

地下鉄八乙女駅 土日祝

ヤマザワ泉ヶ丘店 土日祝

ヤマザワ住吉台店 土日祝

ヤマザワ南光台店 土日祝

松陵 土日祝

CO-OP黒松店 土日祝

ヨークベニマル泉野村店 土日祝

ヨークベニマル泉古内店 土日祝

ヨークベニマル真美沢店 土日祝

ヨークベニマル泉将監店 土日祝

ヨークベニマル市名坂店 土日祝

ヨークベニマル南中山店 土日祝

アクス上谷刈 土日祝

ビッグハウス八乙女店 土日祝

東北学院大学泉 土

泉区役所 土日祝

宮城県運転免許センター 日

ヨークベニマル大和吉岡店 土日祝

CO-OP明石台店 土日祝

大和町役場 土日祝

富谷市役所

大富 土日祝

イオン富谷店 土日祝

成田 土日祝

ホームセンタームサシ仙台東店 土日祝

イオン仙台東沢ショッピングセンター 土日祝

泉パークタウンパピオ 土日祝

仙台北部中核工業団地 土日祝

ヨークベニマル南光台店 土日祝

ヤマザワ杜のまち店 土日祝

泉ビレジ 土日祝

食品館イトー泉松森店 土日祝

宮城県南部

名取市・岩沼市

ホームック

スーパーデポ名取店 土日祝

CO-OP名取西店 土日祝

ヨークベニマル岩沼店 土日祝

ヨークベニマル岩沼西店 土日祝

JR岩沼駅 土日祝

セラビ岩沼 土日祝

名取市役所 土

岩沼市役所

尚綱学院 土日祝

イオンモール名取 土日祝

ホームセンタームサシ名取店 土日祝

ヨークベニマル名取バイパス店 土日祝

フレスコキクチ美田園店 土日祝

フーズガーデン玉浦食彩館 土日祝

仙台空港鉄道杜せきのした駅 土日祝

巨理町・山元町

ヨークベニマル巨理店 土日祝

巨理ショッピングセンター 土日祝

フレスコキクチ山下駅前店 土日祝

角田市・丸森町

ヨークベニマル角田店 土日祝

角田市役所 土日祝

丸森町役場 土日祝

柴田町・大河原町

イオン船岡店 土日祝

イオンタウン柴田ショッピングセンター 土日祝

ヨークベニマル柴田店 土日祝

CO-OP大河原店 土日祝

フォルテ 土日祝

宮城県大河原合同庁舎 土日祝

仙台大学 土日祝

白石市

ヨークベニマル白石店 土日祝

アムザショッピングタウン白石 土日祝

ヤマザワ白石東店 土日祝

大泉記念病院 土日祝

白石市役所

ヤマザワ白石北店 土日祝

ベネシアンホテル白石蔵王 土日祝

宮城県浜通り地区

多賀城市・塩釜市

イオン多賀城店 土日祝

ザ・ビッグ多賀城鶴ヶ谷店 土日祝

ヤマザワ多賀城店 土日祝

CO-OP大代店 土日祝

CO-OP塩釜杉の入店 土日祝

CO-OP塩釜栄町店 土日祝

東北学院大学工学部 土

多賀城市役所 土日祝

ヨークベニマル塩釜店 土日祝
 ヨークベニマル多賀城店 土日祝
 塩釜市役所 土日祝
 坂総合病院 土日祝
 JR多賀城駅 土日祝
 ヨークベニマル塩釜北浜店 土日祝
利府町・東松島市
 ヨークベニマル利府店 土日祝
 ヨークベニマル利府野中店 土日祝
 イオン利府店 土日祝
 利府町役場 土日祝
 矢本ショッピングプラザ 土日祝
 イオンタウン矢本 土日祝
石巻市
 イオン石巻ショッピングセンター 土日祝
 トーヨーカード石巻あけぼの店 土日祝
 ヨークベニマル湊鹿妻店 土日祝
 ヨークベニマル中浦店 土日祝
 ヨークベニマル石巻蛇田店 土日祝
 イオンスーパーセンター石巻東店 土日祝
 CO-OP石巻大橋店 土日祝
 日本製紙石巻工場 土日祝
 石巻赤十字病院 土日祝
 こだまホスピタル
 石巻専修大学
 石巻市立牡鹿病院 土日祝
 CO-OP蛇田店 土日祝
 CO-OP石巻渡波店 土日祝
女川町
 女川町地域医療センター 土日祝
南三陸町
 南三陸町役場 土日祝
 ウジエスーパー南三陸店 土日祝
気仙沼市
 イオン気仙沼店 土日祝
 気仙沼市上田中 土日祝

市立気仙沼病院 土日祝
 気仙沼市役所
 気仙沼市三日町 土日祝

宮城県北部

大崎市
 イオン古川店 土日祝
 ヨークベニマル古川福浦店 土日祝
 ヨークベニマル古川南店 土日祝
 イオンタウン古川 土日祝
 CO-OP古川南店 土日祝
 鹿島台駅前 土日祝
 大崎市田尻総合支所 土日祝
 大崎市役所
 ウジエスーパー岩出山店 土日祝
 ヤマザワ古川バイパス店 土日祝
 道の駅おおさと 土日祝
 大崎市民病院 土日祝
加美町
 イオンスーパーセンター加美店 土日祝
 ヨークベニマル中新田店 土日祝
 宮崎支所
涌谷町・美里町
 イオンスーパーセンター涌谷店 土日祝
 ヨークベニマル涌谷店 土日祝
 ウジエスーパー美里店 土日祝
栗原市
 宮城県栗原合同庁舎
 栗原市役所
 ヨークベニマル若柳店 土日祝
 細倉 土日祝
 ウジエスーパー中田店 土日祝
 ウジエスーパー築館店 土日祝
登米市
 ジョイ・プラザ 土日祝
 豊里 土日祝
 CO-OP加賀野店 土日祝

イオンタウン佐沼 土日祝
 ヨークベニマル登米中田店 土日祝

宮城県外

福島県

南相馬市・相馬市
 ショッピングタウン・ベガ 土日祝
 南相馬市立総合病院
 南相馬市役所

(注) その他店舗外CSコーナーが13カ所ございます。

開示資料

DISCLOSURE 2018【資料編】のご紹介



銀行法第21条の規定に基づき作成したディスクロージャー誌（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。財務データや自己資本の充実の状況に係る事項等について記載したもので、当行のホームページに掲載しております。

「ミニディスクロージャー誌」のご紹介



業績の概要や営業の状況について、地域との関わりを踏まえてよりわかりやすくまとめた小冊子です。お気軽に手にとっていただけるよう当行本支店に備え置くとともに、ホームページに掲載しています。

「七十七の地域貢献」のご紹介



当行と地域との関わりを詳しく紹介しています。ホームページに掲載しています。

当行は、ディスクロージャーとして、本報告書のほか、銀行法に基づく「DISCLOSURE 2018【資料編】」、金融商品取引法に基づく「有価証券報告書」、一般・株主の皆さま向けの「ミニディスクロージャー誌」、海外向けの「アニュアルレポート」等を作成しています。

また、ホームページ等でタイムリーに経営情報を提供しているほか、会社説明会（IR）を年2回開催するなど、投資家の皆さまに当行をご理解いただけるよう常に努めています。

当行は、今後とも経営の健全性を追求しつつ、適時・適切なディスクロージャーに努めてまいります。

お客さまの声

当行では、商品やサービスなどについてお気づきの点や感じになったこと、また、ご意見・ご要望などをお客さまからお聞かせいただくツールとして、営業店のロビーおよびATMコーナーに「お客さまご意見カード」をご用意しております。

また、ホームページでもお客さまのご意見・ご要望などを受け付けておりますので何なりとお寄せください。



当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人 全国銀行協会
 連絡先 全国銀行協会相談室
 住 所 東京都千代田区大手町2-6-1
 電 話 0570-017109 または 03-5252-3772

〈指定紛争解決機関とは〉

銀行業務等に関するお客さまからの苦情のお申出および紛争解決（あっせん）のお申立てについて、公正中立な立場で解決のための取組みを行う金融庁から指定された機関です。



<http://www.77bank.co.jp/opinion.html>

七十七銀行 お客さまの声

検索

七十七銀行

2018年7月

発行 株式会社七十七銀行

総合企画部 広報・関連事業課

〒980-8777 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

電話022-267-1111 (代)

<http://www.77bank.co.jp/>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

